

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		研究科の専攻に係る課程の変更							
フリガナ 設置者		ガッコウホウジン リツメイカン 学校法人 立命館							
フリガナ 大学の名称		リツメイカン大学大学院 (Ritsumeikan University Graduate Schools)							
大学本部の位置		京都府京都市中京区西ノ京梅尾町1番地の7							
大学の目的		立命館大学大学院は、立命館建学の精神および教育理念に則り、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の発展に貢献する有為な人材の養成を目的とする。							
新設学部等の目的		スポーツ健康科学の高度な専門性に基づく理論と実践を有し、豊かな人間性とリーダーシップを備え、社会の発展に貢献する有為な人材の養成を目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	スポーツ健康科学研究科 (Graduate School of Sport and Health Science)	3	8	-	24	博士(スポーツ健康科学)	平成24年4月 第1年次	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	基礎となる学部
	スポーツ健康科学専攻 博士課程後期課程 (Doctoral Program in Sport and Health Science)								基礎となる修士課程
	計		8		24				大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻修士課程

同一設置者内における 変更状況 (定員の移行、名称の 変更等)		立命館大学 ・平成24年4月名称変更予定（平成23年4月届出） 理工学部 電子情報デザイン学科→電子情報工学科 ・平成24年4月学生募集停止（平成23年4月届出） （3年次編入学定員は平成26年4月学生募集停止） 理工学部 電子情報工学科（廃止）（△79） （3年次編入学定員）〔定員減〕（△2） マイクロ機械システム工学科（廃止）（△74） （3年次編入学定員）〔定員減〕（△2） ・平成24年4月入学定員・編入学定員の変更（平成23年4月届出） 文学部 人文学科〔定員増〕（3） （3年次編入学定員）〔定員減〕（△6） 理工学部 電気電子工学科〔定員増〕（48） （3年次編入学定員）〔定員増〕（10） 機械工学科〔定員増〕（61） （3年次編入学定員）〔定員増〕（8） ロボティクス学科〔定員増〕（4） （3年次編入学定員）〔定員増〕（4） 電子情報工学科〔定員増〕（20） （3年次編入学定員）〔定員増〕（6） 建築都市デザイン学科 （3年次編入学定員）〔定員増〕（16） 立命館大学大学院 ・平成24年4月学生募集停止（平成23年4月届出） 理工学研究科 創造理工学専攻 博士課程前期課程（廃止）（△400） 情報理工学専攻 博士課程前期課程（廃止）（△200） 総合理工学専攻 博士課程後期課程（廃止）（△75） ・平成24年4月専攻の設置（平成23年4月届出） 理工学研究科 基礎理工学専攻 博士課程後期課程（6） 電子システム専攻 博士課程前期課程（180） 電子システム専攻 博士課程後期課程（8） 機械システム専攻 博士課程前期課程（140） 機械システム専攻 博士課程後期課程（11） 環境都市専攻 博士課程前期課程（80） 環境都市専攻 博士課程後期課程（15） ・平成24年4月研究科の設置（平成23年4月届出） 情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士課程前期課程（200） 情報理工学専攻 博士課程後期課程（15） 生命科学科学研究科 生命科学専攻 博士課程前期課程（150） 生命科学専攻 博士課程後期課程（15） 立命館アジア太平洋大学 ・平成24年4月入学定員・編入学定員の変更（平成23年5月届出予定） アジア太平洋学部 アジア太平洋学科〔定員減〕（△18） （2年次編入学定員）〔定員増〕（8） （3年次編入学定員）〔定員増〕（10） 国際経営学部 国際経営学科〔定員減〕（△15） （2年次編入学定員）〔定員増〕（16） （3年次編入学定員）〔定員増〕（20）				既設の大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻修士課程を、同博士課程前期課程とする。
		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
教育課程	新設学部等の名称	講義	演習	実験・実習	計	
	大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻博士課程後期課程	4科目	12科目	0科目	16科目	16単位

の 概 要	分	国際関係研究科 国際関係学専攻（博士課程前期課程）	33 (33)	16 (16)	0 (0)	0 (0)	49 (49)	0 (0)	27 (27)
		国際関係研究科 国際関係学専攻（博士課程後期課程）	32 (32)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	2 (2)
		政策科学研究科 政策科学専攻（博士課程前期課程）	30 (30)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	12 (12)
		政策科学研究科 政策科学専攻（博士課程後期課程）	33 (33)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	43 (43)	0 (0)	0 (0)
		応用人間科学研究科 応用人間科学専攻（修士課程）	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	24 (24)
		言語教育情報研究科 言語教育情報専攻（修士課程）	14 (14)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	16 (16)
		テクノロジー・マネジメント研究科 テクノロジー・マネジメント専攻（博士課程前期課程）	10 (10)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	27 (27)
		テクノロジー・マネジメント研究科 テクノロジー・マネジメント専攻（博士課程後期課程）	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)
		先端総合学術研究科 先端総合学術専攻（博士課程）	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	30 (30)
		法務研究科 法曹養成専攻（専門職学位課程）	34 (34)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	20 (20)
		経営管理研究科 経営管理専攻（専門職学位課程）	16 (16)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	26 (26)
		公務研究科 公共政策専攻（修士課程）	7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	1 (1)
		スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻（博士課程前期課程）	11 (11)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	3 (3)
		映像研究科 映像専攻（修士課程）	9 (9)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	1 (1)
		計	1,005 (1,005)	323 (323)	6 (6)	5 (5)	1,339 (1,339)	0 (0)	346 (346)
		合 計	1,014 (1,014)	328 (328)	6 (6)	5 (5)	1,353 (1,353)	0 (0)	346 (346)
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		565 (565)人		503 (503)人		1,068 (1,068)人		
	技 術 職 員		1 (1)		0 (0)		1 (1)		
	図 書 館 専 門 職 員		6 (6)		5 (5)		11 (11)		
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	計		572人 (572)		508人 (508)		1,080人 (1,080)		

校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地		658,841.50㎡	0㎡	0㎡	658,841.50㎡				
	運 動 場 用 地		197,328.74㎡	0㎡	0㎡	197,328.74㎡				
	小 計		856,170.24㎡	0㎡	0㎡	856,170.24㎡				
	そ の 他		283,823.43㎡	0㎡	0㎡	283,823.43㎡				
	合 計		1,139,993.67㎡	0㎡	0㎡	1,139,993.67㎡				
校 舎			専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
			404,610.86㎡ (404,610.86㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	404,610.86㎡ (404,610.86㎡)				
教室等	講義室		演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	92 室		470 室	705 室	34室 (補助職員141人)	28室 (補助職員60人)				
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称		室 数					
			大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻博士課程後期課程		26 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	スポーツ健康科学 部と共用	
	スポーツ健康科学 研究科		21,072 [5,665] (19,872 [5,065])	4,524 [4,395] (4,484 [4,365])	4,355 [4,329] (4,335 [4,309])	366 (366)	- (-)	- (-)		
	計		21,072 [5,665] (19,872 [5,065])	4,524 [4,395] (4,484 [4,365])	4,355 [4,329] (4,335 [4,309])	366 (366)	- (-)	- (-)		
図書館			面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
			29,616㎡		4,105		3,198,052			
体育館			面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
			13,298.52㎡		冬 野 室 内 練 習 場鉄骨造鋼板葺平屋建2,025㎡					
経 費 の 見 積 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	共同研究費等は大学 全体の経費を記載し ている。
		教員 1 人当り研究費等		1,431千円	1,434千円	1,438千円	-	-	-	
		共 同 研 究 費 等		64,760千円	65,084千円	65,409千円	-	-	-	
		図 書 購 入 費	-	19,240千円	19,280千円	19,320千円	-	-	-	
		設 備 購 入 費	-	17,848千円	17,848千円	17,848千円	-	-	-	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次			
		800 千円	500 千円	500 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。						

既設大学等の状況	大学の名称	立命館大学									
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地		
	法学部	年	人	年次 人	人		倍			京都市北区等持院 北町56番地の1	平成21年度より入学 定員85人減（法学部 法学科）
	法学科	4	790	—	3,245	学士 （法学）	1.08 1.08	昭和 23年度			
	経済学部						1.09			滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	平成22年度より入学 定員50人減（経済学 部経済学科）
	経済学科	4	535	—	2,240	学士 （経済学）	1.07	昭和 23年度			
	国際経済学科	4	200	—	800	学士 （経済学）	1.15	平成 18年度			
	経営学部						1.12			滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
	経営学科	4	610	—	2,540	学士 （経営学）	1.12	昭和 37年度			
	国際経営学科	4	150	—	600	学士 （経営学）	1.11	平成 18年度			
	産業社会学部						1.09			京都市北区等持院 北町56番地の1	
	現代社会学科	4	900	—	3,600	学士 （社会学）	1.09	平成 19年度			
	文学部						1.13			京都市北区等持院 北町56番地の1	平成21年度より入学 定員30人増（文学部 人文学科）
	人文学科	4	1,102	3年次 6	4,396	学士 （文学）	1.13	平成 16年度			
	理工学部									滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	平成20年度より入学 定員5人減（電気電子 工学科）
	電気電子工学科	4	94	3年次 2	382	学士 （工学）	1.10 1.07	昭和 24年度			
	機械工学科	4	99	3年次 2	402	学士 （工学）	1.18	昭和 24年度			
	都市システム工学科	4	84	3年次 2	342	学士 （工学）	1.13	平成 16年度			
	環境システム工学科	4	69	3年次 2	282	学士 （工学）	1.09	平成 6年度			
	電子光情報工学科	4	79	3年次 2	322	学士 （工学）	1.11	平成 8年度			
ロボティクス学科	4	79	3年次 2	322	学士 （工学）	1.12	平成 8年度				
数理科学科	4	90	—	360	学士 （理学）	1.03	平成 12年度				
物理科学科	4	80	—	320	学士 （理学）	1.03	平成 12年度				
電子情報デザイン学科	4	74	3年次 2	302	学士 （工学）	1.12	平成 16年度				
マイクロ機械システム工学科	4	74	3年次 2	302	学士 （工学）	1.16	平成 16年度				
建築都市デザイン学科	4	70	—	280	学士 （工学）	1.08	平成 16年度				
国際関係学部						1.08			京都市北区等持院 北町56番地の1	平成21年度より入学 定員30人増（国際関 係学部国際関係学 科）	
国際関係学科	4	302	3年次 6	1,196	学士（国際関 係学）	1.08	昭和 63年度				
政策科学部						1.07			京都市北区等持院 北町56番地の1		
政策科学科	4	360	—	1,440	学士 （政策科学）	1.07	平成 6年度				

既設大学等の状況

情報理工学部						1.07			平成20年度より入学定員15人減(情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科)
情報システム学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.08	平成16年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成20年度より情報理工学部1回生については学科未配属のため、入学定員より案分して入学定員超過率を算出。
情報コミュニケーション学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.08	平成16年度		
メディア情報学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.07	平成16年度		
知能情報学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.07	平成16年度		
映像学部						1.06			
映像学科	4	150	—	600	学士(映像学)	1.06	平成19年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
生命科学部						1.14			平成20年度設置(生命科学部)
応用化学科	4	80	—	320	学士(理学) 学士(工学)	1.07	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
生物工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.12	平成20年度		
生命情報学科	4	60	—	240	学士(理学) 学士(工学)	1.13	平成20年度		
生命医科学科	4	60	—	240	学士(理学)	1.26	平成20年度		
薬学部						1.12			平成20年度設置(薬学部)
薬学科	6	100	—	400	学士(薬学)	1.12	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
スポーツ健康科学部						1.08			平成22年度設置(スポーツ健康科学部)
スポーツ健康科学科	4	220	—	440	学士(スポーツ健康科学)	1.08	平成22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
法学研究科									
法学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	160	修士(法学)	0.56	昭和25年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程後期課程	3	10	—	40	博士(法学)	0.15	昭和28年度		
経済学研究科									
経済学専攻									
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士(経済学)	0.62	昭和25年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	5	—	25	博士(経済学)	0.23	昭和39年度		
経営学研究科									
企業経営専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(経営学)	0.63	昭和41年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(経営学)	0.44	昭和41年度		

既設大学等の状況	社会学研究科								
	応用社会学専攻								
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（社会学）	0.44	昭和47年度	京都市北区等持院北町56番地の1
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（社会学）	0.53	昭和49年度	
	文学研究科								
	人文学専攻								
	博士課程前期課程	2	105	—	210	修士（文学）	0.49	平成18年度	京都市北区等持院北町56番地の1
	博士課程後期課程	3	35	—	105	博士（文学）	0.55	平成18年度	
	理工学研究科								
	基礎理工学専攻								
	博士課程前期課程	2	50	—	100	修士（理学） 修士（工学）	0.83	平成18年度	
	創造理工学専攻								
	博士課程前期課程	2	400	—	800	修士（理学） 修士（工学）	1.05	平成18年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号
	情報理工学専攻								
	博士課程前期課程	2	200	—	400	修士（理学） 修士（工学）	1.13	平成18年度	
	総合理工学専攻								
	博士課程後期課程	3	75	—	225	博士（理学） 博士（工学）	0.45	平成8年度	
	国際関係研究科								
	国際関係学専攻								
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（国際関係学）	0.65	平成4年度	京都市北区等持院北町56番地の1
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（国際関係学）	0.63	平成6年度	
	政策科学研究科								
	政策科学専攻								
	博士課程前期課程	2	40	—	80	修士（政策科学）	0.54	平成9年度	京都市北区等持院北町56番地の1
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（政策科学）	0.57	平成11年度	
	応用人間科学研究科								
	応用人間科学専攻								
	修士課程	2	60	—	120	修士（人間科学）	0.63	平成13年度	京都市北区等持院北町56番地の1

既設大学等の状況	言語教育情報研究科 言語教育情報専攻 修士課程	2	60	—	120	修士 (言語教育情報学)	0.72	平成 15年度	京都市北区等持院 北町56番地の1	
	テクノロジー・マネジメント研究科 テクノロジー・マネジメント専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	70 5	— —	140 15	修士 (技術経営) 博士 (技術経営)	0.80 1.33	平成 17年度 平成 18年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
	先端総合学術研究科 先端総合学術専攻 博士課程	5	30	—	150	博士 (学術)	0.34	平成 15年度	京都市北区等持院 北町56番地の1	
	法務研究科 法曹養成専攻 専門職学位課程	3	130	—	430	法務博士 (専門職)	0.87	平成 16年度	京都市中京区西ノ 京栂尾町1番地の7	
	経営管理研究科 経営管理専攻 専門職学位課程	2	100	—	200	経営修士 (専門職) 会計修士 (専門職)	0.51	平成 18年度	京都市中京区西ノ 京栂尾町1番地の7	
	公務研究科 公共政策専攻 修士課程	2	60	—	120	修士 (公共政策)	0.79	平成 19年度	京都市中京区西ノ 京栂尾町1番地の7	
	スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 修士課程	2	25	—	50	修士 (スポーツ健康科学)	1.00	平成 22年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	平成22年度設置(ス ポーツ健康科学研究 科)
	映像研究科 映像専攻 修士課程	2	10	—	10	修士 (映像)	0.50	平成 23年度	京都市北区等持院 北町56番地の1	平成23年度設置(映像 研究科)

大学の名称	立命館アジア太平洋大学								平成23年度より入学定員30名減（アジア太平洋学科） 平成23年度より入学定員25名増（国際経営学科） 平成21年度より、アジア太平洋マネジメント学部アジア太平洋マネジメント学科を国際経営学部国際経営学科に名称変更。 定員超過率は、平成23年4月20日現在で算出しており、平成23年度秋季入学者数は未定である。※平成23年度は秋入学により入学定員を充足する。
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地	
アジア太平洋学部 アジア太平洋学科	4年	618人	2年次 4人 3年次 8人	2,585人	学士（アジア太平洋学）	0.95倍	平成12年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	
国際経営学部 国際経営学科	4	615	2年次 6人 3年次11人	2,439人	学士（経営学）	0.97	平成12年度		
アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻 博士課程前期課程	2	15	—	30	修士（アジア太平洋学）	0.5	平成15年度		
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（アジア太平洋学）	1.56	平成15年度		
国際協力政策専攻 博士課程前期課程	2	45	—	90	修士（国際協力政策）	0.77	平成15年度		
経営管理研究科 経営管理専攻 修士課程	2	40	—	80	修士（経営管理）	0.21	平成15年度		
附属施設の概要	①名称：理工学研究所 目的：自然科学分野の研究 所在地：滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年度：昭和30年度 ②名称：総合理工学研究機構 目的：自然科学分野の研究 所在地：滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年度：平成6年度 ③名称：社会システム研究所 目的：社会科学分野の研究 所在地：滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年度：平成10年度 ④名称：BKC社系研究機構 目的：社会科学分野の研究 所在地：滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年度：平成10年度 ⑤名称：立命館グローバル・イノベーション研究機構 目的：自然科学分野、人文社会科学分野、自然科学・人文社会科学の融合分野の研究 所在地：京都府京都市中京区西ノ京梅尾町1番地の7 京都市北区等持院北町56番地の1 滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年度：平成20年度								

教 育 課 程 等 の 概 要															
(スポーツ健康科学研究科スポーツ科学専攻)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	先端スポーツ科学特論Ⅰ	1前		2		○			2	2					オムニバス
	先端スポーツ科学特論Ⅱ	1後		2		○			2	2					オムニバス
	先端健康運動科学特論Ⅰ	1前		2		○			3	1					オムニバス
	先端健康運動科学特論Ⅱ	1後		2		○			4						オムニバス
	小計（4科目）	—	0	8	0	—			9	5	0	0	0		
演習科目	先端スポーツ科学特別研究Ⅰ	1前		2			○		3	3					
	先端スポーツ科学特別研究Ⅱ	1後		2			○		3	3					
	先端スポーツ科学特別研究Ⅲ	2前		2			○		3	3					
	先端スポーツ科学特別研究Ⅳ	2後		2			○		3	3					
	先端スポーツ科学特別研究Ⅴ	3前		2			○		3	3					
	先端スポーツ科学特別研究Ⅵ	3後		2			○		3	3					
	先端健康運動科学特別研究Ⅰ	1前		2			○		5	1					
	先端健康運動科学特別研究Ⅱ	1後		2			○		5	1					
	先端健康運動科学特別研究Ⅲ	2前		2			○		5	1					
	先端健康運動科学特別研究Ⅳ	2後		2			○		5	1					
	先端健康運動科学特別研究Ⅴ	3前		2			○		5	1					
	先端健康運動科学特別研究Ⅵ	3後		2			○		5	1					
	小計（12科目）	—	0	24		—			9	5	0	0	0	0	
合計（16科目）		—	0	32	0	—			9	5	0	0	0		
学位又は称号		博士（スポーツ健康科学）			学位又は学科の分野			体育関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
(1) 講義科目4単位以上、演習科目4単位以上を含み、16単位以上を履修し、必要な研究指導を受けなければならない。 (2) 博士論文についての研究の成果の審査および最終試験に合格しなければならない。								1学年の学期区分			2学期				
								1学期の授業期間			15週				
								1時限の授業時間			90分				

授 業 科 目 の 概 要			
（スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
講義 科目	先端スポーツ 科学特論Ⅰ	（概要）スポーツ科学に関連したテーマに焦点をあて、先端的な研究トピックや今後の研究テーマについて考究する。特に、合理的なスポーツトレーニングの実施方法（トレーニング科学、バイオメカニクス、栄養学）や運動時の生理・生化学応答、トレーニング効果の分子生物学機序（スポーツ生理・生化学）などに関する最新の研究トピックを取り上げ、スポーツパフォーマンスや身体運動を自然科学的観点から探求するための考え方を理解する。 （オムニバス方式／全15回） （2 海老 久美子、11 後藤 一成／8回） 第1回授業は、講義で扱う研究領域についての概説を行う。第2回から第8回まで7回分の授業は、筋力トレーニング、全身持久力のトレーニング、無酸素性パワー・持久力、敏捷性、巧緻性、トレーニングと栄養摂取、特殊環境下でのトレーニング、様々な対象者におけるトレーニングなどについて、最新の研究トピックを取り上げ、最先端の研究動向やエビデンス、今後取り組むべき研究課題などを解説する。 （9 藤田 聡、10 家光素行／8回） 第1回授業は、講義で扱う研究領域についての概説を行う。第9回から第15回まで7回分の授業は、筋力トレーニングの効果と適応メカニズム、有酸素トレーニングの効果と適応メカニズム、加齢とトレーニング効果の適応メカニズム、トレーニング効果の個人差と遺伝的多様性などについて、最新の研究トピックを取り上げ、最先端の研究動向やエビデンス、今後取り組むべき研究課題などを解説する。	オムニバス 方式
	先端スポーツ 科学特論Ⅱ	（概要）スポーツ科学に関連したテーマに焦点をあて、先端的な研究トピックや今後の研究テーマについて考究する。特に、本講義では、スポーツや日常生活場面における動作・運動のメカニズムを力学的に解明するスポーツバイオメカニクスと、選手個人やチームでの活動・経験を通して生じる心理状態とそのメカニズムについて解明するスポーツ心理学に焦点を当てる。講義の中で当該分野に関する最新の研究トピックを取り上げ、力学的、および心理学的側面観点からスポーツパフォーマンスや身体運動を探求するための手法や考え方を理解する。 （オムニバス方式／全15回） （1 伊坂 忠夫、12 塩澤 成弘／8回） 第1回授業は、講義で扱う研究領域についての概説を行う。第2回から第8回まで7回分の授業は、運動の計測と定量評価、筋の力学モデル、関節の構造とモデル化、ヒトの運動の力学モデル、神経系のモデル、競技力向上のためのバイオメカニクスなどについて、最新の研究トピックを取り上げ、最先端の研究動向やエビデンス、今後取り組むべき課題などを解説する。 （4 佐久間 春夫、14 山浦 一保／8回） 第1回授業は、講義で扱う研究領域についての概説を行う。第9回から第15回まで7回分の授業は、スポーツにおける心理的諸問題とそれへのアプローチ、スポーツにおける指導と心理的適応や技能体得、スポーツにおけるモチベーションの向上と継続、スポーツにおけるモチベーションの低下と回復・飛躍のメカニズム、アスリートのキャリア発達と心理サポートなどについて、最新の研究トピックを取り上げ、最先端の研究動向やエビデンス、今後取り組むべき課題などを解説する。	オムニバス 方式
	先端健康運動 科学特論Ⅰ	（概要）先端健康運動科学特論Ⅰでは、身体活動・運動が生活習慣病の予防・改善に及ぼす影響について国内外の最新の研究成果を検索・精読・分析するとともに、運動生理学、運動生化学、応用健康科学的アプローチから社会貢献につながる独創的な研究テーマを導きだすための研究手法を修得する。特に、生活習慣病の発症と身体活動・運動、健康関連体力に関する最新のエビデンスについて考究し、運動指導の現場に応用するための研究遂行能力を身につける。また、生活習慣病発症や運動効果についての分子メカニズムを理解し、基礎から応用まで学術的・社会的意義の大きい研究を遂行する能力を身につける。 （オムニバス方式／全15回） （5 真田 樹義、6 田畑 泉／8回） 第1回授業は、講義で扱う研究領域についての概説を行う。第2回から第8回まで7回分の授業は、身体活動・運動と生活習慣病発症との関連、有酸素性能力と生活習慣病発症との関連、筋力・筋持久力と生活習慣病発症との関連、柔軟性、スキル関連体力と生活習慣病発症との関連、運動指導に生かす最新エビデンスの構築に関する最先端の研究動向やエビデンス、今後取り組むべき課題などを解説する。 （8 浜岡隆文、13 橋本健志／8回） 第1回授業は、講義で扱う研究領域についての概説を行う。第9回から第15回まで7回分の授業は、肥満や糖尿病予防発症の分子メカニズム、高血圧や高脂血症発症の分子メカニズム、動脈硬化、心筋梗塞、脳卒中、運動に対する生体反応に関する分子メカニズム、運動生理・生化学に関する最先端の研究動向やエビデンス、今後取り組むべき課題などを解説する。	オムニバス 方式

授 業 科 目 の 概 要			
（スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
講義 科目	先端健康運動 科学特論Ⅱ	（概要）今日的な健康科学に関する知識を整理し、自らその問題点や今後の研究テーマを考究する。特に、生活習慣病の病因（喫煙、飲酒、身体活動、栄養、ストレス等）に関して、最新の質の高いエビデンスを収集することにより、その疾病発症のメカニズムについて深く理解する。また予防・治療の両面から健康にアプローチする考え方を理解する。さらには、疾病予防に留まらず、QOLの向上に資する積極的な健康増進を図ることが、個人や社会にもたらす多面的なベネフィットや社会的・経済的インパクトについて理解し、スポーツ振興を含めた具体的な健康づくり政策や組織的な方策に対する理解を深める。 （オムニバス方式／全15回） （6 田畑 泉、8 浜岡 隆文／8回） 第1回授業は、講義で扱う研究領域についての概説および生活習慣病の病因についての概説を行う。第2回から第8回まで7回分の授業は、喫煙および飲酒と健康障害、身体活動と健康、身体活動と生活習慣病予防、栄養と健康、ストレスと健康被害に関する最先端の研究動向やエビデンス、今後取り組むべき課題などを解説する。 （7 長積 仁、3 大友 智／8回） 第1回授業は、講義で扱う研究領域についての概説を行う。第9回から第15回まで7回分の授業は、ヘルスプロモーション、国内外における健康づくり政策とスポーツ振興政策、健康づくりとスポーツ振興の社会的・経済的インパクト及び政策評価、運動・スポーツの継続と行動変容の理論、社会変革のためのマーケティング、地方分権時代におけるヘルスプロモーション、ヘルスプロモーションとソーシャル・キャピタルの関連性等の最新の動向、今後取り組むべき課題などを解説する。	オムニバス 方式
演習 科目	先端スポーツ 科学特別研究 Ⅰ	（概要）先端スポーツ科学特別研究Ⅰは、研究者を目指すための実践的な研究力を身につけることを目標とする。先端スポーツ科学特別研究Ⅰは、博士課程後期課程において1年次前期に選択必修科目として履修する研究指導科目であり、担当指導教員のもと主として行う先端的な研究分野を策定する。その研究分野に関連する国内外の研究論文を効率よくかつ迅速に検索、精読し、先行研究の知見に関する総合的な理解力を身につけるとともに、得られた知見から問題点を見いだし議論する能力を養う。成績評価については、研究発表、論文抄録を含む日常点による。 （1 伊坂 忠夫） 日常生活ならびにスポーツ動作を力学的観点から捉えて、「身体運動・動作のメカニズムの解明すること」を主眼において、諸外国の文献検討、実験的検証により明らかにする。 （4 佐久間 春夫） スポーツ競技能力ならびにパフォーマンス発揮には、「心理」の影響を強く受ける。特に、集中力、注意力、CNV（随伴性陰性変動）に関する実験心理学的アプローチによって、スポーツパフォーマンスに影響を及ぼす心理の影響を明らかにする。 （9 藤田 聡） 「健康の維持・増進と運動・栄養の役割」と「スポーツパフォーマンス向上のトレーニング」に関して、細胞レベルの筋タンパク代謝から、個体としての筋力向上の観点からアプローチする。諸外国の文献検討、実験的検証により明らかにする。 （10 家光素行） 一過性の運動やトレーニングに伴う身体適応は筋機能の向上だけでなく、呼吸・循環器系においても多様な適応が発生し、運動刺激に対する適応に重要な役割を果たす。運動トレーニングにおける循環器系（心臓・血管）の好適応メカニズムを遺伝子レベルから応用科学の広い視野で実験検証する。 （11 後藤 一成） 運動中及び運動後の内分泌応答はトレーニングに対する身体適応に必須である。運動刺激によって分泌される成長ホルモンが骨格筋や腱におけるタンパク合成および脂質分解に与える効果を検証する。 （12 塩澤 成弘） 生体計測技術、信号処理理論を用いて新しいスポーツ、日常生活の心身状態の計測方法や評価方法を提案／開発し、それらを用いた実験的検証により身体機能や運動のメカニズムを解明する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演 習 科 目	先端スポーツ 科学特別研究 Ⅱ	（概要）先端スポーツ科学特別研究Ⅱは、博士課程後期課程において1年次後期に選択必修科目として履修する研究指導科目である。特別研究Ⅱでは、特別研究Ⅰで身に付けた研究論文の精読力や洞察力、問題意識をさらに高めるとともに、問題解決のための研究手法を身につけ、自身の研究分野に関連する研究テーマの可能性について考究する。問題解決のための研究手法については予備実験を繰り返し、研究方法の精度や妥当性を検証する。冬期にスポーツ健康科学研究科主催の研究成果報告会を行い、これまでの研究成果を発表するとともに、スポーツ健康科学研究科の教員から問題点の指摘や助言を受け、今後の研究の再構築を図る。成績評価については、研究発表、論文抄録、研究計画を含む日常点による。 （1 伊坂 忠夫） 日常生活ならびにスポーツ動作を力学的観点から捉えて、「身体運動・動作のメカニズムの解明すること」を主眼において、諸外国の文献検討、実験的検証により明らかにする。 （4 佐久間 春夫） スポーツ競技能力ならびにパフォーマンス発揮には、「心理」の影響を強く受ける。特に、集中力、注意力、CNV(随伴性陰性変動)に関する実験心理学的アプローチによって、スポーツパフォーマンスに影響を及ぼす心理の影響を明らかにする。 （9 藤田 聡） 「健康の維持・増進と運動・栄養の役割」と「スポーツパフォーマンス向上のトレーニング」に関して、細胞レベルの筋タンパク代謝から、個体としての筋力向上の観点からアプローチする。諸外国の文献検討、実験的検証により明らかにする。 （10 家光素行） 一過性の運動やトレーニングに伴う身体適応は筋機能の向上だけでなく、呼吸・循環器系においても多様な適応が発生し、運動刺激に対する適応に重要な役割を果たす。運動トレーニングにおける循環器系(心臓・血管)の好適応メカニズムを遺伝子レベルから応用科学の広い視野で実験検証する。 （11 後藤 一成） 運動中及び運動後の内分泌応答はトレーニングに対する身体適応に必須である。運動刺激によって分泌される成長ホルモンが骨格筋や腱におけるタンパク合成および脂質分解に与える効果を検証する。 （12 塩澤 成弘） 生体計測技術、信号処理理論を用いて新しいスポーツ、日常生活中心身状態の計測方法や評価方法を提案／開発し、それらを用いた実験的検証により身体機能や運動のメカニズムを解明する。	
	先端スポーツ 科学特別研究 Ⅲ	（概要）先端スポーツ科学特別研究Ⅲは、博士課程後期課程において2年次前期に選択必修科目として履修する研究指導科目である。先端スポーツ科学特別研究Ⅲでは、自身が進める研究テーマを絞り込み、問題を解決するための研究計画を具体化することを目標とする。また、教員や院生相互による事例検討、各人の研究内容のプレゼンテーション、ディスカッションを行う能力を高め、より精度の高い研究成果を得るための技量を身につける。成績評価については、研究発表、研究計画、実験内容を含む日常点による。 （1 伊坂 忠夫） 日常生活ならびにスポーツ動作を力学的観点から捉えて、「身体運動・動作のメカニズムの解明すること」を主眼において、諸外国の文献検討、実験的検証により明らかにする。 （4 佐久間 春夫） スポーツ競技能力ならびにパフォーマンス発揮には、「心理」の影響を強く受ける。特に、集中力、注意力、CNV(随伴性陰性変動)に関する実験心理学的アプローチによって、スポーツパフォーマンスに影響を及ぼす心理の影響を明らかにする。 （9 藤田 聡） 「健康の維持・増進と運動・栄養の役割」と「スポーツパフォーマンス向上のトレーニング」に関して、細胞レベルの筋タンパク代謝から、個体としての筋力向上の観点からアプローチする。諸外国の文献検討、実験的検証により明らかにする。 （10 家光素行） 一過性の運動やトレーニングに伴う身体適応は筋機能の向上だけでなく、呼吸・循環器系においても多様な適応が発生し、運動刺激に対する適応に重要な役割を果たす。運動トレーニングにおける循環器系(心臓・血管)の好適応メカニズムを遺伝子レベルから応用科学の広い視野で実験検証する。 （次頁に続く）	

授 業 科 目 の 概 要			
（スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習 科目	先端スポーツ 科学特別研究 Ⅲ	（前頁の続き） （11 後藤 一成） 運動中及び運動後の内分泌応答はトレーニングに対する身体適応に必須である。運動刺激によって分泌される成長ホルモンが骨格筋や腱におけるタンパク合成および脂質分解に与える効果を検証する。 （12 塩澤 成弘） 生体計測技術、信号処理理論を用いて新しいスポーツ、日常生活の心身状態の計測方法や評価方法を提案／開発し、それらを用いた実験的検証により身体機能や運動のメカニズムを解明する。	
	先端スポーツ 科学特別研究 Ⅳ	（概要）先端スポーツ科学特別研究Ⅳは、博士課程後期課程において2年次後期に選択必修科目として履修する研究指導科目である。特別研究Ⅳでは、自身の研究テーマに関する実験・調査をさらに進めていく。また、冬期にスポーツ健康科学研究科主催の研究成果報告会を行い、これまでの研究成果を発表するとともに、スポーツ健康科学研究科の教員から問題点の指摘や助言を受け、博士論文作成に関わる知見をさらに高める。得られた研究成果は文章化するとともに、研究成果の妥当性を検証し、追加実験の必要性を検討する。さらに先行研究における知見を照らし合わせ、得られた研究成果の位置づけを議論する。成績評価については、研究発表、実験内容、博士論文の一部を含む日常点による。 （1 伊坂 忠夫） 日常生活ならびにスポーツ動作を力学的観点から捉えて、「身体運動・動作のメカニズムの解明すること」を主眼において、諸外国の文献検討、実験的検証により明らかにする。 （4 佐久間 春夫） スポーツ競技能力ならびにパフォーマンス発揮には、「心理」の影響を強く受ける。特に、集中力、注意力、CNV（随伴性陰性変動）に関する実験心理学的アプローチによって、スポーツパフォーマンスに影響を及ぼす心理の影響を明らかにする。 （9 藤田 聡） 「健康の維持・増進と運動・栄養の役割」と「スポーツパフォーマンス向上のトレーニング」に関して、細胞レベルの筋タンパク代謝から、個体としての筋力向上の観点からアプローチする。諸外国の文献検討、実験的検証により明らかにする。 （10 家光素行） 一過性の運動やトレーニングに伴う身体適応は筋機能の向上だけでなく、呼吸・循環器系においても多様な適応が発生し、運動刺激に対する適応に重要な役割を果たす。運動トレーニングにおける循環器系（心臓・血管）の好適適応メカニズムを遺伝子レベルから応用科学の広い視野で実験検証する。 （11 後藤 一成） 運動中及び運動後の内分泌応答はトレーニングに対する身体適応に必須である。運動刺激によって分泌される成長ホルモンが骨格筋や腱におけるタンパク合成および脂質分解に与える効果を検証する。 （12 塩澤 成弘） 生体計測技術、信号処理理論を用いて新しいスポーツ、日常生活の心身状態の計測方法や評価方法を提案／開発し、それらを用いた実験的検証により身体機能や運動のメカニズムを解明する。	
	先端スポーツ 科学特別研究 Ⅴ	（概要）先端スポーツ科学特別研究Ⅴは、博士課程後期課程において3年次前期に選択必修科目として履修する研究指導科目である。特別研究Ⅴでは、研究テーマに関連する成果の一部を英文による研究論文としてまとめ、査読付きの学術誌に投稿する。研究で得られた成果についての議論をさらに深めるとともに、新たな研究テーマを見出し、引き続き研究を進展させ博士論文としてまとめる。成績評価については、研究発表、実験内容、博士論文の一部を含む日常点による。 （1 伊坂 忠夫） 日常生活ならびにスポーツ動作を力学的観点から捉えて、「身体運動・動作のメカニズムの解明すること」を研究課題とし、諸外国の文献検討、実験的検証などを通じ、研究指導を行う。 （4 佐久間 春夫） スポーツ競技能力ならびにパフォーマンス発揮には、「心理」の影響を強く受ける。特に、集中力、注意力、CNV（随伴性陰性変動）に関する実験心理学的アプローチによって、スポーツパフォーマンスに影響を及ぼす心理の影響に関する研究指導を行う。 （次頁に続く）	

授 業 科 目 の 概 要			
(スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演 習 科 目	先端スポーツ 科学特別研究 V	(前頁の続き) (9 藤田 聡) 「健康の維持・増進と運動・栄養の役割」と「スポーツパフォーマンス向上のトレーニング」に関して、細胞レベルの筋タンパク代謝から、個体としての筋力向上の観点からアプローチする。諸外国の文献検討、実験的検証により明らかにする。 (10 家光素行) 一過性の運動やトレーニングに伴う身体適応は筋機能の向上だけでなく、呼吸・循環器系においても多様な適応が発生し、運動刺激に対する適応に重要な役割を果たす。運動トレーニングにおける循環器系(心臓・血管)の好適応メカニズムを遺伝子レベルから応用科学の広い視野で実験検証する。 (11 後藤 一成) 運動中及び運動後の内分泌応答はトレーニングに対する身体適応に必須である。運動刺激によって分泌される成長ホルモンが骨格筋や腱におけるタンパク合成および脂質分解に与える効果を検証する。 (12 塩澤 成弘) 生体計測技術、信号処理理論を用いて新しいスポーツ、日常生活の心身状態の計測方法や評価方法を提案/開発し、それらを用いた実験的検証により身体機能や運動のメカニズムを解明する。	
	先端スポーツ 科学特別研究 VI	(概要) 先端スポーツ科学特別研究VIは、博士課程後期課程において3年次後期に選択必修科目として履修する研究指導科目である。先端スポーツ科学特別研究VIでは、最終の学位審査を受けるとともに、これまでの研究成果についてまとめ、博士論文を完成させる。1～2月に論文審査委員による論文審査および最終試験を実施し、学位審査を行う。2～3月にスポーツ健康科学研究科主催で博士論文審査公聴会を行う。成績評価については、研究発表、博士論文全体を含む日常点による。 (1 伊坂 忠夫) 日常生活ならびにスポーツ動作を力学的観点から捉えて、「身体運動・動作のメカニズムの解明すること」を研究課題とし、諸外国の文献検討、実験的検証などを通じ、研究指導を行う。 (4 佐久間 春夫) スポーツ競技能力ならびにパフォーマンス発揮には、「心理」の影響を強く受ける。特に、集中力、注意力、CNV(随伴性陰性変動)に関する実験心理学的アプローチによって、スポーツパフォーマンスに影響を及ぼす心理の影響に関する研究指導を行う。 (9 藤田 聡) 「健康の維持・増進と運動・栄養の役割」と「スポーツパフォーマンス向上のトレーニング」に関して、細胞レベルの筋タンパク代謝から、個体としての筋力向上の観点からアプローチする。諸外国の文献検討、実験的検証により明らかにする。 (10 家光素行) 一過性の運動やトレーニングに伴う身体適応は筋機能の向上だけでなく、呼吸・循環器系においても多様な適応が発生し、運動刺激に対する適応に重要な役割を果たす。運動トレーニングにおける循環器系(心臓・血管)の好適応メカニズムを遺伝子レベルから応用科学の広い視野で実験検証する。 (11 後藤 一成) 運動中及び運動後の内分泌応答はトレーニングに対する身体適応に必須である。運動刺激によって分泌される成長ホルモンが骨格筋や腱におけるタンパク合成および脂質分解に与える効果を検証する。 (12 塩澤 成弘) 生体計測技術、信号処理理論を用いて新しいスポーツ、日常生活の心身状態の計測方法や評価方法を提案/開発し、それらを用いた実験的検証により身体機能や運動のメカニズムを解明する。	

授 業 科 目 の 概 要			
（スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習 科目	先端健康運動 科学特別研究 I	（概要）先端健康運動科学特別研究Ⅰは、研究者を目指すための実践的な研究力を身につけることを目標とする。先端健康運動科学特別研究Ⅰは、博士課程後期課程において1年次前期に選択必修科目として履修する研究指導科目であり、担当指導教員のもと主として行う先端的な研究分野を策定する。その研究分野に関連する国内外の研究論文を効率よくかつ迅速に検索、精読し、先行研究の知見に関する総合的な理解力を身につけるとともに、得られた知見から問題点を見だし議論する能力を養う。成績評価については、研究発表、論文抄録を含む日常点による。 （3 大友 智） 小学校及び中学校の体育授業における学習者行動を明らかにする。特に、運動に対する愛好的態度、運動技能、教師の指導行動及び学習成果と学習者行動の関連について検討し、学習従事量を増大させるための指導方略を明らかにする。 （5 真田 樹義） 「健康づくりのための運動処方」をテーマとした生活習慣病予防のための運動の有用性について検証する。特に、生活習慣病関連遺伝子の多型解析および健康関連指標、運動・体力との関連を検討し、遺伝的・環境的要因を網羅したテラーメイド予防プログラムの開発のための基礎資料を構築する。 （6 田畑 泉） 生活習慣病の予防・改善には、一定水準以上の身体活動が有効であることが実証されている。分子生物学的アプローチおよび人を対象とした実験的検証により、生活習慣病と運動・身体活動量との関連性を明らかにし、一般社会や国の健康づくり施策に貢献するためのエビデンスを蓄積する。 （7 長積 仁） 非営利組織も含むスポーツ組織のマネジメントについて、経営学と体育学の双方からアプローチをし、主に調査を行うことによって、スポーツ組織が継続的に良いマネジメントをしていくためには何が必要なのかを明らかにする。 （8 浜岡 隆文） 運動と医学的検査所見との関連性について実験的に検証する。特に、運動と近赤外分光法による筋酸素動態との関連について検討し、運動が筋代謝能や末梢循環の変化に及ぼす影響について明らかにする。 （13 橋本健志） 「身体運動に対する生体適応のメカニズム」を主なテーマとして、エネルギー基質とミトコンドリア代謝とのコーディネーションに関する研究を培養細胞モデルを用いた基礎科学的なアプローチで検証する。	
	先端健康運動 科学特別研究 II	（概要）先端健康運動科学特別研究Ⅱは、博士課程後期課程において1年次後期に選択必修科目として履修する研究指導科目である。特別研究Ⅱでは、特別研究Ⅰで身に付けた研究論文の精読力や洞察力、問題意識をさらに高めるとともに、問題解決のための研究手法を身につけ、自身の研究分野に関連する研究テーマの可能性について考究する。問題解決のための研究手法については予備実験を繰り返し、研究方法の精度や妥当性を検証する。冬期にスポーツ健康科学研究科主催の研究成果報告会を行い、これまでの研究成果を発表するとともに、スポーツ健康科学研究科の教員から問題点の指摘や助言を受け、今後の研究の再構築を図る。成績評価については、研究発表、論文抄録、研究計画を含む日常点による。 （3 大友 智） 小学校及び中学校の体育授業における学習者行動を明らかにする。特に、運動に対する愛好的態度、運動技能、教師の指導行動及び学習成果と学習者行動の関連について検討し、学習従事量を増大させるための指導方略を明らかにする。 （5 真田 樹義） 「健康づくりのための運動処方」をテーマとした生活習慣病予防のための運動の有用性について検証する。特に、生活習慣病関連遺伝子の多型解析および健康関連指標、運動・体力との関連を検討し、遺伝的・環境的要因を網羅したテラーメイド予防プログラムの開発のための基礎資料を構築する。 （6 田畑 泉） 生活習慣病の予防・改善には、一定水準以上の身体活動が有効であることが実証されている。分子生物学的アプローチおよび人を対象とした実験的検証により、生活習慣病と運動・身体活動量との関連性を明らかにし、一般社会や国の健康づくり施策に貢献するためのエビデンスを蓄積する。 （次頁に続く）	

授 業 科 目 の 概 要			
（スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演 習 科 目		（前頁の続き） （7 長積 仁） 非営利組織も含むスポーツ組織のマネジメントについて、経営学と体育学の双方からアプローチをし、主に調査を行うことによって、スポーツ組織が継続的により良いマネジメントをしていくためには何が必要なのかを明らかにする。 （8 浜岡 隆文） 運動と医学的検査所見との関連性について実験的に検証する。特に、運動と近赤外分光法による筋酸素動態との関連について検討し、運動が筋代謝能や末梢循環の変化に及ぼす影響について明らかにする。 （13 橋本健志） 「身体運動に対する生体適応のメカニズム」を主なテーマとして、エネルギー基質とミトコンドリア代謝とのコーディネーションに関する研究を培養細胞モデルを用いた基礎科学的なアプローチで検証する。	
	先端健康運動科学特別研究Ⅱ		
	先端健康運動科学特別研究Ⅲ	（概要）先端健康運動科学特別研究Ⅲは、博士課程後期課程において2年次前期に選択必修科目として履修する研究指導科目である。先端健康運動科学特別研究Ⅲでは、自身が進める研究テーマを絞り込み、問題を解決するための研究計画を具体化することを目標とする。また、教員や院生相互による事例検討、各人の研究内容のプレゼンテーション、ディスカッションを行う能力を高め、より精度の高い研究成果を得るための技量を身につける。成績評価については、研究発表、研究計画、実験内容を含む日常点による。 （3 大友 智） 小学校及び中学校の体育授業における学習者行動を明らかにする。特に、運動に対する愛好的態度、運動技能、教師の指導行動及び学習成果と学習者行動の関連について検討し、学習従事量を増大させるための指導方略を明らかにする。 （5 真田 樹義） 「健康づくりのための運動処方」をテーマとした生活習慣病予防のための運動の有用性について検証する。特に、生活習慣病関連遺伝子の多型解析および健康関連指標、運動・体力との関連を検討し、遺伝的・環境的要因を網羅したテララーメイド予防プログラムの開発のための基礎資料を構築する。 （6 田畑 泉） 生活習慣病の予防・改善には、一定水準以上の身体活動が有効であることが実証されている。分子生物学的アプローチおよび人を対象とした実験的検証により、生活習慣病と運動・身体活動量との関連性を明らかにし、一般社会や国の健康づくり施策に貢献するためのエビデンスを蓄積する。 （7 長積 仁） 非営利組織も含むスポーツ組織のマネジメントについて、経営学と体育学の双方からアプローチをし、主に調査を行うことによって、スポーツ組織が継続的により良いマネジメントをしていくためには何が必要なのかを明らかにする。 （8 浜岡 隆文） 運動と医学的検査所見との関連性について実験的に検証する。特に、運動と近赤外分光法による筋酸素動態との関連について検討し、運動が筋代謝能や末梢循環の変化に及ぼす影響について明らかにする。 （13 橋本健志） 「身体運動に対する生体適応のメカニズム」を主なテーマとして、エネルギー基質とミトコンドリア代謝とのコーディネーションに関する研究を培養細胞モデルを用いた基礎科学的なアプローチで検証する。	
	先端健康運動科学特別研究Ⅳ	（概要）先端健康運動科学特別研究Ⅳは、博士課程後期課程において2年次後期に選択必修科目として履修する研究指導科目である。特別研究Ⅳでは、自身の研究テーマに関する実験・調査をさらに進めていく。また、冬期にスポーツ健康科学研究科主催の研究成果報告会を行い、これまでの研究成果を発表するとともに、スポーツ健康科学研究科の教員から問題点の指摘や助言を受け、博士論文作成に関わる知見をさらに高める。得られた研究成果は文章化するとともに、研究成果の妥当性を検証し、追加実験の必要性を検討する。さらに先行研究における知見を照らし合わせ、得られた研究成果の位置づけを議論する。成績評価については、研究発表、実験内容、博士論文の一部を含む日常点による。 （3 大友 智） 小学校及び中学校の体育授業における学習者行動を明らかにする。特に、運動に対する愛好的態度、運動技能、教師の指導行動及び学習成果と学習者行動の関連について検討し、学習従事量を増大させるための指導方略を明らかにする。 （次頁に続く）	

授 業 科 目 の 概 要			
（スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	先端健康運動 科学特別研究 Ⅳ	（前頁の続き） （5 真田 樹義） 「健康づくりのための運動処方」をテーマとした生活習慣病予防のための運動の有用性について検証する。特に、生活習慣病関連遺伝子の多型解析および健康関連指標、運動・体力との関連を検討し、遺伝的・環境的要因を網羅したテララーメイド予防プログラムの開発のための基礎資料を構築する。 （6 田畑 泉） 生活習慣病の予防・改善には、一定水準以上の身体活動が有効であることが実証されている。分子生物学的アプローチおよび人を対象とした実験的検証により、生活習慣病と運動・身体活動量との関連性を明らかにし、一般社会や国の健康づくり施策に貢献するためのエビデンスを蓄積する。 （7 長積 仁） 非営利組織も含むスポーツ組織のマネジメントについて、経営学と体育学の双方からアプローチをし、主に調査を行うことによって、スポーツ組織が継続的により良いマネジメントをしていくためには何が必要なのかを明らかにする。 （8 浜岡 隆文） 運動と医学的検査所見との関連性について実験的に検証する。特に、運動と近赤外分光法による筋酸素動態との関連について検討し、運動が筋代謝能や末梢循環の変化に及ぼす影響について明らかにする。 （13 橋本健志） 「身体運動に対する生体適応のメカニズム」を主なテーマとして、エネルギー基質とミトコンドリア代謝とのコーディネーションに関する研究を培養細胞モデルを用いた基礎科学的なアプローチで検証する。	
	先端健康運動 科学特別研究 Ⅴ	（概要）先端健康運動科学特別研究Ⅴは、博士課程後期課程において3年次前期に選択必修科目として履修する研究指導科目である。特別研究Ⅴでは、研究テーマに関連する成果の一部を英文による研究論文としてまとめ、査読付きの学術誌に投稿する。研究で得られた成果についての議論をさらに深めるとともに、新たな研究テーマを見出し、引き続き研究を発展させ博士論文としてまとめていく。成績評価については、研究発表、実験内容、博士論文の一部を含む日常点による。 （3 大友 智） 小学校及び中学校の体育授業における学習者行動を明らかにする。特に、運動に対する愛好的態度、運動技能、教師の指導行動及び学習成果と学習者行動の関連について検討し、学習従事量を増大させるための指導方略を明らかにする。 （5 真田 樹義） 「健康づくりのための運動処方」をテーマとした生活習慣病予防のための運動の有用性について検証する。特に、生活習慣病関連遺伝子の多型解析および健康関連指標、運動・体力との関連を検討し、遺伝的・環境的要因を網羅したテララーメイド予防プログラムの開発のための基礎資料を構築する。 （6 田畑 泉） 生活習慣病の予防・改善には、一定水準以上の身体活動が有効であることが実証されている。分子生物学的アプローチおよび人を対象とした実験的検証により、生活習慣病と運動・身体活動量との関連性を明らかにし、一般社会や国の健康づくり施策に貢献するためのエビデンスを蓄積する。 （7 長積 仁） 非営利組織も含むスポーツ組織のマネジメントについて、経営学と体育学の双方からアプローチをし、主に調査を行うことによって、スポーツ組織が継続的により良いマネジメントをしていくためには何が必要なのかを明らかにする。 （8 浜岡 隆文） 運動と医学的検査所見との関連性について実験的に検証する。特に、運動と近赤外分光法による筋酸素動態との関連について検討し、運動が筋代謝能や末梢循環の変化に及ぼす影響について明らかにする。 （13 橋本健志） 「身体運動に対する生体適応のメカニズム」を主なテーマとして、エネルギー基質とミトコンドリア代謝とのコーディネーションに関する研究を培養細胞モデルを用いた基礎科学的なアプローチで検証する。	

授 業 科 目 の 概 要			
（スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演 習 科 目	先端健康運動 科学特別研究 VI	（概要）先端健康運動科学特別研究VIは、博士課程後期課程において3年次後期に選択必修科目として履修する研究指導科目である。先端健康運動科学特別研究VIでは、最終の学位審査を受けるとともに、これまでの研究成果についてまとめ、博士論文を完成させる。1～2月に論文審査委員による論文審査および最終試験を実施し、学位審査を行う。2～3月にスポーツ健康科学研究科主催で博士論文審査公聴会を行う。成績評価については、研究発表、博士論文全体を含む日常点による。 （3 大友 智） 小学校及び中学校の体育授業における学習者行動を明らかにする。特に、運動に対する愛好的態度、運動技能、教師の指導行動及び学習成果と学習者行動の関連について検討し、学習従事量を増大させるための指導方略を明らかにする。 （5 真田 樹義） 「健康づくりのための運動処方」をテーマとした生活習慣病予防のための運動の有用性について検証する。特に、生活習慣病関連遺伝子の多型解析および健康関連指標、運動・体力との関連を検討し、遺伝的・環境的要因を網羅したテララーメイド予防プログラムの開発のための基礎資料を構築する。 （6 田畑 泉） 生活習慣病の予防・改善には、一定水準以上の身体活動が有効であることが実証されている。分子生物学的アプローチおよび人を対象とした実験的検証により、生活習慣病と運動・身体活動量との関連性を明らかにし、一般社会や国の健康づくり施策に貢献するためのエビデンスを蓄積する。 （7 長積 仁） 非営利組織も含むスポーツ組織のマネジメントについて、経営学と体育学の双方からアプローチをし、主に調査を行うことによって、スポーツ組織が継続的により良いマネジメントをしていくためには何が必要なのかを明らかとする。 （8 浜岡 隆文） 運動と医学的検査所見との関連性について実験的に検証する。特に、運動と近赤外分光法による筋酸素動態との関連について検討し、運動が筋代謝能や末梢循環の変化に及ぼす影響について明らかにする。 （13 橋本健志） 「身体運動に対する生体適応のメカニズム」を主なテーマとして、エネルギー基質とミトコンドリア代謝とのコーディネーションに関する研究を培養細胞モデルを用いた基礎科学的なアプローチで検証する。	

都道府県内における位置関係の図面



立命館大学
びわこ・くさつキャンパス

最寄の駅からの距離や交通機関がわかる図面 (びわこ・くさつキャンパス)

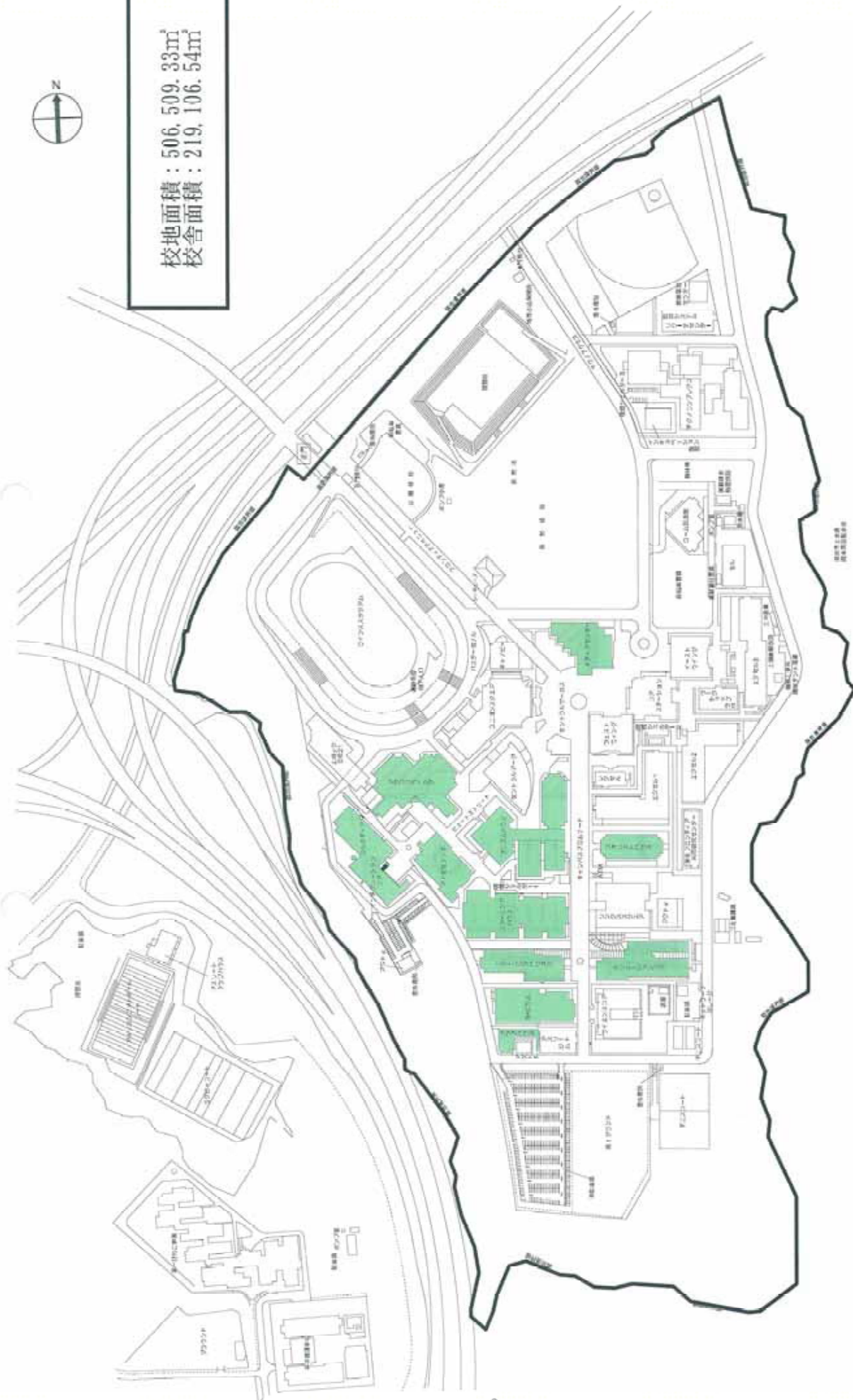
京阪 中書島駅	直行便バス	約30分 平日 中書島発25便 大学発22便 (日祝は運行しません) 土曜 中書島発3便 大学発4便
JR 大津駅	直行便バス	約25分 平日16往復(土日祝は運行しません)
JR 大坂駅	JR	47分
JR 京都駅	JR	17分
JR・近鉄 奈良駅	JR・近鉄 (京都駅経由)約60分	
JR 三ノ宮駅	JR	約70分
JR 南草津駅		近江鉄道バス 約10分 (「立命館大学行き」 または 立命館大学経由 「飛鳥グリーンヒル行き」)

立命館大学 びわこ・くさつキャンパス



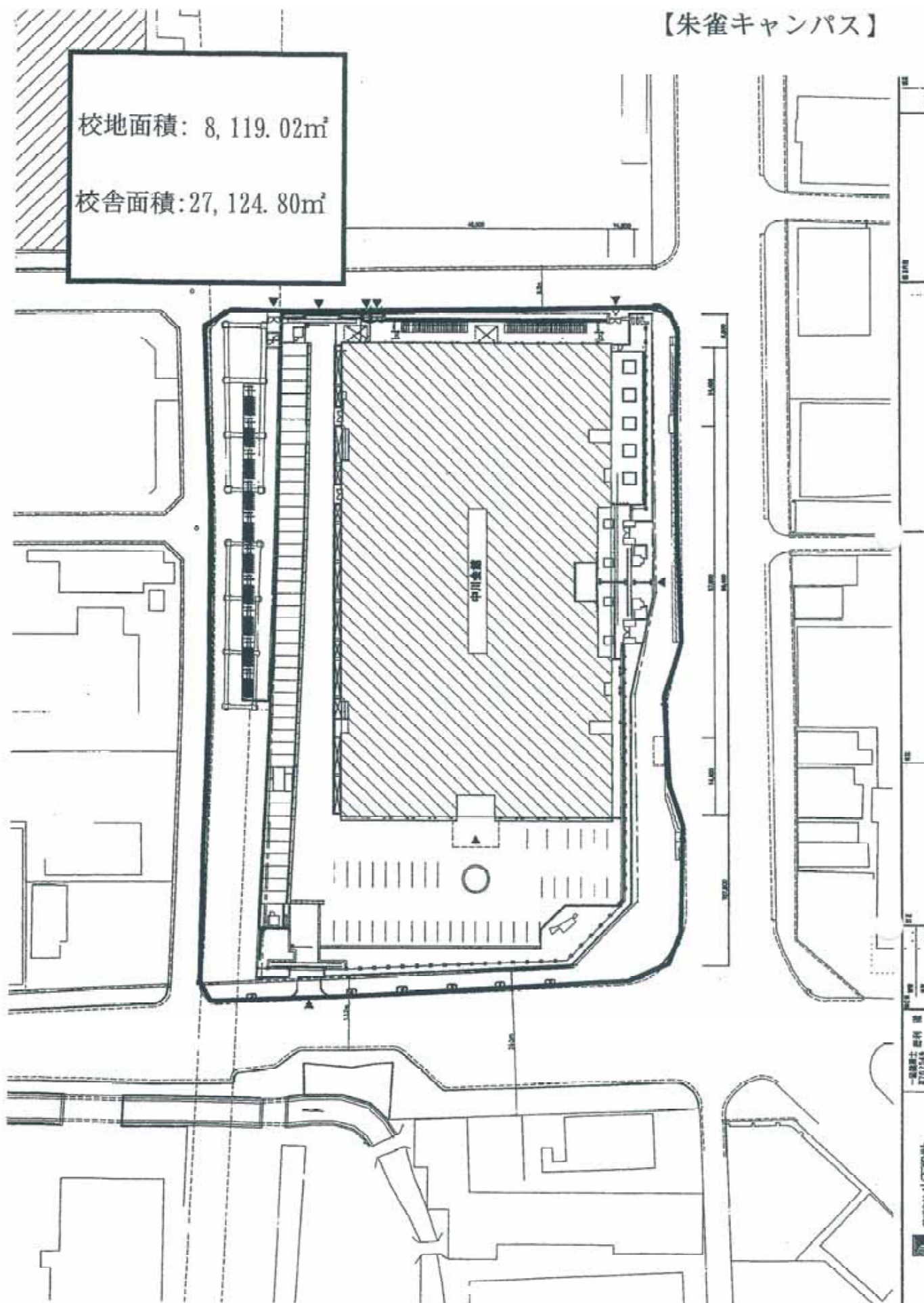


校地面積：506,509.33㎡
校舎面積：219,106.54㎡

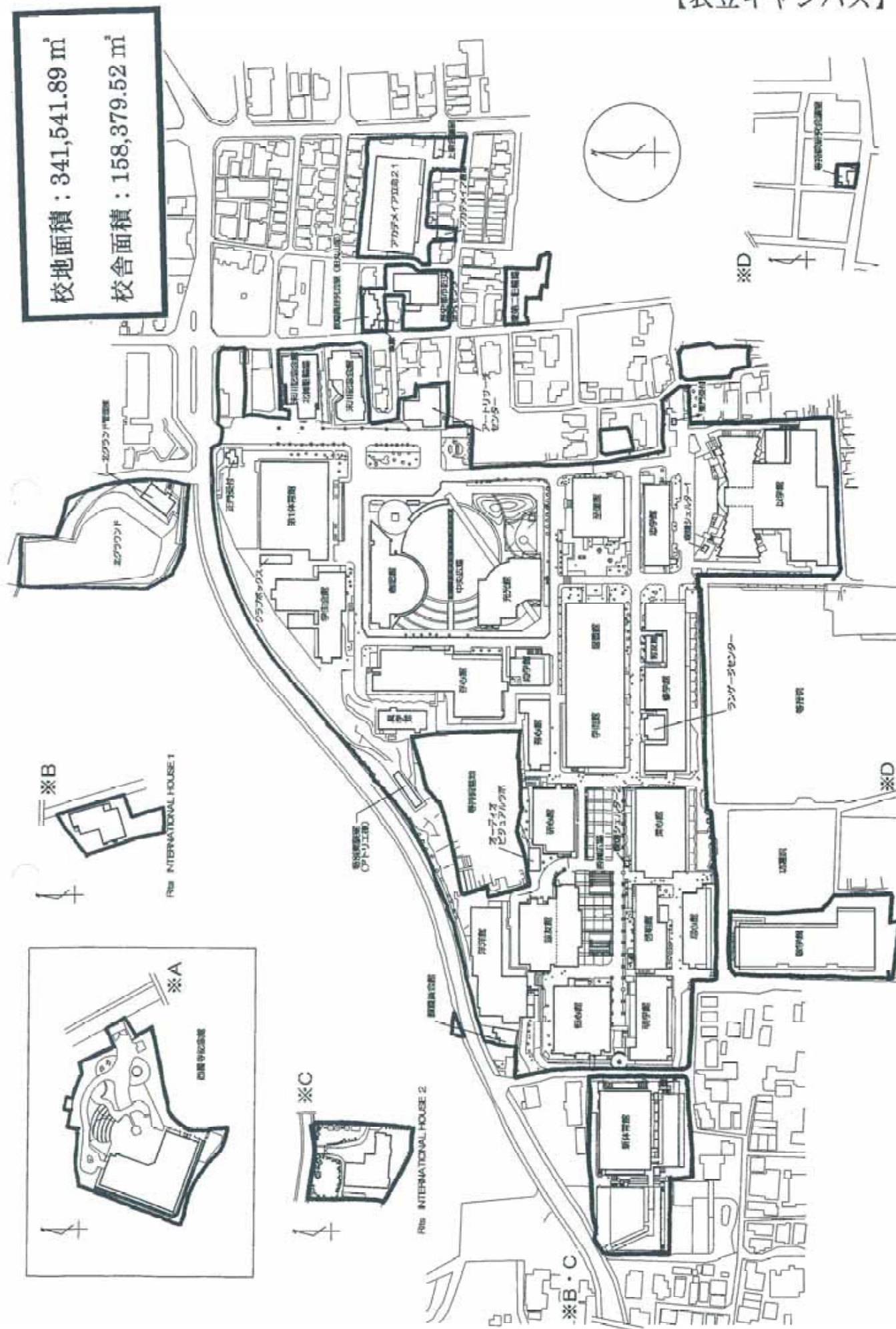


0m 100m 200m

【朱雀キャンパス】

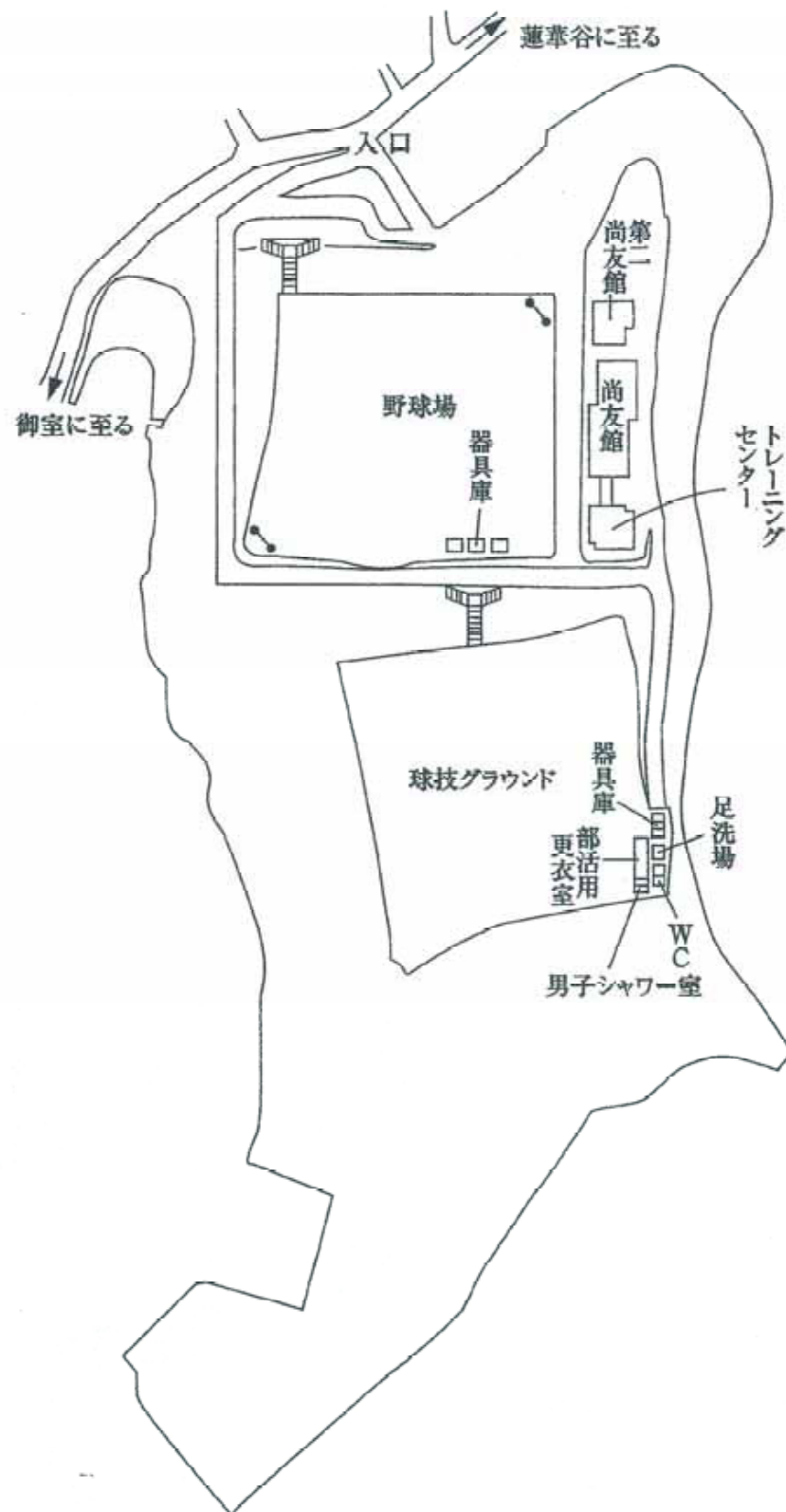


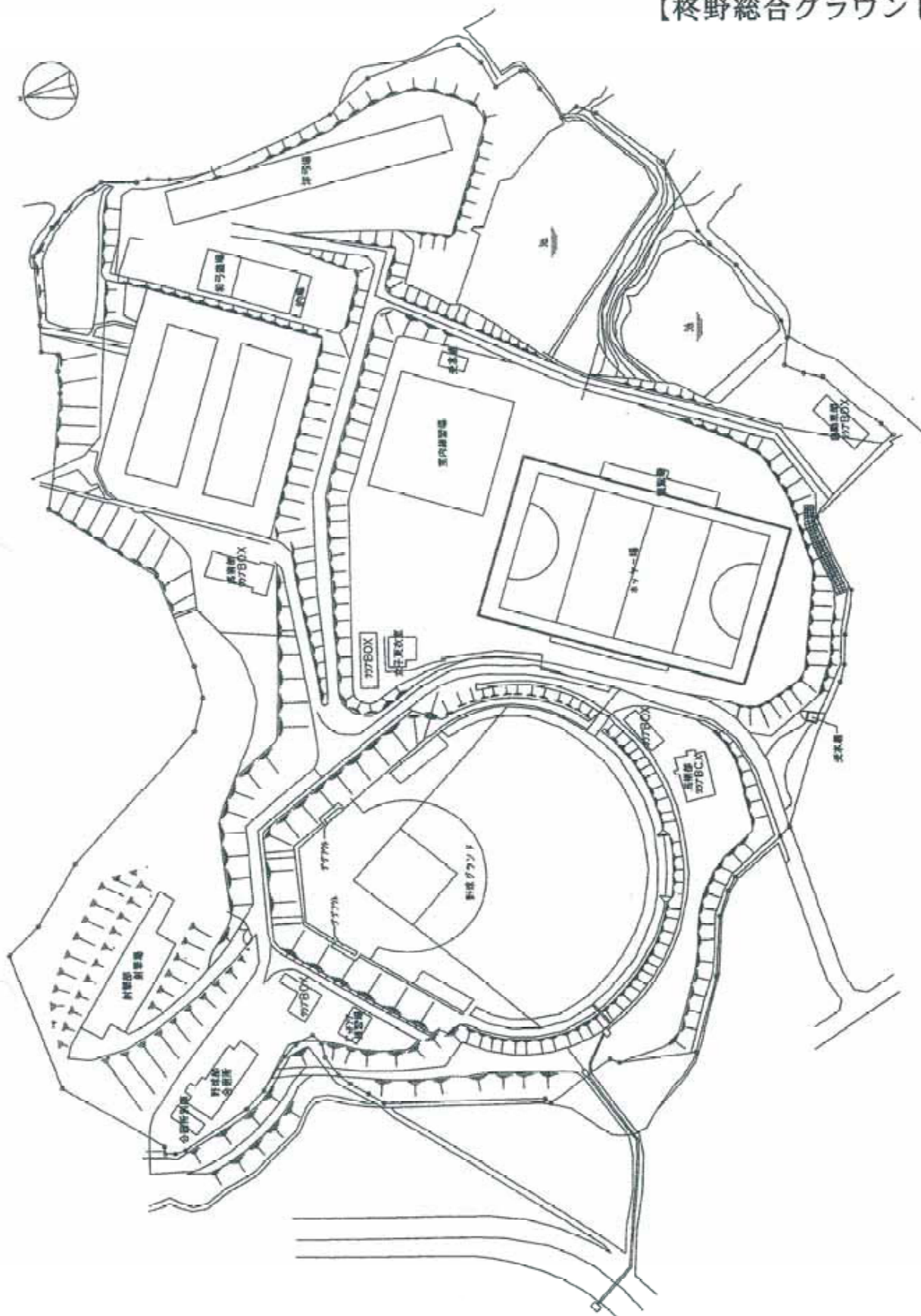
【衣笠キャンパス】



TITLE		NAME	SCALE	DATE	NO.
			12000	2011.3.16	

【原谷グラウンド】





ARCHITECTS & ASSOCIATES 京都建築事務所	一級建築士事務所登録第1215号				TITLE		SCALE
	川下 昌正				ウインド機械装置図		1:1000
	PARTNER						
	ARCHITECT	INTERIOR	CEP	MECHANICAL			

立命館大学大学院学則
変更案

平成23年5月

立命館大学大学院学則

第1章 総則

第1条 本大学院は、立命館建学の精神および教学理念に則り、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

2 本大学院および各研究科は、その教育研究水準の向上を図り、本大学院の目的および社会的使命を達成するため、本大学院および各研究科における教育研究活動等の状況を把握し、適切な事項について必要な体制をとり教育研究の改善に努める。

第2条 本大学院に修士課程、博士課程および専門職学位課程をおく。専門職学位課程に必要な事項は立命館大学専門職大学院学則に定める。

2 博士課程は、これを標準修業年限2年の前期課程と標準修業年限3年の後期課程に区分する博士課程(以下「区分制博士課程」という。)および前期課程と後期課程の区分を設けない博士課程(以下「一貫制博士課程」という。)とする。

3 区分制博士課程の前期課程を、修士課程として取り扱うものとする。

第3条 修士課程および博士課程前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うものとする。

2 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

第4条 本大学院に次の研究科および専攻をおく。

(1) 区分制博士課程

研究科名	博士課程前期課程 または修士課程	博士課程後期課程
	専攻名	専攻名
法学研究科	法学専攻	法学専攻
経済学研究科	経済学専攻	経済学専攻
経営学研究科	企業経営専攻	企業経営専攻
社会学研究科	応用社会学専攻	応用社会学専攻
文学研究科	人文学専攻	人文学専攻
理工学研究科	基礎理工学専攻	基礎理工学専攻
	電子システム専攻	電子システム専攻
	機械システム専攻	機械システム専攻
	環境都市専攻	環境都市専攻

国際関係研究科	国際関係学専攻	国際関係学専攻
政策科学研究科	政策科学専攻	政策科学専攻
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	—
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	—
テクノロジー・マネジメント研究科	テクノロジー・マネジメント専攻	テクノロジー・マネジメント専攻
公務研究科	公共政策専攻	—
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	スポーツ健康科学専攻
映像研究科	映像専攻	—
情報理工学研究科	情報理工学専攻	情報理工学専攻
生命科学研究科	生命科学専攻	生命科学専攻

(2) 一貫制博士課程

研究科名	専攻名
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻

(3) 専門職学位課程

研究科名	専攻名
法務研究科(法科大学院)	法曹養成専攻
経営管理研究科	経営管理専攻

- 2 本学は、京都教育大学大学院連合教職実践研究科の教育研究の実施に当たっては、学校法人京都産業大学が設置する京都産業大学、学校法人京都女子学園が設置する京都女子大学、学校法人同志社が設置する同志社大学および同志社女子大学、学校法人浄土宗教育資団が設置する佛教大学、学校法人龍谷大学が設置する龍谷大学とともに協力する。

第4条の2 第4条第1号および第2号に定める研究科の教育研究上の目的は、立命館建学の精神および教学理念に則り、以下の各号の通りとする。

- (1) 法学研究科は、法学政治学の研究者およびその高度な専門知識を必須とする職業分野で活躍できる人材の養成を目的とする。
- (2) 経済学研究科は、経済学の高度な専門性を有する有為の人材を育成することを目

的とする。

- (3) 経営学研究科は、経営学の高度な専門力量をもったビジネスパーソンおよび研究者を養成することを目的とする。
- (4) 社会学研究科は、社会諸科学の視点から国内外の諸課題に応え、社会にその成果を還元しうる優秀な研究者と各専門領域における専門家を養成することを目的とする。
- (5) 文学研究科は、人文科学の総合的な研究の場として、新たな学問的可能性をひらく高度な能力を養成するとともに、人文学研究への社会的・現代的要請にもこたえていくことを目的とする。
- (6) 理工学研究科は、理工学の専門領域に関する高度な理論と技術に加え、創造的発見能力を兼ね備えた研究者、高度専門職業人を養成することを目的とする。
- (7) 国際関係研究科は、現代社会を国際的な視点から解明する国際関係学の研究者や、高度な知識を備え国際社会で活躍する職業人を養成することを目的とする。
- (8) 政策科学研究科は、現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請への応答を目的とする。
- (9) 応用人間科学研究科は、対人援助等の高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養成することを目的とする。
- (10) 先端総合学術研究科は、現代の諸科学分野に共有された主題群をプロジェクト研究によって追求することを通じて、新たな研究領域の創出を担う先端的で総合的な知の探求者、制作者としての研究者を養成することを目的とする。
- (11) 言語教育情報研究科は、現代社会のニーズに応えられる高度な言語コミュニケーション能力、言語情報処理能力および言語教育能力を身につけた人材の養成とその研究を目的とする。
- (12) テクノロジー・マネジメント研究科は、科学技術の価値を理解し、社会発展に寄与する能力を持った人材を養成することを目的とする。
- (13) 公務研究科は、時代が直面する課題に対してグローバルな視野を伴い、政策立案および政策実施に関わる情報収集・処理、コミュニケーション等の能力を備えた人材の育成を目的とする。
- (14) スポーツ健康科学研究科は、スポーツ健康科学の高度な専門性に基づく理論と実践を有し、豊かな人間性とリーダーシップを備え、社会の発展に貢献する有為な人材の養成を目的とする。
- (15) 映像研究科は、映像に関わり、専門性が高くかつ汎用性もある技能・技術・方法論を修得し、広い視野から自らの課題を捉え、多様化する映像関連分野において柔軟に取り組んでいくことのできる人間の育成を目的とする。
- (16) 情報理工学研究科は、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築といった基盤技術から、情報メディアや人、知能におよぶ応用技術、情報技術の最先端領域に至る、情報理工学の専門領域に関する高度な理論と技術に加え、創造的発見能力

を兼ね備えた研究者、高度専門職業人を養成することを目的とする。

- (17) 生命科学研究科は、ライフサイエンスに関し、幅広い知識と高い専門性を身に付け、21世紀における全人类的課題の解決に貢献できる人材を育成することを目的とする。

第5条 本大学院の収容定員は次の表のとおりとする。

(1) 区分制博士課程

研究 科名	博士課程前期課程 または修士課程		博士課程後期課程		総収容 定員
	専攻名	収容定 員	専攻名	収容定 員	
法 学 研 究 科	法 学 専 攻	120	法 学 専 攻	30	150
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	100	経 済 学 専 攻	15	115
経 営 学 研 究 科	企 業 経 営 専 攻	120	企 業 経 営 専 攻	45	165
社 会 学 研 究 科	応 用 社 会 学 専 攻	120	応 用 社 会 学 専 攻	45	165
文 学 研 究 科	人 文 学 専 攻	210	人 文 学 専 攻	105	315
理 工 学 研 究 科	基 礎 理 学 専 攻	100	基 礎 理 学 専 攻	18	118
	電 子 シ ム テ ー ス ト 専 攻	360	電 子 シ ム テ ー ス ト 専 攻	24	384
	機 械 シ ム テ ー ス ト 専 攻	280	機 械 シ ム テ ー ス ト 専 攻	33	313
	環 境 都 市 専 攻	160	環 境 都 市 専 攻	45	205
	計	900	計	120	1020
国 際 研 究 科	国 際 関 係 学 専 攻	120	国 際 関 係 学 専 攻	30	150
政 策 学 科	政 策 科 学 専 攻	80	政 策 科 学 専 攻	45	125

研究 科					
応用人間科学研究科	応用人間科学研究科	120	—	—	120
言語教育研究科	言語教育研究科	120	—	—	120
テクノロジー・マネジメント研究科	テクノロジー・マネジメント研究科	140	15	155	
公務研究科	公務研究科	120	—	—	120
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学研究科	50	24	74	
映像研究科	映像研究科	20	—	—	20
情報理工学研究科	情報理工学研究科	400	45	445	
生命科学科学研究科	生命科学科学研究科	300	45	345	
合計		3040	合計	564	3604

(2) 一貫制博士課程

研究科名	専攻名	収容定員
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	150
合計		150

第6条 本大学院修士課程、博士課程前期課程または一貫制博士課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者とする。ただし、第10号については、文学研究科および映像研究科においては適用しない。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後に入学者とする各研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 各研究科において、個別の入学者資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの
- (10) 大学に3年以上在学した者(これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。)であって、各研究科の定める単位を優秀な成績で修得したと認めたもの

第6条の2 本大学院への入学を志願する者は、所定の期日までに、入学願書に所定の入学検定料および別に定める書類を添えて願出しなければならない。

第6条の3 前条の入学者志願者の選考に関し、必要な事項は、別に定める。

第6条の4 前条の選考による合格者は、研究科委員会、研究科教授会または学院教授会(以下「研究科委員会等」という。)の議を経て、研究科長が決定する。

2 合格の通知を受けた者は、別に定めるところにより、所定の期日までに入学手続書類を提出するとともに所定の納付金を納めなければならない。

3 前項の入学手続を完了した者に、学長が入学を許可する。

第7条 本大学院博士課程後期課程または一貫制博士課程の3年次に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者とする。

- (1) 修士の学位を有する者

- (2) 専門職学位を有する者
- (3) 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 各研究科において、個別の入学資格審査により修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

第7条の2 本大学院に転入学を志願する者については、選考のうえ、研究科委員会等の議を経て、研究科長が合格者を決定する。

第7条の3 本大学院に再入学することのできる者は、本大学院を退学または除籍となった者で、退学または除籍となった学期の最終日の翌日から起算して2年以内のものとする。

2 前項の規定にかかわらず、第13条第2項に規定する在学年限を超えて除籍となった者および立命館大学学則第57条第1項により退学処分となった者は、再入学することはできない。

第7条の4 転入学または再入学を許可された者の入学年次および在学すべき年数については、研究科委員会等の議を経て、研究科長が決定する。

第7条の5 転入学および再入学の場合については、第6条の2から第6条の4までの規定を準用する。

2 前項の規定にかかわらず、再入学の検定料は徴収しない。

第8条 本大学院の教育は、授業科目の授業および学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)によって行う。

2 授業科目および研究指導の担当者は、科目適合性および教育研究上の指導能力を考慮し、研究科委員会等の議を経て研究科長が決定する。

3 研究科委員会等が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院または研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程または博士課程前期課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えてはならない。

4 夜間その他特定の時間または時期において授業および研究指導を行う研究科は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名
国際関係研究科	国際関係学専攻
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻
テクノロジー・マネジメント研究科	テクノロジー・マネジメント専攻
公務研究科	公共政策専攻

第9条 本大学院において修士の学位を得るためには、修士課程または博士課程前期課程に2年以上在学して、正規の授業を受け、各研究科が定める所定の単位を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程または博士課程前期課程の目的に応じ、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、修士課程または博士課程前期課程において、主として実務の経験を有する者に対する教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間また時期において授業または研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科、専攻または学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

3 前項の規定により、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる研究科は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名
公務研究科	公共政策専攻

4 一貫制博士課程において、第1項に規定する修士課程または博士課程前期課程の修了に相当する要件を満たした者に、修士の学位を授与することができる。

第9条の2 研究科委員会等が教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本大学院に入学した後の本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項により修得したものとみなすことができる単位数は、転入学の場合を除き、本大学院において修得した単位以外のものについては、10単位を超えてはならない。

第9条の2の2 研究科委員会等が教育上有益と認めるときは、他の大学院(外国の大学院を含む。)との協議にもとづき、学生に当該他大学院の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、10単位を超えない範囲で本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

第9条の2の3 前2条にもとづく単位の認定は、研究科委員会等の議を経て、研究科長が決定する。

第9条の3 本大学院の共通科目および単位は、別表院共通のとおりとする。ただし、本大学院において修士の学位を得るために必要な単位として算入しない。

第10条 本大学院において博士の学位を得るためには、博士課程に5年(修士課程または博士課程前期課程を修了した者にあつては、当該研究科における2年の在学期間を含む。)以上在学して、第25条から第40条の12に定める各研究科の履修要件を満たした上、博士論文を提出し、かつその審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績をあげた者については、3年(修士課程または博士課程前期課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

2 大学院設置基準第3条第3項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程または博士課程前期課程を修了した者および本学則第9条第1項ただし書きの規定による在学期間をもって修士課程または博士課程前期課程を修了した者については、前項中「5年(修士課程または博士課程前期課程を修了した者にあつては、当該研究科における2年の在学期間を含む。)」とあるのは、「修士課程または博士課程前期課程における在学期間に3年を加えた期間」と、「3年(修士課程または博士課程前期課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。)」とあるのは「3年(修士課程または博士課程前期課程における在学期間を含む。)」と読み替えて、同項の規定を適用する。

3 第1項および前項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則第156条の規定により、大学院への入学資格に関し修士の学位もしくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者または専門職学位課程を修了した者が、本大学院において博士の学位を得るためには、博士課程の後期3年の課程に3年(法科大学院の課程を修了した者にあつては2年)以上在学し、第25条から第40条の12に定める各研究科の履修要件を満たした上、博士論文を提出し、かつその審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績をあげた者については、1年(標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期間を減じた期間)以上在学すれば足りる。

第10条の2 本大学院の共通科目および単位は、別表院共通のとおりとする。ただし、本大学院において博士の学位を得るために必要な単位として算入しない。

第11条 第10条に定める者のほか、本大学院の博士課程を経ずして博士の学位を得ようとする者に対し、本大学院の行う博士論文の審査および試験に合格し、かつ本大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有すると認定されたとき、博士の学位

を授与する。

第 12 条 学位および学位の授与については、本学則のほか立命館大学学位規程（以下「学位規程」という。）に定める。

第 13 条 標準修業年限は、修士課程および博士課程前期課程は 2 年、博士課程後期課程は 3 年、一貫制博士課程は 5 年とする。

2 在学年限は、修士課程および博士課程前期課程は 4 年、博士課程後期課程は 6 年、一貫制博士課程は 10 年とする。

第 14 条 削除

第 15 条 削除

第 16 条 削除

第 17 条 削除

第 18 条 本大学院の目的を達成し、学生の研究指導を行なうため、各研究科にその専攻部門に応じて研究室を置く。

2 研究室に関する規程は別にこれを定める。

第 18 条の 2 病気その他やむを得ない理由により継続して 2 か月以上就学することができない者は、休学を願い出ることができる。

2 休学を願い出た者に対して、研究科委員会等の議を経て、研究科長が休学を許可することができる。

3 研究科長は、病気のため就学することが適当でないと認められる者に対して、研究科委員会等の議を経て、休学を命ずることができる。

4 休学期間は、継続して 2 年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1 年を限度として、その期間を延長して許可することができる。

5 休学期間は、通算して 3 年を超えることができない。ただし、一貫制博士課程においては、通算して 5 年まで休学することができる。

6 休学期間は、在学期間に算入しない。

7 休学期間の学費は免除する。ただし、第 53 条に定める在籍料を納めなければならない。

8 休学の手続に関する取扱いは、別にこれを定める。

第 19 条 次の各号のいずれかに該当する者は、研究科委員会等の議を経て、学長が除籍する。ただし、第 6 号に該当する者にあつては、研究科委員会等および大学院委員会の議を経て、学長が除籍する。

- (1) 学費、特別在学科または在籍料を納めない者
- (2) 第 13 条第 2 項に規定する在学年限を超えた者
- (3) 前条第 5 項に規定する休学期間を超えてなお復学しない者
- (4) 休学期間終了日までに所定の手続をとらなかった者
- (5) 死亡した者
- (6) 修業の見込みがないと認めた者

2 除籍に関する事項は、別にこれを定める。

第 19 条の 2 本大学院の学生で、第 4 条で規定する他の研究科または専攻で、第 6 条または第 7 条に定める入学資格が同一の研究科または専攻に限り転籍を認めることがある。

2 転籍を志願する者については、選考のうえ、転籍元の研究科委員会等および転籍先の研究科委員会等の議を経て、転籍先の研究科長が許可する。

3 転籍に関する取扱い、別にこれを定める。

第 20 条 削除

第 2 章 職員組織

第 21 条 本大学院各研究科に研究科長を置く。

2 本大学院各研究科に副研究科長を置くことができる。

第 22 条 本大学院各研究科に当該研究科の研究科長、副研究科長および授業担当専任教員をもって組織する研究科委員会または研究科教授会を置く。ただし、理工学研究科に関わる事項については、総合理工学院教授会にて取り扱う。

2 委員長は、研究科長がこれにあたる。

第 23 条 研究科委員会等は、次の事項を審議する。

- (1) 学科課程および学科考査に関する事項
- (2) 学生の資格認定およびその身分に関する事項
- (3) 学位論文審査に関する事項
- (4) 学科目担当者に関する事項
- (5) 学則の変更に関する事項
- (6) その他研究科に関する重要な事項

第 24 条 本大学院に大学院委員会を置く。

2 大学院委員会は、各研究科長および研究科委員会等において互選した 1 人の委員をもって組織する。

3 大学院委員会は、学長がこれを招集してその議長となる。

4 大学院委員会は、次の事項を審議する。

(1) 学位授与に関する事項

(2) その他各研究科共通の事項

第 3 章 研究科

第 1 節 法学研究科

第 25 条 法学研究科の科目およびその単位は別表法一 1 のとおりとする。ただし、法学研究科委員会において必要を認めたときは、変更することができる。

第 26 条 博士課程前期課程においては、前条の科目および単位は、次の各号の方法により履修しなければならない。

(1) 研究コース

前条別表法一 1 の自コースの科目より講義 8 単位、演習 4 単位、外国書講読(2 カ国語)8 単位、特別研究 6 単位を含めて合計 30 単位以上を履修しなければならない。特別研究は指導教授の指導を受けるものとする。ただし、外国書講読については、外国人留学生は自国語以外の 2 カ国語を履修するものとし、うち 1 カ国語は日本語によることができる。

(2) リーガル・スペシャリスト・コース

前条別表法一 1 に定める自コースの科目より特別演習 6 単位を含めて 16 単位以上を履修し、かつ合計 30 単位以上を履修しなければならない(研究コース科目除く)。特別演習は指導教授の指導を受けなければならない。

(3) 法政リサーチ・コース

前条別表法一 1 に定める科目より、特別演習 6 単位を含めて 30 単位以上を履修しなければならない(研究コース科目除く)。特別演習は、指導教授の指導を受けなければならない。

2 他の研究科または他の大学院(外国の大学院を含む)において履修した授業科目について修得した単位を、10 単位を超えない範囲で本研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 前項の単位は、合わせて 10 単位まで修了に必要な単位に算入することができる。ただし、リーガル・スペシャリスト・コース、法政リサーチ・コースにおいては、コース共通科目として算入することができる。研究コースについては、外国書講読、演習、特別研究の各科目を除き、自コース科目として算入することができる。

第 26 条の 2 博士課程後期課程においては、第 25 条別表法一1 の科目より合計 12 単位以上を履修し、必要な研究指導を受けなければならない。

2 他の研究科または他の大学院(外国の大学院を含む)において履修した授業科目について修得した単位を、本研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

第 2 節 経済学研究科

第 27 条 経済学研究科経済学専攻の科目及び単位は別表経一1 のとおりとする。

第 28 条 前条の科目及び単位は次の方法により履修しなければならない。

- 1 博士課程前期課程においては、別表の科目より次の方法で履修しなければならない。
 - (1) 経済学特別演習 I、経済学特別演習 II、経済学研究演習 I、および経済学研究演習 II(各 2 単位、計 8 単位)または Elementary Seminar I、Elementary Seminar II、Special Seminar I および Special Seminar II(各 2 単位、計 8 単位)を含めて合計 30 単位以上を選択履修し、必要な研究指導を受けなければならない。
 - (2) 他の大学院(外国の大学院を含む)及び他の研究科において履修した単位は、これを 10 単位をこえない範囲で修得したものとみなすことができる。
- 2 博士課程後期課程においては、別表の科目より研究演習 I から研究演習 VI(各 2 単位、計 12 単位)までを履修し、必要な研究指導を受けなければならない。

第 3 節 経営学研究科

第 29 条 経営学研究科企業経営専攻の科目、単位および履修上の区分は別表営一1 のとおりとする。

第 30 条 前条の科目および単位は次の方法により履修しなければならない。

- 1 博士課程前期課程においては、別表営一1 の科目より次の方法で履修するものとする。
 - (1) 特別研究 6 単位を含めて合計 30 単位以上を選択履修しなければならない。ただし、特別研究については、指導教授の指導・認定を受けるものとする。
 - (2) 他の大学院(外国の大学院を含む)および他研究科において履修した単位は、これを 10 単位をこえない範囲で修得したものとみなすことができる。
- 2 博士課程後期課程においては、別表営一1 の専攻科目につき必要な研究指導を受けなければならない。

第 4 節 社会学研究科

第 31 条 社会学研究科応用社会学専攻の科目およびその単位は別表社一1 の通りとする。

第 32 条 前条の科目および単位は次の方法により履修しなければならない。

- 1 博士課程前期課程においては、「社会学研究科履修規程」の定めるところに従って合計 30 単位以上を選択履修しなければならない。

なお、他の大学院(外国の大学院を含む)および研究科において履修した単位は、これを 10 単位をこえない範囲で修得したものとみなすことができる。

- 2 博士課程後期課程においては、「社会学研究科履修規程」の定めるところに従って 12 単位以上履修し必要な研究指導を受けなければならない。

第 32 条の 2 (削除)

第 32 条の 3 社会学研究科において社会調査士課程および専門社会調査士課程に関する科目を置く。科目およびその単位は別表社一3 および別表社一4 の通りとする。

第 5 節 文学研究科

第 33 条 文学研究科の科目および単位は別表文院一1、ならびに別表文院一2 のとおりとする。文学研究科委員会において必要と認めたときは、変更することができる。

第 34 条 前条の科目及び単位は次の方法により履修しなければならない。

- 1 博士課程前期課程においては、別表文院一1 の科目より所属する専修の前期課程特別研究Ⅰ～Ⅷの中から 4 単位以上を含めて 30 単位以上を選択履修しなければならない。選択履修の方法については「文学研究科履修規程」に定めるところによる。
- 2 博士課程後期課程においては、別表文院一2 の科目より所属する専修の後期課程特別研究Ⅰ～ⅩⅡの中から 6 単位以上を履修しなければならない。選択履修の方法については「文学研究科履修規程」に定めるところによる。

第 6 節 理工学研究科

第 35 条 理工学研究科各専攻の科目および単位は別表理一1 のとおりとする。

第 36 条 前条の科目および単位は次の方法により履修しなければならない。

- (1) 博士課程前期課程においては、共通科目から 4 単位以上、専門科目から 10 単位以上、研究科目から 16 単位を含めて合計 30 単位以上を履修し、必要な研究指導を受けること。
- (2) 博士課程後期課程においては、研究科目から 8 単位以上を履修し、必要な研究指導を受けること。
- 2 博士課程前期課程においては、各専攻とも他の専攻、他の研究科、他の大学院または外国の大学院において修得した単位は、これを 10 単位をこえない範囲で本研究科において修得したものとみなすことができる。
- 3 前項にかかわらず、博士課程前期課程においては、各専攻とも転入学以前の大学院に

において修得した単位は、転入学の方法に応じ、下表に掲げる単位をこえない範囲で、本研究科において修得したものとみなすことができる。

転入学の方法	単位数
立命館大学テクノロジー・マネジメント研究科とのジョイント・ディグリー制度による転入学	16 単位
インドネシア第Ⅲ期高等人材開発事業（PHRDPIII）において実施されるリンケージ修士学位プログラムによる転入学	14 単位

第7節 国際関係研究科

第37条 国際関係研究科国際関係学専攻の科目および単位は別表国一1、別表国一2の通りとする。

第38条 前条の科目および単位は次の方法により履修しなければならない。

- 1 博士課程前期課程においては、別表国一1の科目より次の方法で履修するものとする。
 - (1) グローバル・ガバナンス、国際協力開発および多文化共生の各プログラムの履修については、基幹科目4単位、プログラム科目12単位、特別演習4単位を含めて30単位以上選択履修しなければならない。ただし、特別演習については、指導教授の指導・認定を受けるものとする。
 - (2) Global Cooperation Programの履修については、プログラム科目16単位、特別演習4単位を含めて30単位以上を選択履修しなければならない。ただし、特別演習については、指導教授の指導・認定を受けるものとする。
 - (3) 他の大学院(外国の大学院を含む。)および他の研究科において修得した単位は、これを10単位を超えない範囲で修得したものとみなすことができる。
- 2 博士課程後期課程においては、別表国一2の科目より10単位以上を選択履修し必要な研究指導を受けなければならない。

第8節 政策科学研究科

第39条 政策科学研究科政策科学専攻の科目および単位は次のとおりとする。

- 1 博士課程前期課程

別表政一1のとおりとする。
- 2 博士課程後期課程

別表政一2のとおりとする。

第40条 前条の科目および単位は次の方法により履修しなければならない。

- 1 博士課程前期課程においては、前条の別表政一1の科目より次の方法で履修しなければならない。

- (1) 研究指導科目「リサーチプロジェクトⅠ」、「リサーチプロジェクトⅡ」、「リサーチプロジェクトⅢ」、「リサーチプロジェクトⅣ」の中から、「リサーチプロジェクトⅣ」を含む3科目12単位以上、合計30単位以上を選択修得しなければならない。
 - (2) 「地域共創研究Ⅰ」、「地域共創研究Ⅱ」、「地域共創研究Ⅲ」で履修した単位は、合わせて8単位まで修了に必要な単位に算入することができる。
 - (3) 他の研究科または他の大学院(外国の大学院を含む)において履修した授業科目について修得した単位を、10単位を超えない範囲で本研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 2 博士課程後期課程においては、前条の別表政一2の科目より次の方法で履修しなければならない。
- (1) 「リサーチセミナー1」、「リサーチセミナー2」「アドバンストリサーチセミナー1」および「アドバンストリサーチセミナー2」の中から、12単位以上を履修しなければならない。
 - (2) 前号の12単位には、「アドバンストリサーチセミナー1」および「アドバンストリサーチセミナー2」の中から、6単位以上を含まなければならない。

第9節 応用人間科学研究科

第40条の1 応用人間科学研究科応用人間科学専攻の科目および単位は別表のとおりとする。

第40条の2 前条の科目および単位は次の方法により履修しなければならない。

- (1) 臨床心理学特別演習2単位または対人援助学特別演習2単位を含めて32単位以上を選択履修しなければならない。ただし、特別演習については指導教授の指導・認定を受けるものとする。
- (2) 他の大学院(外国の大学院を含む。)および他の研究科において修得した単位は、これを10単位をこえない範囲で当該研究科で修得したものとみなすことができる。

第10節 先端総合学術研究科

第40条の3 先端総合学術研究科先端総合学術専攻の科目および単位は別表先端のとおりとする。

第40条の4 前条の科目および単位は次の方法により履修しなければならない。

プロジェクト演習を含めて38単位以上を選択修得しなければならない。ただし、プロジェクト演習については指導教授の指導・認定を受けるものとする。

- 2 他の大学院(外国の大学院を含む)および他の研究科において修得した単位は、これを10単位をこえない範囲で当該研究科で修得したものとみなすことができる。

第 11 節 言語教育情報研究科

第 40 条の 5 言語教育情報研究科言語教育情報専攻の科目および単位は別表言語のとおりとする。

第 40 条の 6 前条の科目および単位は次の方法により履修しなければならない。

- (1) 課題研究演習 4 単位を含めて 36 単位以上を選択履修しなければならない。
- (2) 他の大学院(外国の大学院を含む)および他の研究科において履修した単位は、これを 10 単位をこえない範囲で本研究科で修得したものとみなすことができる。

第 12 節 テクノロジー・マネジメント研究科

第 40 条の 7 テクノロジー・マネジメント研究科テクノロジー・マネジメント専攻の科目および単位は次のとおりとする。

- 1 博士課程前期課程
別表テ-1 のとおりとする。
- 2 博士課程後期課程
別表テ-2 のとおりとする。

第 40 条の 8 前条の科目および単位は次の方法により履修しなければならない。

- 1 博士課程前期課程においては、前条の別表テ-1 の科目より次の方法で履修するものとする。
 - (1) 履修は次のイ、ロのいずれかの方法によるものとする。
 - イ コア科目 6 単位、特別研究 6 単位を含めて 34 単位以上を選択履修しなければならない。ただし、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および試験に合格しなければならない。なお、入門科目は修了要件に含めない。
 - ロ コア科目 6 単位、課題研究 4 単位を含めて 34 単位以上を選択履修しなければならない。ただし、特定の課題についての研究の成果の審査に合格しなければならない。なお、入門科目は修了要件に含めない。
 - (2) 他の大学院(外国の大学院を含む)および他の研究科において修得した単位は、これを 10 単位をこえない範囲で当該研究科で修得したものとみなすことができる。
- 2 博士課程後期課程においては、前条の別表テ-2 の科目より次の方法で 14 単位以上履修し必要な研究指導を受けなければならない。
 - (1) コース・ワーク科目から 6 単位以上を選択履修しなければならない。
 - (2) 特別研究から 8 単位以上を履修しなければならない。

第 13 節 公務研究科

第 40 条の 9 公務研究科公共政策専攻の科目、単位および履修上の区分は別表公務のとおりとする。

第 40 条の 10 前条の科目および単位は次の方法により履修しなければならない。

コア科目 4 単位、基礎科目 4 単位、展開科目 4 単位およびリサーチ・プロジェクト 8 単位を含めて 32 単位以上を選択履修しなければならない。

- 2 他の大学院(外国の大学院を含む)および他の研究科において履修した授業科目について修得した単位は、10 単位をこえない範囲で本研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

第 14 節 スポーツ健康科学研究科

第 40 条の 11 スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻の科目、単位及び履修上の区分は次のとおりとする。

- (1) 博士課程前期課程については、別表スポーツ健康科学―1 のとおり。
- (2) 博士課程後期課程については、別表スポーツ健康科学―2 のとおり。

第 40 条の 12 前条の科目および単位は、次の方法により履修しなければならない。

- (1) 博士課程前期課程においては、別表スポーツ健康科学―1 の科目より 30 単位以上を履修すること。
- (2) 前号の 30 単位には、基礎科目 8 単位以上、展開科目 10 単位以上、研究指導 2 単位以上を含む演習科目 6 単位以上を含むこと。
- (3) 博士課程後期課程においては、別表スポーツ健康科学―2 の科目より 16 単位以上を履修し、必要な研究指導を受けること。
- (4) 前号の 16 単位には、講義科目 4 単位以上、演習科目 4 単位以上を含むこと。
- 2 他の大学院(外国の大学院を含む)または他の研究科において履修した授業科目について修得した単位は、10 単位を超えない範囲で本研究科で修得したものとみなすことができる。

第 15 節 映像研究科

第 40 条の 13 映像研究科映像専攻の科目、単位および履修上の区分は、別表映像のとおりとする。

第 40 条の 14 前条の科目および単位は、「映像研究演習」2 単位、「プロジェクト演習」2 単位、「クリエイティブ・プロジェクト演習Ⅰ」2 単位および「クリエイティブ・プロジェクト演習Ⅱ」2 単位を含めて 30 単位以上を履修しなければならない。

- 2 他の大学院(外国の大学院を含む)、および他の研究科において履修した単位は、10 単位を超えない範囲で本研究科で修得したものとみなすことができる。

第 16 節 情報理工学研究科

第 40 条の 15 情報理工学研究科情報理工学専攻の科目および単位は別表情―1 のとおりとする。

第 40 条の 16 前条の科目および単位は次の方法により履修しなければならない。

- (1)博士課程前期課程においては、共通科目から 4 単位以上、固有専門科目から 10 単位以上、特殊研究科目から 16 単位を含めて合計 30 単位以上を履修し、必要な研究指導を受けること。
- (2)博士課程後期課程においては、特別研究科目から 8 単位以上を履修し、必要な研究指導を受けること。
- 2 博士課程前期課程においては、他の研究科、他の大学院または外国の大学院において修得した単位は、これを 10 単位をこえない範囲で本研究科において修得したものとみなすことができる。
- 3 前項にかかわらず、博士課程前期課程においては、転入学以前の大学院において修得した単位は、転入学の方法に応じ、下表に掲げる単位をこえない範囲で、本研究科において修得したものとみなすことができる。

転入学の方法	単位数
立命館大学テクノロジー・マネジメント研究科とのジョイント・ディグリー制度による転入学	16 単位
インドネシア第Ⅲ期高等人材開発事業（PHRDPⅢ）において実施されるリンケージ修士学位プログラムによる転入学	14 単位

第 17 節 生命科学研究科

第 40 条の 17 生命科学研究科生命科学専攻の科目および単位は別表生-1 のとおりとする。

第 40 条の 18 前条の科目および単位は次の方法により履修しなければならない。

- (1)博士課程前期課程においては、共通科目から 4 単位以上、専門科目から 10 単位以上、研究科目から 16 単位を含めて合計 30 単位以上を履修し、必要な研究指導を受けること。
- (2)博士課程後期課程においては、研究科目から 8 単位以上を履修し、必要な研究指導を受けること。
- 2 博士課程前期課程においては、他の研究科、他の大学院または外国の大学院において修得した単位は、これを 10 単位をこえない範囲で本研究科において修得したものとみなすことができる。
- 3 前項にかかわらず、博士課程前期課程においては、転入学以前の大学院において修得した単位は、転入学の方法に応じ、下表に掲げる単位をこえない範囲で、本研究科において修得したものとみなすことができる。

転入学の方法	単位数
立命館大学テクノロジー・マネジメント研究科	16 単位

とのジョイント・ディグリー制度による転入学	
インドネシア第Ⅲ期高等人材開発事業 (PHRDPⅢ)において実施されるリンケージ 修士学位プログラムによる転入学	14 単位

第4章 教職課程

第 41 条 本大学院において、中学校教諭専修免許状および高等学校教諭専修免許状を取得しようとする者は、各研究科における授業科目より教育職員免許法および同施行規則に定める必要単位数を履修しなければならない。

第 42 条 本大学院において所要資格を得ることができる教育職員免許状の種類および教科は次のとおりである。

研究科名	専攻名	免許状の種類および教科
法学研究科	法学専攻	高等学校専修公民 中学校専修社会
経済学研究科	経済学専攻	高等学校専修公民 中学校専修社会
経営学研究科	企業経営専攻	高等学校専修商業
社会学研究科	応用社会学専攻	高等学校専修公民 高等学校専修福祉 中学校専修社会
文学研究科	人文学専攻	高等学校専修地理 歴史 高等学校専修公民 高等学校専修国語 高等学校専修英語 中学校専修社会 中学校専修国語 中学校専修英語
理工学研究科	基礎理工学専攻	高等学校専修数学 高等学校専修理科 中学校専修数学 中学校専修理科
	電子システム専攻	高等学校専修工業 高等学校専修情報
	機械システム専攻	高等学校専修工業
	環境都市専攻	高等学校専修工業

国際関係研究科	国際関係学専攻	高等学校専修公民 中学校専修社会
政策科学研究科	政策科学専攻	高等学校専修公民 中学校専修社会
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	高等学校専修公民 中学校専修社会
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	高等学校専修英語 中学校専修英語
テクノロジー・マネジメント研究科	テクノロジー・マネジメント専攻	高等学校専修商業 高等学校専修工業
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	高等学校専修保健 体育 中学校専修保健体育
情報理工学研究科	情報理工学専攻	高等学校専修数学 高等学校専修情報 中学校専修数学
生命科学研究科	生命科学専攻	高等学校専修理科 中学校専修理科

第 5 章 科目等履修生、特別聴講学生、特別研究学生および外国人研究生
第 43 条 削除

第 44 条 本大学院における授業科目の履修を志願する者があるときは、選考のうえ、研究科委員会等の議を経て、研究科長が科目等履修生として許可する。

2 科目等履修生に関する事項は、別にこれを定める。

第 44 条の 2 他の大学院等(外国の大学院等を含む。)との協定にもとづき、本大学院の授業科目の履修を志願する者があるときは、選考のうえ、研究科委員会等の議を経て、研究科長が特別聴講学生として許可する。

2 特別聴講学生に関する事項は、別にこれを定める。

第 44 条の 3 他の大学院等(外国の大学院等を含む。)との協定にもとづき、本大学院において研究指導を受けようとする者があるときは、選考のうえ、研究科委員会等の議を経て、研究科長が特別研究学生として許可する。

2 特別研究学生に関する事項は、別にこれを定める。

第 44 条の 4 国費外国人留学生または中国政府大学院留学生派遣（共同育成）プログラムによる留学生で、本大学院における授業科目の履修または研究指導を志願する者があるときは、選考のうえ、研究科委員会等の議を経て、研究科長が外国人研究生として許

可する。

2 外国人研究生に関する事項は、立命館大学大学院外国人研究生規程にこれを定める。

第 45 条 削除

第 6 章 外国人留学生および留学

第 46 条 大学院教育を受ける目的をもって入国し、本大学院に入学した外国人で正規課程に在籍する者を外国人留学生とする。

第 46 条の 2 留学とは、外国の大学院またはそれらに相当する高等教育機関もしくは研究機関で、協定または合意にもとづき、1 学期相当以上にわたり正規の授業科目もしくは研究指導を受けること、または研究に従事することをいう。

2 留学を志願する者に対して、教育上有益と認めるときは、研究科委員会等の議を経て、研究科長が留学を許可する。

3 留学期間は、在学期間に算入する。

4 留学中の学費納付は、第 49 条の 2 の規定による。ただし、協定に基づく本大学院と他大学院との学位取得プログラムにおける、他大学院での学位取得中の本大学院の学費は免除し、第 53 条第 2 項に定める特別在学料を納めなければならない。

5 留学の手続に関する事項は、別にこれを定める。

第 7 章 研修生および研究生

第 47 条 本大学院の修士または専門職の学位を得た者で、さらに研究を継続し、大学の研究施設を利用しようとする者があるときは、研究科委員会等において選考のうえ、研究科長が研修生として許可する。

2 研修生に関する事項は、別にこれを定める。

第 48 条 本大学院の博士の学位を得た者または博士課程後期課程もしくは一貫制博士課程に標準修業年限以上在学したうえで、履修要件を満たし退学した者で、さらに研究を継続し、本学の施設を利用しようとする者があるときは、研究科委員会等において選考のうえ、研究科長が研究生として許可する。

2 研究生に関する事項は、別にこれを定める。

第 8 章 学費等納付金および手数料

第 49 条 削除

第 49 条の 2 学費とは、入学金、授業料、教育充実費、実験実習料および調査実習料をいう。

2 入学手続きにあたっては、納付金別表 1-1 に定める入学金を納めなければならない。

- 3 学生は、所属する研究科・専攻等の納付金別表 1—2 に定める入学金以外の学費(以下「授業料等」という。)を学年ごとに納めなければならない。
- 4 前 2 項にかかわらず、学費の一部または全額を減免することがある。学費減免については、別にこれを定める。
- 5 学生は、実習を伴う特定の授業科目を履修する場合は、学費とは別に、実習費を納めなければならない。
- 6 実習費は、別にこれを定める。

第 49 条の 3 科目等履修生として授業科目の履修を志願する者は、科目等履修生選考料を所定の期日までに納めなければならない。

2 科目等履修生選考料は、立命館大学手数料規程にこれを定める。

3 科目等履修生に許可された者は、科目等履修生登録料および科目等履修料を、特別聴講学生に許可された者は、特別履修料を、研修生に許可された者は、研修料を、研究生に許可された者は、研究料を、外国人研究生に許可された者は、外国人研究料を納めなければならない。

4 科目等履修生登録料は、立命館大学手数料規程にこれを定め、科目等履修料、特別履修料、研修料、研究料および外国人研究料は、納付金別表 1—3 のとおりとする。

第 50 条 削除

第 51 条 削除

第 52 条 削除

第 53 条 休学期間の在籍料は、納付金別表 1—4 のとおりとする。

2 協定にもとづく本大学院と他大学院の学位取得プログラムにおける、他大学院での学位取得中の者は、特別在学料を納めなければならない。

3 博士課程後期課程または一貫制博士課程において学位申請を行い、学位審査のために標準修業年限を超えて次学期も在学する者は、特別在学料を納めなければならない。

4 前 2 項の特別在学料は、納付金別表 1—5 のとおりとする。

第 54 条 削除

第 55 条 学費、在籍料、特別在学料、科目等履修料、研修料、研究料、外国人研究料、特別履修料および実習費の納付に関する事項は、立命館大学学費等の納付に関する規程にこれを定める。

第 55 条の 2 入学検定料等の手数料については、別にこれを定める。

第 56 条 削除

第 57 条 削除

第 58 条 次の各号に定める場合を除き、既に納めた学費は、返還しない。

(1) 次の期日までに入学辞退を願い出た場合は、授業料等を返還する。

イ) 前期入学予定者 3 月 31 日まで

ロ) 後期入学予定者 9 月 25 日まで

(2) 前期に年次の授業料等を納め、9 月 25 日までに退学または除籍となった場合は、既に納めた金額から授業料等の 2 分の 1 を差引いた金額を返還する。

第 58 条の 2 既に納めた在籍料、特別在学科、科目等履修料、研修料、研究料、外国人研究料、特別履修料および実習費は返還しない。ただし、科目等履修生が前期に後期分を含む科目等履修料を納め、後期の受講登録において後期の受講科目を取り消した場合は、取り消した科目数に相当する科目等履修料を返還する。

第 9 章 雑則

第 59 条 大学院の学年および学期、休業日、入学の時期、授業の方法、単位計算方法、各授業科目の授業期間、単位の授与、成績、復学、退学、表彰、懲戒および奨学制度については、立命館大学学則第 15 条、第 16 条、第 20 条、第 33 条(第 3 項を除く。)、第 34 条、第 35 条、第 36 条、第 43 条、第 47 条、第 52 条、第 56 条、第 57 条および第 69 条の規定を準用する。この場合において、「本大学」、「教授会」、「学部長」とあるのは、「本大学院」、「研究科委員会等」、「研究科長」と読み替える。

附則 (2011 年 3 月 25 日 スポーツ健康科学研究科博士課程後期課程設置にともなう一部変更)

この学則は、2012 年 4 月 1 日から施行する。

別表法一1

1 博士課程前期課程

専攻	コース	区分	科目	講義その他	単位	科目	講義その他	単位
法学専攻	研究コース		法哲学研究	講義	4	民法研究一部	講義	4
			法哲学研究	演習	4	民法研究一部	演習	4
			法史学研究	講義	4	民法研究二部	講義	4
			法史学研究	演習	4	民法研究二部	演習	4
			法社会学研究	講義	4	民法研究三部	講義	4
			法社会学研究	演習	4	民法研究三部	演習	4
			比較法研究	講義	4	商法研究一部	講義	4
			比較法研究	演習	4	商法研究一部	演習	4
			憲法研究	講義	4	商法研究二部	講義	4
			憲法研究	演習	4	商法研究二部	演習	4
			行政法研究	講義	4	労働法研究	講義	4
			行政法研究	演習	4	労働法研究	演習	4
			税法研究	講義	4	社会保障法研究	講義	4
			税法研究	演習	4	社会保障法研究	演習	4
			国際法研究	講義	4	経済法研究	講義	4
			国際法研究	演習	4	経済法研究	演習	4
			刑法研究	講義	4	知的財産法研究	講義	4
			刑法研究	演習	4	知的財産法研究	演習	4
			刑事訴訟法研究	講義	4	民事訴訟法研究	講義	4
			刑事訴訟法研究	演習	4	民事訴訟法研究	演習	4

			政治学研究	講義	4	国際私法研究	講義	4
			政治学研究	演習	4	国際私法研究	演習	4
			政治史研究	講義	4	国際取引法研究	講義	4
			政治史研究	演習	4	国際取引法研究	演習	4
			政治思想史研究	講義	4	公法特殊研究	講義	2
			政治思想史研究	演習	4	公法特殊研究	演習	2
			行政学研究	講義	4	民事法特殊研究	講義	2
			行政学研究	演習	4	民事法特殊研究	演習	2
			国際政治論研究	講義	4	外国書講読	講読	4
			国際政治論研究	演習	4	特別研究	特別研究	6
	リーガル・ペヤス・コース	基本科目	民法Ⅰ	講義	2	憲法	講義	2
			民法Ⅱ	講義	2	商取引法	講義	2
			消費者保護法	講義	2	刑法Ⅰ	講義	2
			会社法Ⅰ	講義	2	刑法Ⅱ	講義	2
			会社法Ⅱ	講義	2			
			社会保障法	講義	2	刑事訴訟法	講義	2
			労働法	講義	2	倒産法	講義	2
			有価証券法(決済と法)	講義	2	独占禁止法	講義	2
			民事訴訟法	講義	2	国際経済法	講義	2
			民事執行・保全法	講義	2	国際企業法務論	講義	2
			金融・証券法	講義	2	金融技術と法Ⅰ	講義	2

		企業会計法	講義	2	金融技術と法Ⅱ	講義	2
		保険法	講義	2	金融技術概論Ⅰ	講義	2
		運送法	講義	2	金融技術概論Ⅱ	講義	2
		国際取引法	講義	2	消費税法	講義	2
		国際民事法	講義	2	相続税法	講義	2
		工業所有権法Ⅰ	講義	2	国際税法	講義	2
		工業所有権法Ⅱ	講義	2	産業財産権法・不正競争防止法	講義	2
		著作権法	講義	2	不動産取引法	講義	2
		国際知的財産法	講義	2	不動産登記法	講義	2
		税法総論	講義	2	商業登記法・供託法	講義	2
		租税手続・争訟法	講義	2	家族法	講義	2
		法人税法	講義	2	特別演習	演習	6
		所得税法	講義	2	特別演習 1	演習	2
		実務民事訴訟法講義	講義	2	特別演習 2	演習	4
		税務争訟法	講義	2	実務民事訴訟法演習	講義	2
		金融と法Ⅰ	講義	4	税務争訟講義	講義	2
		金融と法Ⅱ	講義	4	税務争訟法演習	演習	2
					金融と法(演習)	演習	4
	リーガル・スペシャ	アジア法	講義	2	政治学	講義	2
		英米法	講義	2	行政法Ⅰ	講義	2
		ヨーロッパ	講義	2	行政法Ⅱ	講義	2

ス・一、政 リトコス法リサチコス通目	法	行政学Ⅰ	講義	2	行政学Ⅱ	講義	2
		国際人権法	講義	2	国際政治論	講義	2
		国際法	講義	2	国際環境法	講義	2
		情報法	講義	2	国際私法	講義	2
		法社会学	講義	2	法哲学	講義	2
		日本法史	講義	2	西洋法史	講義	2
		政治思想史	講義	2	現代政治分析	講義	2
		公法特殊講義	講義	2	法務実習	演習	2 または 4
		民事法特殊講義	講義	2	法政特殊講義	講義	2
		公法特定研究	講義	2	特別演習	演習	6
		民事法特定研究	講義	2	特別演習 1	演習	2
		行政法 A	講義	2	特別演習 2	演習	4
		行政法 B	講義	2	民法 A	講義	2
		単位互換履修科目	演習	1 ~ 4	民法 B	講義	2
					法政情報処理	演習	2
					単位互換履修科目	講義	1 ~ 4
	専門外国語科目	アカデミック・ライティング	講義	2	専門ドイツ語Ⅰ	講義	2
		リーガル・ライティング	講義	2	専門ドイツ語Ⅱ	講義	2
		法政英書講読Ⅱ	講義	2	専門ドイツ語Ⅲ	講義	2
		法政英語特殊講義Ⅰ	講義	2	専門フランス語Ⅰ	講義	2

		法政英語特殊講義Ⅱ	講義	2	専門フランス語Ⅱ	講義	2
		法政英語特殊講義ワークⅠ(中級)	講義	2	専門フランス語Ⅲ	講義	2
		法政英語特殊講義ワークⅠ(中上級)	講義	2	専門中国語Ⅰ	講義	2
		法政英語特殊講義ワークⅡ(中級)	講義	2	専門中国語Ⅱ	講義	2
		法政英語特殊講義ワークⅡ(中上級)	講義	2	専門中国語Ⅲ	講義	2
		法政英語セミナーⅠ	講義	2	法政英語セミナーⅡ	講義	2

2 博士課程後期課程

専攻	科目	講義その他	単位	科目	講義その他	単位
法学専攻	法哲学特殊講義	講義	4	政治思想史文献研究	特別研究	4
	法哲学文献研究	特別研究	4	国際政治論特殊講義	講義	4
	法史学特殊講義	講義	4	国際政治論文文献研究	特別研究	4
	法史学文献研究	特別研究	4	民法特殊講義(1)	講義	4
	法社会学特殊講義	講義	4	民法文献研究(1)	特別研究	4
	法社会学文献研究	特別研究	4	民法特殊講義(2)	講義	4
	比較法特殊講義	講義	4	民法文献研究(2)	特別研究	4
	比較法文献研究	特別研究	4	商法特殊講義	講義	4

憲法特殊講義	講義	4	商法文献研究	特別研究	4
憲法文献研究	特別研究	4	労働法特殊講義	講義	4
行政法特殊講義	講義	4	労働法文献研究	特別研究	4
行政法文献研究	特別研究	4	社会保障法特殊講義	講義	4
税法特殊講義	講義	4	社会保障法文献研究	特別研究	4
税法文献研究	特別研究	4	経済法特殊講義	講義	4
刑法特殊講義	講義	4	経済法文献研究	特別研究	4
刑法文献研究	特別研究	4	知的財産法特殊講義	講義	4
刑事訴訟法特殊講義	講義	4	知的財産法文献研究	特別研究	4
刑事訴訟法文献研究	特別研究	4	民事訴訟法特殊講義	講義	4
国際法特殊講義	講義	4	民事訴訟法文献研究	特別研究	4
国際法文献研究	特別研究	4	国際私法特殊講義	講義	4
行政学特殊講義	講義	4	国際私法文献研究	特別研究	4
行政学文献研究	特別研究	4	国際取引法特殊講義	講義	4
政治学特殊講義	講義	4	国際取引法文献研究	特別研究	4
政治学文献研究	特別研究	4	公法特殊講義	講義	2 または 4
政治史特殊講義	講義	4	民事法特殊講義	講義	2 または 4
政治史文献研究	特別研究	4	法政特別講義	講義	2 または

						4
	政治思想史特殊講義	講義	4	法政特別研究	特別研究	2 または 4

別表経一1

1 博士課程前期課程

専攻	系列	科目	単位
経済学専攻	経済理論政策コース	社会科学概論Ⅰ	4
		社会科学概論Ⅱ	4
		経済理論Ⅰ	2
		経済理論Ⅱ	2
		経済史Ⅰ	2
		経済史Ⅱ	2
		社会政策Ⅰ	2
		社会政策Ⅱ	2
		ミクロ経済理論Ⅰ	2
		ミクロ経済理論Ⅱ	2
		マクロ経済理論Ⅰ	2
		マクロ経済理論Ⅱ	2
		公共経済学Ⅰ	2
		公共経済学Ⅱ	2
		計量経済学Ⅰ	2
		計量経済学Ⅱ	2
		計量経済学Ⅲ	2
	税理・財務コース	租税制度論Ⅰ	2
		租税制度論Ⅱ	2
		税法Ⅰ	2
		税法Ⅱ	2
		租税各論Ⅰ	2
		租税各論Ⅱ	2
		商法・会社法	2
		国際課税Ⅰ	2
		国際課税Ⅱ	2
		税務会計	2
		企業税法	2

マスターズ・プログラム イン エコノミック・ディ ベロップメント	Microeconomics I	2
	Microeconomics II	2
	Macroeconomics I	2
	Macroeconomics II	2
	Econometrics I	2
	Econometrics II	2
	Japanese Economy I	2
	Japanese Economy II	2
	Development Economics	2
	Managerial Economics	2
	Public Policy I	2
	Public Policy II	2
	Development Policy	2
	International Finance I	2
	International Finance II	2
	Environmental Economics	2
	Financial Economics	2
	Asian Economy	2
	Environmental Policy	2
	International Economics	2
	Internship Program	2
	Topics in Economics I	2
	Topics in Economics II	2
	Topics in Economics III	2
	Topics in Economics IV	2
	Topics in Economics V	2
	Research Seminar I	2
	Research Seminar II	2
共通	経済政策 I	2
	経済政策 II	2
	日本経済 I	2
	日本経済 II	2
	財政学	2
	地域経済	2
	産業経済 I	2
	産業経済 II	2
	金融論 I	2
	金融論 II	2
	国際経済論 I	2
	国際経済論 II	2

	国際金融Ⅰ	2
	国際金融Ⅱ	2
	国際貿易論Ⅰ	2
	国際貿易論Ⅱ	2
	経済発展論Ⅰ	2
	経済発展論Ⅱ	2
	国際地域経済Ⅰ	2
	国際地域経済Ⅱ	2
	経済学特論Ⅰ	2
	経済学特論Ⅱ	2
	経済学特論Ⅲ	2
	経済学特論Ⅳ	2
	経済学特論Ⅴ	2
	経済学特論Ⅵ	2
	経済学特論Ⅶ	2
	経済学特論Ⅷ	2
	経済学特論Ⅸ	2
	経済学特論Ⅹ	2
	外国文献Ⅰ	2
	外国文献Ⅱ	2
	外国文献Ⅲ	2
	外国文献Ⅳ	2
	外国文献Ⅴ	2
	外国文献Ⅵ	2
	日本語文献Ⅰ	2
	日本語文献Ⅱ	2
	経済学特別演習Ⅰ	2
	Elementary SeminarⅠ	2
	経済学特別演習Ⅱ	2
	Elementary SeminarⅡ	2
	経済学研究演習Ⅰ	2
	Special SeminarⅠ	2
	経済学研究演習Ⅱ	2
	Special SeminarⅡ	2
	海外経済調査実習Ⅰ	2
	海外経済調査実習Ⅱ	2
	国内経済調査実習Ⅰ	2
	国内経済調査実習Ⅱ	2
	単位互換履修科目	1～4
	単位互換履修科目(随意)	1～4

2 博士課程後期課程

専攻	科目	講義・その他	単位
経済学専攻	研究演習Ⅰ	演習	2
	研究演習Ⅱ	演習	2
	研究演習Ⅲ	演習	2
	研究演習Ⅳ	演習	2
	研究演習Ⅴ	演習	2
	研究演習Ⅵ	演習	2
	特別講義Ⅰ	講義	2
	特別講義Ⅱ	講義	2
	特別講義Ⅲ	講義	2
	特別講義Ⅳ	講義	2
	特別講義Ⅴ	講義	2
	特別講義Ⅵ	講義	2

別表当一1

1 博士課程前期課程

専攻	科目	単位
企業経営専攻	経営史Ⅰ(アジア・日本)	2
	経営史Ⅱ(欧米)	2
	ビジネス倫理	2
	競争戦略	2
	マーケティング	2
	生産マネジメント	2
	組織科学	2
	経営財務	2
	財務会計	2
	会計学	2
	アントレプレナーシップ	2
	企業会計	2
	公共経営	2

情報技術戦略	2
金融・証券	2
人的資源管理	2
戦略・マーケティング特論	2
組織・人事特論	2
国際経営特論	2
会計・税務特論	2
サービス・マネジメント特論	2
デザイン・マネジメント特論	2
アカデミックライティング	2
外国文献研究Ⅰ	1
外国文献研究Ⅱ	1
外国文献研究Ⅲ	1
外国文献研究Ⅳ	1
統計学	2
調査設計法	2
組織調査法	1
理論構築の方法	1
海外インターンシップ	2
インターンシップ演習	2
コーオプ演習	2
ビジネス・エコノミクス	2
キャリア開発演習	2
特別演習 1	2
特別演習 2	2
Special Seminar1	2
Special Seminar2	2

特別研究	6
Special Research	6
特殊講義Ⅰ	2
特殊講義Ⅱ	2
特殊講義Ⅲ	2
特殊講義Ⅳ	2
特殊講義Ⅴ	2
特殊講義Ⅵ	2
特殊講義Ⅶ	2
特殊講義Ⅷ	2
特殊講義Ⅸ	2
特殊講義Ⅹ	2
海外留学特修科目	1～8
単位互換履修科目	1～4
APU 単位互換科目Ⅰ	2
APU 単位互換科目Ⅱ	2
APU 単位互換科目Ⅲ	2
APU 単位互換科目Ⅳ	2
APU 単位互換科目Ⅴ	2
International BusinessⅠ	2
International BusinessⅡ	2
Finance	2
Marketing	2
International HRM	2
Environmental Management	2
Business Economics	2
Special Lecture	2

1 の 2 履修上の区分 (削除)

2 博士課程後期課程

専攻	科目	講義その他	単位	科目	講義その他	単位
企業経営専攻	特 別 研究 1	研究指導	2	Special Research1	研究指導	2
	特 別 研究 2	研究指導	2	Special Research2	研究指導	2
	特 別 研究 3	研究指導	2	Special Research3	研究指導	2
	特 別 研究 4	研究指導	2	Special Research4	研究指導	2
	特 別 研究 5	研究指導	2	Special Research5	研究指導	2
	特 別 研究 6	研究指導	2	Special Research6	研究指導	2

別表社—1

1 博士課程前期課程

応用社会学専攻

専門科目群	研究領域等	研究系等	科目	講義その他	単位
研究領域専門科目	現代社会研究領域	社会形成研究系	市民社会研究	講義	2
			経済社会研究	講義	2
			産業社会研究	講義	2
		社会文化研究系	社会文化研究	講義	2
			人間文化研究	講義	2
			社会病理研究	講義	2
		環境社会研究系	環境社会研究	講義	2
			地域社会研究	講義	2

			市民活動研究	講義	2
		メディア社会 研究系	ジャーナリズム研 究	講義	2
			グローバルメディ ア研究	講義	2
			メディア文化研究	講義	2
		教育社会研究	教育社会研究	講義	2
			学校教育研究	講義	2
			教育臨床研究	講義	2
		スポーツ社会 研究系	スポーツ社会研究	講義	2
			スポーツ文化研究	講義	2
			スポーツマネジメ ント研究	講義	2
	人間福祉研 究領域	福祉社会研究 系	福祉社会研究	講義	2
			高齢社会研究	講義	2
			地域福祉研究	講義	2
			国際福祉研究	講義	2
			福祉政策研究	講義	2
			発達保障研究	講義	2
		福祉実践研究 系	ソーシャルワーク 研究	講義	2
			人間発達研究	講義	2
			発達臨床研究	講義	2
			家族生活研究	講義	2
			NPO マネジメン ト研究	講義	2
			福祉ケーススタ ディ	講義	2
	国際社会研 究領域	国際社会基幹 科目群	国際事情研究	講義	2
			国際社会研究	講義	2

研究科専門科目		国際社会研究系	比較社会研究Ⅰ	講義	2
			比較社会研究Ⅱ	講義	2
			日本社会研究Ⅰ	講義	2
			日本社会研究Ⅱ	講義	2
		国際福祉研究系	比較福祉研究Ⅰ	講義	2
			比較福祉研究Ⅱ	講義	2
			国際ソーシャルワーク研究	講義	2
	研究科共通基幹科目	研究入門科目群	社会学研究法(研究)	講義	2
			社会学研究法(高度専門)	講義	2
			現代社会研究	講義	2
			人間福祉研究	講義	2
		基礎理論科目群	社会学基礎理論	講義	2
			社会科学研究	講義	2
			社会学史研究	講義	2
			現代社会学研究	講義	2
			情報社会研究	講義	2
			社会福祉学研究	講義	2
		指導科目群	特別演習Ⅰ	演習	4
			特別演習Ⅱ	演習	4
			特別研究	演習	2
	研究科共通スキル科目	語学運用科目群	アカデミックライティング	講義	2
			アカデミック P&D	講義	2
			資料文献研究ⅠA	講義	2
			資料文献研究ⅡA	講義	2
			資料文献研究ⅠB	講義	2

	研究科共通 オプション 科目	特殊講義科目 群	資料文献研究ⅡB	講義	2
			応用社会学特殊講義 A	講義	2
			応用社会学特殊講義 B	講義	2
			応用社会学特殊講義 C	講義	2
			市民活動特殊講義	講義	2
		実習・プロジェクト科目群	応用社会学実習 A	実習	2
			応用社会学実習 B	実習	4
			応用社会学実習 C	実習	2
			先進プロジェクト研究	演習	4
		履修交流科目群	単位互換履修科目	講義	1～4
			応用社会学講義	講義	2

2 博士課程後期課程

専攻	科目	講義その他	単位
応用社会学専攻	応用社会学特殊研究	演習	4

別表社—2 (削除)

別表社—3

社会調査士課程科目

専門科目群	研究領域等	研究系等	科目	講義その他	単位
研究科共通専門科目	研究科共通スキル科目	社会調査士関連科目群	社会調査論	講義	2
			社会調査士Ⅰ	講義	2
			計量社会学	講義	2
			社会統計学	講義	2

			社会調査情報処理	講義	2
			質的調査論	講義	2
			社会調査士Ⅱ	講義	2
			社会調査士Ⅲ	講義	2

別表社一4

専門社会調査士課程科目

専門科目群	研究領域等	研究系等	科目	講義その他	単位
研究科共通専門科目	研究科共通スキル科目	専門社会調査士関連科目群	社会調査研究Ⅰ	講義	2
			社会調査研究Ⅱ	講義	2
			情報処理統計学Ⅰ	講義	2
			情報処理統計学Ⅱ	講義	2
			社会統計研究	講義	2

別表文院一1

(博士課程前期課程)

専攻	科目	講義その他	単位
哲学専修科目	近代哲学の主要問題Ⅰ	演習	2
	近代哲学の主要問題Ⅰ	講義	2
	近代哲学の主要問題Ⅱ	演習	2
	近代哲学の主要問題Ⅱ	講義	2
	現代哲学の主要問題Ⅰ	演習	2
	現代哲学の主要問題Ⅰ	講義	2
	現代哲学の主要問題Ⅱ	演習	2
	現代哲学の主要問題Ⅱ	講義	2
	古代哲学の主要問題Ⅰ	演習	2
	古代哲学の主要問題Ⅰ	講義	2

	古代哲学の主要問題Ⅱ	演習	2
	古代哲学の主要問題Ⅱ	講義	2
	哲学特殊問題Ⅰ	講義	2
	哲学特殊問題Ⅱ	講義	2
	哲学特殊問題Ⅲ	講義	2
	哲学特殊問題Ⅳ	講義	2
	哲学特殊問題Ⅴ	講義	2
	哲学特殊問題Ⅵ	講義	2
	哲学特殊問題Ⅶ	講義	2
	哲学特殊問題Ⅷ	講義	2
	前期課程 哲学特別研究Ⅰ	特別研究	2
	前期課程 哲学特別研究Ⅱ	特別研究	2
	前期課程 哲学特別研究Ⅲ	特別研究	2
	前期課程 哲学特別研究Ⅳ	特別研究	2
	前期課程 哲学特別研究Ⅴ	特別研究	2
	前期課程 哲学特別研究Ⅵ	特別研究	2
	前期課程 哲学特別研究Ⅶ	特別研究	2
	前期課程 哲学特別研究Ⅷ	特別研究	2
教育人間学 専修科 科目	教育人間学の主要問題Ⅰ	演習	2
	教育人間学の主要問題Ⅱ	演習	2
	教育人間学の主要問題Ⅲ	演習	2
	教育人間学の主要問題Ⅳ	演習	2
	教育人間学の主要問題Ⅴ	演習	2
	教育人間学の主要問題Ⅵ	演習	2
	教育臨床心理学特論	講義	2
	生徒・進路指導特論	演習	2
	学校カウンセリング特論	演習	2

	教育評価・心理検査特論Ⅰ	演習	2
	教育評価・心理検査特論Ⅱ	演習	2
	教育人間学特殊問題Ⅰ	講義	2
	教育人間学特殊問題Ⅱ	講義	2
	教育人間学特殊問題Ⅲ	講義	2
	教育心理学特論	講義	2
	教育発達心理学特論	講義	2
	障害児教育特論	講義	2
	前期課程 教育人間学特別研究Ⅰ	特別研究	2
	前期課程 教育人間学特別研究Ⅱ	特別研究	2
	前期課程 教育人間学特別研究Ⅲ	特別研究	2
	前期課程 教育人間学特別研究Ⅳ	特別研究	2
	前期課程 教育人間学特別研究Ⅴ	特別研究	2
	前期課程 教育人間学特別研究Ⅵ	特別研究	2
	前期課程 教育人間学特別研究Ⅶ	特別研究	2
	前期課程 教育人間学特別研究Ⅷ	特別研究	2
心理学専 修科目	心理学基礎理論Ⅰ	演習	2
	心理学基礎理論Ⅱ	演習	2
	心理学基礎理論Ⅲ	演習	2
	心理学基礎理論Ⅳ	演習	2
	心理学基礎理論Ⅴ	演習	2
	心理学研究法Ⅰ	演習	2
	心理学研究法Ⅱ	演習	2
	心理学研究法Ⅲ	演習	2
	心理学研究法Ⅳ	演習	2
	心理学研究法Ⅴ	演習	2
	心理学基礎理論Ⅰ	講義	2

	心理学基礎理論Ⅱ	講義	2
	心理学基礎理論Ⅲ	講義	2
	心理学基礎理論Ⅳ	講義	2
	心理学基礎理論Ⅴ	講義	2
	心理学研究法Ⅰ	講義	2
	心理学研究法Ⅱ	講義	2
	心理学研究法Ⅲ	講義	2
	心理学研究法Ⅳ	講義	2
	心理学研究法Ⅴ	講義	2
	心理学特殊問題Ⅰ	講義	2
	心理学特殊問題Ⅱ	講義	2
	心理学特殊問題Ⅲ	講義	2
	心理学特殊問題Ⅳ	講義	2
	心理学特殊問題Ⅴ	講義	2
	前期課程 心理学特別研究Ⅰ	特別研究	2
	前期課程 心理学特別研究Ⅱ	特別研究	2
	前期課程 心理学特別研究Ⅲ	特別研究	2
	前期課程 心理学特別研究Ⅳ	特別研究	2
	前期課程 心理学特別研究Ⅴ	特別研究	2
	前期課程 心理学特別研究Ⅵ	特別研究	2
	前期課程 心理学特別研究Ⅶ	特別研究	2
	前期課程 心理学特別研究Ⅷ	特別研究	2
日本文学 専修科目	古代文学特殊問題Ⅰ	演習	2
	古代文学特殊問題Ⅱ	演習	2
	中世文学特殊問題Ⅰ	演習	2
	中世文学特殊問題Ⅱ	演習	2
	近世文学特殊問題Ⅰ	演習	2

近世文学特殊問題Ⅱ	演習	2
近代文学特殊問題Ⅰ	演習	2
近代文学特殊問題Ⅱ	演習	2
国語学特殊問題Ⅰ(言語学含む)	演習	2
国語学特殊問題Ⅱ(言語学含む)	演習	2
日本文学原論Ⅰ	講義	2
日本文学原論Ⅱ	講義	2
古代文学特殊問題Ⅰ	講義	2
古代文学特殊問題Ⅱ	講義	2
中世文学特殊問題Ⅰ	講義	2
中世文学特殊問題Ⅱ	講義	2
近世文学特殊問題Ⅰ	講義	2
近世文学特殊問題Ⅱ	講義	2
近代文学特殊問題Ⅰ	講義	2
近代文学特殊問題Ⅱ	講義	2
国語学特殊問題Ⅰ(言語学含む)	講義	2
国語学特殊問題Ⅱ(言語学含む)	講義	2
日本文学特殊問題Ⅰ	講義	2
日本文学特殊問題Ⅱ	講義	2
日本文学研究法Ⅰ		2
日本文学研究法Ⅱ		2
国語科教育研究Ⅰ		2
国語科教育研究Ⅱ		2
日本文学・芸術論Ⅰ		2
日本文学・芸術論Ⅱ		2
日本語学研究Ⅰ		2
日本語学研究Ⅱ		2

	前期課程 日本文学特別研究Ⅰ	特別研究	2
	前期課程 日本文学特別研究Ⅱ	特別研究	2
	前期課程 日本文学特別研究Ⅲ	特別研究	2
	前期課程 日本文学特別研究Ⅳ	特別研究	2
	前期課程 日本文学特別研究Ⅴ	特別研究	2
	前期課程 日本文学特別研究Ⅵ	特別研究	2
	前期課程 日本文学特別研究Ⅶ	特別研究	2
	前期課程 日本文学特別研究Ⅷ	特別研究	2
中国文学 思想専 修科目	中国語学概論Ⅰ	講義	2
	中国語学概論Ⅱ	講義	2
	中国書講読Ⅰ	講義	2
	中国書講読Ⅱ	講義	2
	中国書講読Ⅲ	講義	2
	中国書講読Ⅳ	講義	2
	中国文学(思想)研究史研究法Ⅰ	講義	2
	中国文学(思想)研究史研究法Ⅱ	講義	2
	中国文学(思想)特殊問題Ⅰ	演習	2
	中国文学(思想)特殊問題Ⅱ	講義	2
	中国文学(思想)特殊問題Ⅲ	演習	2
	中国文学(思想)特殊問題Ⅳ	講義	2
	中国文学(思想)特殊問題Ⅴ	演習	2
	中国文学(思想)特殊問題Ⅵ	講義	2
	中国文学(思想)特殊問題Ⅶ	演習	2
	中国文学(思想)特殊問題Ⅷ	講義	2
	中国文学(思想)特殊問題Ⅸ	演習	2
	中国文学(思想)特殊問題Ⅹ	講義	2
	東洋思想特殊問題Ⅰ	演習	2
	東洋思想特殊問題Ⅱ	演習	2
	東洋思想概論Ⅰ	講義	2

	東洋思想概論Ⅱ	講義	2
	前期課程 中国文学(思想)特別研究Ⅰ	特別研究	2
	前期課程 中国文学(思想)特別研究Ⅱ	特別研究	2
	前期課程 中国文学(思想)特別研究Ⅲ	特別研究	2
	前期課程 中国文学(思想)特別研究Ⅳ	特別研究	2
	前期課程 中国文学(思想)特別研究Ⅴ	特別研究	2
	前期課程 中国文学(思想)特別研究Ⅵ	特別研究	2
	前期課程 中国文学(思想)特別研究Ⅶ	特別研究	2
	前期課程 中国文学(思想)特別研究Ⅷ	特別研究	2
英米文学 専修科目	英米文学特殊問題Ⅰ	演習	2
	英米文学特殊問題Ⅱ	演習	2
	英米文学特殊問題Ⅲ	演習	2
	英米文学特殊問題Ⅳ	演習	2
	英米文学特殊問題Ⅴ	演習	2
	英米文学特殊問題Ⅵ	演習	2
	英米文学特殊問題Ⅶ	演習	2
	英米文学特殊問題Ⅷ	演習	2
	英語学Ⅰ	演習	2
	英語学Ⅱ	演習	2
	英米文学特殊問題Ⅰ	講義	2
	英米文学特殊問題Ⅱ	講義	2
	英米文学特殊問題Ⅲ	講義	2
	英米文学特殊問題Ⅳ	講義	2
	英米文学特殊問題Ⅴ	講義	2
	英米文学特殊問題Ⅵ	講義	2
	英米文学特殊問題Ⅶ	講義	2
	英米文学特殊問題Ⅷ	講義	2

	英米文学特殊問題Ⅸ	講義	2
	英米文学特殊問題Ⅹ	講義	2
	英語学Ⅰ	講義	2
	英語学Ⅱ	講義	2
	英米文学講読Ⅰ	講読	2
	英米文学講読Ⅱ	講読	2
	英米文学講読Ⅲ	講読	2
	英米文学講読Ⅳ	講読	2
	英語論文指導		2
	前期課程 英米文学特別研究Ⅰ	特別研究	2
	前期課程 英米文学特別研究Ⅱ	特別研究	2
	前期課程 英米文学特別研究Ⅲ	特別研究	2
	前期課程 英米文学特別研究Ⅳ	特別研究	2
	前期課程 英米文学特別研究Ⅴ	特別研究	2
	前期課程 英米文学特別研究Ⅵ	特別研究	2
	前期課程 英米文学特別研究Ⅶ	特別研究	2
	前期課程 英米文学特別研究Ⅷ	特別研究	2
日本史学 専修科目	考古学Ⅰ	講義	2
	考古学Ⅱ	講義	2
	日本古文書学Ⅰ	講義	2
	日本古文書学Ⅱ	講義	2
	日本史特殊問題Ⅰ	演習	2
	日本史特殊問題Ⅰ	講義	2
	日本史特殊問題Ⅱ	演習	2
	日本史特殊問題Ⅱ	講義	2
	日本史特殊問題Ⅲ	演習	2
	日本史特殊問題Ⅲ	講義	2

	日本史特殊問題Ⅳ	演習	2
	日本史特殊問題Ⅳ	講義	2
	日本史特殊問題Ⅴ	演習	2
	日本史特殊問題Ⅴ	講義	2
	日本史特殊問題Ⅵ	演習	2
	日本史特殊問題Ⅵ	講義	2
	日本史特殊問題Ⅶ	演習	2
	日本史特殊問題Ⅶ	講義	2
	日本史特殊問題Ⅷ	演習	2
	日本史特殊問題Ⅷ	講義	2
	日本史研究法Ⅰ		2
	日本史研究法Ⅱ		2
	前期課程 日本史特別研究Ⅰ	特別研究	2
	前期課程 日本史特別研究Ⅱ	特別研究	2
	前期課程 日本史特別研究Ⅲ	特別研究	2
	前期課程 日本史特別研究Ⅳ	特別研究	2
	前期課程 日本史特別研究Ⅴ	特別研究	2
	前期課程 日本史特別研究Ⅵ	特別研究	2
	前期課程 日本史特別研究Ⅶ	特別研究	2
	前期課程 日本史特別研究Ⅷ	特別研究	2
東洋史学 専修科目	東洋史特殊問題Ⅰ	演習	2
	東洋史特殊問題Ⅱ	演習	2
	東洋史特殊問題Ⅲ	演習	2
	東洋史特殊問題Ⅳ	演習	2
	東洋史特殊問題Ⅴ	演習	2
	東洋史特殊問題Ⅵ	演習	2
	東洋史特殊問題Ⅰ	講義	2

	東洋史特殊問題Ⅱ	講義	2
	東洋史特殊問題Ⅲ	講義	2
	東洋史特殊問題Ⅳ	講義	2
	東洋史特殊問題Ⅴ	講義	2
	東洋史特殊問題Ⅵ	講義	2
	東洋史特殊問題Ⅶ	講義	2
	東洋史特殊問題Ⅷ	講義	2
	中国史籍研究Ⅰ	講義	2
	中国史籍研究Ⅱ	講義	2
	前期課程 東洋史特別研究Ⅰ	特別研究	2
	前期課程 東洋史特別研究Ⅱ	特別研究	2
	前期課程 東洋史特別研究Ⅲ	特別研究	2
	前期課程 東洋史特別研究Ⅳ	特別研究	2
	前期課程 東洋史特別研究Ⅴ	特別研究	2
	前期課程 東洋史特別研究Ⅵ	特別研究	2
	前期課程 東洋史特別研究Ⅶ	特別研究	2
	前期課程 東洋史特別研究Ⅷ	特別研究	2
西洋史学 専修科目	西洋史特殊問題Ⅰ	演習	2
	西洋史特殊問題Ⅱ	演習	2
	西洋史特殊問題Ⅲ	演習	2
	西洋史特殊問題Ⅳ	演習	2
	西洋史特殊問題Ⅴ	演習	2
	西洋史特殊問題Ⅵ	演習	2
	西洋史特殊問題Ⅶ	演習	2
	西洋史特殊問題Ⅰ	講義	2
	西洋史特殊問題Ⅱ	講義	2
	西洋史特殊問題Ⅲ	講義	2

	西洋史特殊問題Ⅳ	講義	2
	西洋史特殊問題Ⅴ	講義	2
	西洋史特殊問題Ⅵ	講義	2
	西洋史特殊問題Ⅶ	講義	2
	西洋史特殊問題Ⅷ	講義	2
	西洋史研究法Ⅰ		2
	西洋史研究法Ⅱ		2
	前期課程 西洋史特別研究Ⅰ	特別研究	2
	前期課程 西洋史特別研究Ⅱ	特別研究	2
	前期課程 西洋史特別研究Ⅲ	特別研究	2
	前期課程 西洋史特別研究Ⅳ	特別研究	2
	前期課程 西洋史特別研究Ⅴ	特別研究	2
	前期課程 西洋史特別研究Ⅵ	特別研究	2
	前期課程 西洋史特別研究Ⅶ	特別研究	2
	前期課程 西洋史特別研究Ⅷ	特別研究	2
史学共通科目	歴史学の諸問題Ⅰ		2
	歴史学の諸問題Ⅱ		2
	歴史学の諸問題Ⅲ		2
	歴史学の諸問題Ⅳ		2
	歴史学の諸問題Ⅴ		2
	歴史学の諸問題Ⅵ		2
地理学専修科目	アドヴァンスト・地理学特殊講義Ⅰ	講義	2
	アドヴァンスト・地理学特殊講義Ⅱ	講義	2
	アドヴァンスト・地理学文献講読Ⅰ	講義	2
	アドヴァンスト・地理学文献講読Ⅱ	講義	2
	応用地理情報学Ⅰ	講義	2
	応用地理情報学Ⅱ	講義	2

自然地理学研究Ⅰ	演習	2
自然地理学研究Ⅰ	講義	2
自然地理学研究Ⅱ	演習	2
自然地理学研究Ⅱ	講義	2
人文地理学研究Ⅰ	演習	2
人文地理学研究Ⅰ	講義	2
人文地理学研究Ⅱ	演習	2
人文地理学研究Ⅱ	講義	2
人文地理学研究Ⅲ	演習	2
人文地理学研究Ⅲ	講義	2
人文地理学研究Ⅳ	演習	2
人文地理学研究Ⅳ	講義	2
人文地理学研究Ⅴ	講義	2
人文地理学研究Ⅵ	講義	2
地誌学研究Ⅰ	演習	2
地誌学研究Ⅰ	講義	2
地誌学研究Ⅱ	演習	2
地誌学研究Ⅱ	講義	2
地誌学研究Ⅲ	講義	2
地誌学研究Ⅳ	講義	2
地理学・フィールドリサーチⅠ	実習	2
地理学・フィールドリサーチⅡ	実習	2
地理学アカデミックライティングⅠ	講義	2
地理学アカデミックライティングⅡ	講義	2
地理学特殊問題Ⅰ	講義	2
地理学特殊問題Ⅱ	講義	2
地理情報学研究Ⅰ	講義	2

	地理情報学研究Ⅱ	講義	2
	地理情報学研究Ⅲ	講義	2
	地理情報学研究Ⅳ	講義	2
	前期課程 地理学特別研究Ⅰ	特別研究	2
	前期課程 地理学特別研究Ⅱ	特別研究	2
	前期課程 地理学特別研究Ⅲ	特別研究	2
	前期課程 地理学特別研究Ⅳ	特別研究	2
	前期課程 地理学特別研究Ⅴ	特別研究	2
	前期課程 地理学特別研究Ⅵ	特別研究	2
	前期課程 地理学特別研究Ⅶ	特別研究	2
	前期課程 地理学特別研究Ⅷ	特別研究	2
綜 合 人 文 学 目	言語・表象文化特論Ⅰ	演習	2
	言語・表象文化特論Ⅰ	講義	2
	言語・表象文化特論Ⅱ	演習	2
	言語・表象文化特論Ⅱ	講義	2
	言語・表象文化特論Ⅲ	演習	2
	言語・表象文化特論Ⅲ	講義	2
	言語・表象文化特論Ⅳ	演習	2
	言語・表象文化特論Ⅳ	講義	2
	地域文化特論Ⅰ	演習	2
	地域文化特論Ⅰ	講義	2
	地域文化特論Ⅱ	演習	2
	地域文化特論Ⅱ	講義	2
	地域文化特論Ⅲ	演習	2
	地域文化特論Ⅲ	講義	2
	地域文化特論Ⅳ	演習	2
	地域文化特論Ⅳ	講義	2

	前期課程	言語・表象文化特別研究Ⅰ	特別研究	2
	前期課程	言語・表象文化特別研究Ⅱ	特別研究	2
	前期課程	言語・表象文化特別研究Ⅲ	特別研究	2
	前期課程	言語・表象文化特別研究Ⅳ	特別研究	2
	前期課程	言語・表象文化特別研究Ⅴ	特別研究	2
	前期課程	言語・表象文化特別研究Ⅵ	特別研究	2
	前期課程	言語・表象文化特別研究Ⅶ	特別研究	2
	前期課程	言語・表象文化特別研究Ⅷ	特別研究	2
	前期課程	地域文化特別研究Ⅰ	特別研究	2
	前期課程	地域文化特別研究Ⅱ	特別研究	2
	前期課程	地域文化特別研究Ⅲ	特別研究	2
	前期課程	地域文化特別研究Ⅳ	特別研究	2
	前期課程	地域文化特別研究Ⅴ	特別研究	2
	前期課程	地域文化特別研究Ⅵ	特別研究	2
	前期課程	地域文化特別研究Ⅶ	特別研究	2
	前期課程	地域文化特別研究Ⅷ	特別研究	2
人文学 総合講座		人文科学の主要問題Ⅰ	演習	2
		人文科学の主要問題Ⅱ	演習	2
		人文科学の主要問題Ⅲ	演習	2
		人文科学の主要問題Ⅳ	演習	2
		人文科学の主要問題Ⅰ	講義	2
		人文科学の主要問題Ⅱ	講義	2
		人文科学の主要問題Ⅲ	講義	2
		人文科学の主要問題Ⅳ	講義	2
		日本文化研究Ⅰ	講義	2
		日本文化研究Ⅱ	講義	2
		日本文化研究Ⅲ	講義	2

	日本文化研究Ⅳ	講義	2
	日本文化研究Ⅴ	講義	2
	日本文化研究Ⅵ	講義	2
	日本文化研究Ⅰ	演習	2
	日本文化研究Ⅱ	演習	2
	日本文化研究Ⅲ	演習	2
	日本文化研究Ⅳ	演習	2
	日本文化研究Ⅴ	演習	2
	日本文化研究Ⅵ	演習	2
	日・韓・中連携講座Ⅰ	演習	2
	日・韓・中連携講座Ⅱ	演習	2
	日・韓・中連携講座Ⅰ	実習	1
	日・韓・中連携講座Ⅱ	実習	1
	日・韓・中連携講座Ⅰ	講義	2
	日・韓・中連携講座Ⅱ	講義	2
ツール系 科目	地理情報学研究Ⅰ		2
	地理情報学研究Ⅱ		2
	デジタル・アーカイブⅠ		2
	デジタル・アーカイブⅡ		2
	統計解析演習Ⅰ		2
	統計解析演習Ⅱ		2
	テキスト情報の処理		2
	教育心理学特論		2
	生徒・進路指導特論		2
	学校カウンセリング特論		2
	教育発達心理学特論		2
	障害児教育特論		2

	実践英語Ⅰ		2
	実践英語Ⅱ		2
	実践英語Ⅲ		2
	実践英語Ⅳ		2
	実践中国語Ⅰ		2
	実践中国語Ⅱ		2
	実践中国語Ⅲ		2
	実践中国語Ⅳ		2
	実践朝鮮語Ⅰ		2
	実践朝鮮語Ⅱ		2
	実践朝鮮語Ⅲ		2
	実践朝鮮語Ⅳ		2
	国語科教育研究Ⅰ		2
	国語科教育研究Ⅱ		2
	地歴科(地理)教育研究Ⅰ	演習	2
	地歴科(地理)教育研究Ⅱ	演習	2
	博物館コミュニケーション論		2
	学芸員のためのデジタル技術		2
	単位互換履修科目		1～2

別表文院－2

(博士課程後期課程)

専攻	科目	講義その他	単位
人文学専攻	後期課程 哲学特別研究Ⅰ	特別研究	2
	後期課程 哲学特別研究Ⅱ	特別研究	2
	後期課程 哲学特別研究Ⅲ	特別研究	2
	後期課程 哲学特別研究Ⅳ	特別研究	2

後期課程	哲学特別研究Ⅴ	特別研究	2
後期課程	哲学特別研究Ⅵ	特別研究	2
後期課程	哲学特別研究Ⅶ	特別研究	2
後期課程	哲学特別研究Ⅷ	特別研究	2
後期課程	哲学特別研究Ⅸ	特別研究	2
後期課程	哲学特別研究Ⅹ	特別研究	2
後期課程	哲学特別研究ⅩⅠ	特別研究	2
後期課程	哲学特別研究ⅩⅡ	特別研究	2
後期課程	教育人間学特別研究Ⅰ	特別研究	2
後期課程	教育人間学特別研究Ⅱ	特別研究	2
後期課程	教育人間学特別研究Ⅲ	特別研究	2
後期課程	教育人間学特別研究Ⅳ	特別研究	2
後期課程	教育人間学特別研究Ⅴ	特別研究	2
後期課程	教育人間学特別研究Ⅵ	特別研究	2
後期課程	教育人間学特別研究Ⅶ	特別研究	2
後期課程	教育人間学特別研究Ⅷ	特別研究	2
後期課程	教育人間学特別研究Ⅸ	特別研究	2
後期課程	教育人間学特別研究Ⅹ	特別研究	2
後期課程	教育人間学特別研究ⅩⅠ	特別研究	2
後期課程	教育人間学特別研究ⅩⅡ	特別研究	2
後期課程	心理学特別研究Ⅰ	特別研究	2
後期課程	心理学特別研究Ⅱ	特別研究	2
後期課程	心理学特別研究Ⅲ	特別研究	2
後期課程	心理学特別研究Ⅳ	特別研究	2
後期課程	心理学特別研究Ⅴ	特別研究	2
後期課程	心理学特別研究Ⅵ	特別研究	2
後期課程	心理学特別研究Ⅶ	特別研究	2

後期課程	心理学特別研究Ⅷ	特別研究	2
後期課程	心理学特別研究Ⅸ	特別研究	2
後期課程	心理学特別研究Ⅹ	特別研究	2
後期課程	心理学特別研究ⅩⅠ	特別研究	2
後期課程	心理学特別研究ⅩⅡ	特別研究	2
後期課程	日本文学特別研究Ⅰ	特別研究	2
後期課程	日本文学特別研究Ⅱ	特別研究	2
後期課程	日本文学特別研究Ⅲ	特別研究	2
後期課程	日本文学特別研究Ⅳ	特別研究	2
後期課程	日本文学特別研究Ⅴ	特別研究	2
後期課程	日本文学特別研究Ⅵ	特別研究	2
後期課程	日本文学特別研究Ⅶ	特別研究	2
後期課程	日本文学特別研究Ⅷ	特別研究	2
後期課程	日本文学特別研究Ⅸ	特別研究	2
後期課程	日本文学特別研究Ⅹ	特別研究	2
後期課程	日本文学特別研究ⅩⅠ	特別研究	2
後期課程	日本文学特別研究ⅩⅡ	特別研究	2
後期課程	中国文学特別研究Ⅰ	特別研究	2
後期課程	中国文学特別研究Ⅱ	特別研究	2
後期課程	中国文学特別研究Ⅲ	特別研究	2
後期課程	中国文学特別研究Ⅳ	特別研究	2
後期課程	中国文学特別研究Ⅴ	特別研究	2
後期課程	中国文学特別研究Ⅵ	特別研究	2
後期課程	中国文学特別研究Ⅶ	特別研究	2
後期課程	中国文学特別研究Ⅷ	特別研究	2
後期課程	中国文学特別研究Ⅸ	特別研究	2
後期課程	中国文学特別研究Ⅹ	特別研究	2

後期課程	中国文学特別研究X I	特別研究	2
後期課程	中国文学特別研究X II	特別研究	2
後期課程	英米文学特別研究 I	特別研究	2
後期課程	英米文学特別研究 II	特別研究	2
後期課程	英米文学特別研究 III	特別研究	2
後期課程	英米文学特別研究 IV	特別研究	2
後期課程	英米文学特別研究 V	特別研究	2
後期課程	英米文学特別研究 VI	特別研究	2
後期課程	英米文学特別研究 VII	特別研究	2
後期課程	英米文学特別研究 VIII	特別研究	2
後期課程	英米文学特別研究 IX	特別研究	2
後期課程	英米文学特別研究 X	特別研究	2
後期課程	英米文学特別研究 X I	特別研究	2
後期課程	英米文学特別研究 X II	特別研究	2
後期課程	日本史特別研究 I	特別研究	2
後期課程	日本史特別研究 II	特別研究	2
後期課程	日本史特別研究 III	特別研究	2
後期課程	日本史特別研究 IV	特別研究	2
後期課程	日本史特別研究 V	特別研究	2
後期課程	日本史特別研究 VI	特別研究	2
後期課程	日本史特別研究 VII	特別研究	2
後期課程	日本史特別研究 VIII	特別研究	2
後期課程	日本史特別研究 IX	特別研究	2
後期課程	日本史特別研究 X	特別研究	2
後期課程	日本史特別研究 X I	特別研究	2
後期課程	日本史特別研究 X II	特別研究	2
後期課程	東洋史特別研究 I	特別研究	2

後期課程	東洋史特別研究Ⅱ	特別研究	2
後期課程	東洋史特別研究Ⅲ	特別研究	2
後期課程	東洋史特別研究Ⅳ	特別研究	2
後期課程	東洋史特別研究Ⅴ	特別研究	2
後期課程	東洋史特別研究Ⅵ	特別研究	2
後期課程	東洋史特別研究Ⅶ	特別研究	2
後期課程	東洋史特別研究Ⅷ	特別研究	2
後期課程	東洋史特別研究Ⅸ	特別研究	2
後期課程	東洋史特別研究Ⅹ	特別研究	2
後期課程	東洋史特別研究ⅩⅠ	特別研究	2
後期課程	東洋史特別研究ⅩⅡ	特別研究	2
後期課程	西洋史特別研究Ⅰ	特別研究	2
後期課程	西洋史特別研究Ⅱ	特別研究	2
後期課程	西洋史特別研究Ⅲ	特別研究	2
後期課程	西洋史特別研究Ⅳ	特別研究	2
後期課程	西洋史特別研究Ⅴ	特別研究	2
後期課程	西洋史特別研究Ⅵ	特別研究	2
後期課程	西洋史特別研究Ⅶ	特別研究	2
後期課程	西洋史特別研究Ⅷ	特別研究	2
後期課程	西洋史特別研究Ⅸ	特別研究	2
後期課程	西洋史特別研究Ⅹ	特別研究	2
後期課程	西洋史特別研究ⅩⅠ	特別研究	2
後期課程	西洋史特別研究ⅩⅡ	特別研究	2
後期課程	地理学特別研究Ⅰ	特別研究	2
後期課程	地理学特別研究Ⅱ	特別研究	2
後期課程	地理学特別研究Ⅲ	特別研究	2
後期課程	地理学特別研究Ⅳ	特別研究	2

後期課程	地理学特別研究V	特別研究	2
後期課程	地理学特別研究VI	特別研究	2
後期課程	地理学特別研究VII	特別研究	2
後期課程	地理学特別研究VIII	特別研究	2
後期課程	地理学特別研究IX	特別研究	2
後期課程	地理学特別研究X	特別研究	2
後期課程	地理学特別研究X I	特別研究	2
後期課程	地理学特別研究X II	特別研究	2
後期課程	言語・表象文化特別研究 I	特別研究	2
後期課程	言語・表象文化特別研究 II	特別研究	2
後期課程	言語・表象文化特別研究III	特別研究	2
後期課程	言語・表象文化特別研究IV	特別研究	2
後期課程	言語・表象文化特別研究V	特別研究	2
後期課程	言語・表象文化特別研究VI	特別研究	2
後期課程	言語・表象文化特別研究VII	特別研究	2
後期課程	言語・表象文化特別研究VIII	特別研究	2
後期課程	言語・表象文化特別研究IX	特別研究	2
後期課程	言語・表象文化特別研究X	特別研究	2
後期課程	言語・表象文化特別研究X I	特別研究	2
後期課程	言語・表象文化特別研究X II	特別研究	2
後期課程	地域文化特別研究 I	特別研究	2
後期課程	地域文化特別研究 II	特別研究	2
後期課程	地域文化特別研究III	特別研究	2
後期課程	地域文化特別研究IV	特別研究	2
後期課程	地域文化特別研究V	特別研究	2
後期課程	地域文化特別研究VI	特別研究	2
後期課程	地域文化特別研究VII	特別研究	2

	後期課程 地域文化特別研究Ⅶ	特別研究	2
	後期課程 地域文化特別研究Ⅷ	特別研究	2
	後期課程 地域文化特別研究Ⅸ	特別研究	2
	後期課程 地域文化特別研究ⅩⅠ	特別研究	2
	後期課程 地域文化特別研究ⅩⅡ	特別研究	2

別表理—1

1 博士課程前期課程

(1) 基礎理工学専攻

科目区分	科目名称	単位数	授業方法	履修方法
共通科目	科学技術と社会	2	講義	選択
	科学技術表現	2	講義	選択
	公共技術政策特論	2	講義	選択
	国際技術協力特論	2	講義	選択
	地球環境特論	2	講義	選択
	知的所有権概論	2	講義	選択
	技術者実践英語特論	2	講義	自由
	技術経営概論	2	講義	選択
	技術経営概論 1	2	講義	選択
	技術経営概論 2	2	講義	選択
	キャリアデザイン論	2	講義	選択
	プロジェクト管理論	2	講義	選択
	ものづくり基礎論	2	講義	選択
	国内実習	2	実験・実習	選択
	海外実習	2	実験・実習	選択
	特殊講義（共通）	2	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	1	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	2	講義	選択

専門科目	単位互換履修科目（共通）	3	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	4	講義	選択
	数学表現法特論	2	講義	選択
	数理科学特殊講義 1	2	講義	選択
	数理科学特殊講義 2	2	講義	選択
	数理科学特論 1	2	講義	選択
	数理科学特論 2	2	講義	選択
	数理科学特論 3	2	講義	選択
	数理科学特論 4	2	講義	選択
	数理科学特論 5	2	講義	選択
	数理科学特論 6	2	講義	選択
	数理科学特論 7	2	講義	選択
	数理科学特論 8	2	講義	選択
	実験物理学特論 1	2	講義	選択
	実験物理学特論 2	2	講義	選択
	実験物理学特論 3	2	講義	選択
	実験物理学特論 4	2	講義	選択
	実験物理学特論 5	2	講義	選択
	実験物理学特論 6	2	講義	選択
	地球物理学特論 1	2	講義	選択
	地球物理学特論 2	2	講義	選択
	物理英語 1	2	講義	選択
	物理英語 2	2	講義	選択
	物理学集中講義 1	2	講義	選択
	物理学集中講義 2	2	講義	選択
	理論物理学特論 1	2	講義	選択
	理論物理学特論 2	2	講義	選択
	理論物理学特論 3	2	講義	選択

	理論物理学特論 4	2	講義	選択
	理論物理学特論 5	2	講義	選択
	材料強度学特論	2	講義	選択
	流体力学特論	2	講義	選択
	固体力学特論	2	講義	選択
	地盤工学特論	2	講義	選択
	特殊講義	2	講義	選択
	単位互換履修科目 (専門)	1	講義	選択
	単位互換履修科目 (専門)	2	講義	選択
	単位互換履修科目 (専門)	3	講義	選択
	単位互換履修科目 (専門)	4	講義	選択
	理工学特殊研究 1	4	演習	必修
研究科目	理工学特殊研究 2	4	演習	必修
	理工学特殊研究 3	4	演習	必修
	理工学特殊研究 4	4	演習	必修

(2) 電子システム専攻

科目区分	科目名称	単位数	授業方法	履修方法
共通科目	科学技術と社会	2	講義	選択
	科学技術表現	2	講義	選択
	公共技術政策特論	2	講義	選択
	国際技術協力特論	2	講義	選択
	地球環境特論	2	講義	選択
	知的所有権概論	2	講義	選択
	技術者実践英語特論	2	講義	自由
	技術経営概論	2	講義	選択
	技術経営概論 1	2	講義	選択
	技術経営概論 2	2	講義	選択

	キャリアデザイン論	2	講義	選択
	プロジェクト管理論	2	講義	選択
	ものづくり基礎論	2	講義	選択
	国内実習	2	実験・実習	選択
	海外実習	2	実験・実習	選択
	特殊講義（共通）	2	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	1	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	2	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	3	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	4	講義	選択
専門科目	エネルギー変換特論	2	講義	選択
	L S I 回路設計特論	2	講義	選択
	L S I 設計技術特論	2	講義	選択
	応用光学特論	2	講義	選択
	回路特論	2	講義	選択
	画像デバイス特論	2	講義	選択
	教育工学特論	2	講義	選択
	計算機構成特論	2	講義	選択
	計測特論	2	講義	選択
	システムL S I 応用特論 1	2	講義	選択
	システムL S I 応用特論 2	2	講義	選択
	システムL S I 応用特論 3	2	講義	選択
	システムL S I 設計特論 1	2	講義	選択
	システムL S I 設計特論 2	2	講義	選択
	信号処理特論	2	講義	選択
	制御特論	2	講義	選択
	通信システム特論	2	講義	選択
	データ解析特論	2	講義	選択

	電気機器特論	2	講義	選択
	電気系応用数学特論 1	2	講義	選択
	電気系応用数学特論 2	2	講義	選択
	電磁界特論	2	講義	選択
	パワーエレクトロニクス特論	2	講義	選択
	半導体特論	2	講義	選択
	半導体プロセス技術特論	2	講義	選択
	光情報処理特論	2	講義	選択
	光情報通信特論	2	講義	選択
	光電子材料工学特論	2	講義	選択
	光電子デバイス特論	2	講義	選択
	マイクロオプトメカトロニクス 特論	2	講義	選択
	特殊講義	2	講義	選択
	単位互換履修科目 (専門)	1	講義	選択
	単位互換履修科目 (専門)	2	講義	選択
	単位互換履修科目 (専門)	3	講義	選択
	単位互換履修科目 (専門)	4	講義	選択
研究科目	理工学特殊研究 1	4	演習	必修
	理工学特殊研究 2	4	演習	必修
	理工学特殊研究 3	4	演習	必修
	理工学特殊研究 4	4	演習	必修

(3) 機械システム専攻

科目区分	科目名称	単位数	授業方法	履修方法
共通科目	科学技術と社会	2	講義	選択
	科学技術表現	2	講義	選択
	公共技術政策特論	2	講義	選択
	国際技術協力特論	2	講義	選択

	地球環境特論	2	講義	選択
	知的所有権概論	2	講義	選択
	技術者実践英語特論	2	講義	自由
	技術経営概論	2	講義	選択
	技術経営概論 1	2	講義	選択
	技術経営概論 2	2	講義	選択
	キャリアデザイン論	2	講義	選択
	プロジェクト管理論	2	講義	選択
	ものづくり基礎論	2	講義	選択
	国内実習	2	実験・実習	選択
	海外実習	2	実験・実習	選択
	特殊講義（共通）	2	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	1	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	2	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	3	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	4	講義	選択
専門科目	加工学特論	2	講義	選択
	材料科学特論	2	講義	選択
	材料強度学特論	2	講義	選択
	システム制御特論	2	講義	選択
	熱工学特論	2	講義	選択
	バイオエンジニアリング特論	2	講義	選択
	流体力学特論	2	講義	選択
	解析力学特論	2	講義	選択
	ハンドリング工学特論	2	講義	選択
	マシンビジョン特論	2	講義	選択
	ライフサポート工学特論	2	講義	選択
	ロボット制御特論	2	講義	選択

ロボットメカニズム特論	2	講義	選択
固体力学特論	2	講義	選択
非線形動力学特論	2	講義	選択
マイクロ科学特論	2	講義	選択
マイクロ加工学特論	2	講義	選択
マイクロマシン特論	2	講義	選択
数理科学特殊講義 1	2	講義	選択
数理科学特殊講義 2	2	講義	選択
回路特論	2	講義	選択
画像デバイス特論	2	講義	選択
教育工学特論	2	講義	選択
計測特論	2	講義	選択
システム L S I 応用特論 1	2	講義	選択
システム L S I 応用特論 2	2	講義	選択
システム L S I 応用特論 3	2	講義	選択
システム L S I 設計特論 1	2	講義	選択
システム L S I 設計特論 2	2	講義	選択
信号処理特論	2	講義	選択
データ解析特論	2	講義	選択
電気機器特論	2	講義	選択
電気系応用数学特論 1	2	講義	選択
電気系応用数学特論 2	2	講義	選択
パワーエレクトロニクス特論	2	講義	選択
半導体特論	2	講義	選択
半導体プロセス技術特論	2	講義	選択
マイクロオプトメカトロニクス 特論	2	講義	選択
計算機システム特論	2	講義	選択
分散システム特論	2	講義	選択

	感覚知覚メディア特論	2	講義	選択
	生体情報処理特論	2	講義	選択
	知能システム特論	2	講義	選択
	脳機能情報処理特論	2	講義	選択
	ビジュアルコンピューティング 特論	2	講義	選択
	ヒューマンインタフェース特論	2	講義	選択
	特殊講義	2	講義	選択
	単位互換履修科目（専門）	1	講義	選択
	単位互換履修科目（専門）	2	講義	選択
	単位互換履修科目（専門）	3	講義	選択
	単位互換履修科目（専門）	4	講義	選択
研究科目	理工学特殊研究 1	4	演習	必修
	理工学特殊研究 2	4	演習	必修
	理工学特殊研究 3	4	演習	必修
	理工学特殊研究 4	4	演習	必修

(4) 環境都市専攻

科目区分	科目名称	単位数	授業方法	履修方法
共通科目	科学技術と社会	2	講義	選択
	科学技術表現	2	講義	選択
	公共技術政策特論	2	講義	選択
	国際技術協力特論	2	講義	選択
	地球環境特論	2	講義	選択
	知的所有権概論	2	講義	選択
	技術者実践英語特論	2	講義	自由
	技術経営概論	2	講義	選択
	技術経営概論 1	2	講義	選択
	技術経営概論 2	2	講義	選択

	キャリアデザイン論	2	講義	選択
	プロジェクト管理論	2	講義	選択
	ものづくり基礎論	2	講義	選択
	国内実習	2	実験・実習	選択
	海外実習	2	実験・実習	選択
	特殊講義（共通）	2	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	1	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	2	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	3	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	4	講義	選択
専門科目	応用ベクトル解析特論	2	講義	選択
	河川工学特論	2	講義	選択
	構造設計学特論	2	講義	選択
	構造力学特論	2	講義	選択
	交通システム特論	2	講義	選択
	地盤工学特論	2	講義	選択
	水理学特論	2	講義	選択
	都市・地域計画特論	2	講義	選択
	文化遺産防災技術論	2	講義	選択
	文化遺産防災計画論	2	講義	選択
	文化遺産保存計画論	2	講義	選択
	文化財防災学特論	2	講義	選択
	歴史都市災害史	2	講義	選択
	環境技術特論	2	講義	選択
	環境システム特論	2	講義	選択
	環境政策特論	2	講義	選択
	景観・都市環境特論	2	講義	選択
	建設材料学特論	2	講義	選択

	維持管理工学特論	2	講義	選択
	建築インターンシップ実習	4	実験・実習	選択
	建築環境工学特論	2	講義	選択
	建築設計演習 1	2	演習	選択
	建築設計演習 2	2	演習	選択
	建築デザイン特論	2	講義	選択
	都市デザイン特論	2	講義	選択
	ランドスケープ特論	2	講義	選択
	特殊講義	2	講義	選択
	単位互換履修科目（専門）	1	講義	選択
	単位互換履修科目（専門）	2	講義	選択
	単位互換履修科目（専門）	3	講義	選択
	単位互換履修科目（専門）	4	講義	選択
研究科目	理工学特殊研究 1	4	演習	必修
	理工学特殊研究 2	4	演習	必修
	理工学特殊研究 3	4	演習	必修
	理工学特殊研究 4	4	演習	必修

2 博士課程後期課程

(1) 基礎理工学専攻

科目区分	科目名称	単位数	授業方法	履修方法
専門科目	数理科学特別講義 1	2	講義	自由
	数理科学特別講義 2	2	講義	自由
	地球物理学特別講義	2	講義	自由
	物理学特別講義	2	講義	自由
	国内実習	2	実験・実習	自由
	海外実習	2	実験・実習	自由
研究科目	理工学特別研究 1	4	演習	必修

	理工学特別研究 2	4	演習	必修
	理工学特別研究 3	4	演習	必修
	理工学特別研究 4	4	演習	必修
	理工学特別研究 5	4	演習	必修
	理工学特別研究 6	4	演習	必修

(2) 電子システム専攻

科目区分	科目名称	単位数	授業方法	履修方法
専門科目	電気電子工学特別講義	2	講義	自由
	電子情報工学特別講義	2	講義	自由
	国内実習	2	実験・実習	自由
	海外実習	2	実験・実習	自由
研究科目	理工学特別研究 1	4	演習	必修
	理工学特別研究 2	4	演習	必修
	理工学特別研究 3	4	演習	必修
	理工学特別研究 4	4	演習	必修
	理工学特別研究 5	4	演習	必修
	理工学特別研究 6	4	演習	必修

(3) 機械システム専攻

科目区分	科目名称	単位数	授業方法	履修方法
専門科目	機械工学特別講義	2	講義	自由
	機械システム特別講義	2	講義	自由
	国内実習	2	実験・実習	自由
	海外実習	2	実験・実習	自由
研究科目	理工学特別研究 1	4	演習	必修
	理工学特別研究 2	4	演習	必修
	理工学特別研究 3	4	演習	必修

	理工学特別研究 4	4	演習	必修
	理工学特別研究 5	4	演習	必修
	理工学特別研究 6	4	演習	必修

(4) 環境都市専攻

科目区分	科目名称	単位数	授業方法	履修方法
専門科目	環境都市工学特別講義 1	2	講義	自由
	環境都市工学特別講義 2	2	講義	自由
	国内実習	2	実験・実習	自由
	海外実習	2	実験・実習	自由
研究科目	理工学特別研究 1	4	演習	必修
	理工学特別研究 2	4	演習	必修
	理工学特別研究 3	4	演習	必修
	理工学特別研究 4	4	演習	必修
	理工学特別研究 5	4	演習	必修
	理工学特別研究 6	4	演習	必修

3 (削除)

別表国一1

1 博士課程前期課程

基幹科目				
科目名		単位	科目名	単位
多元文化論研究		2	国際法研究	2
開発経済論研究		2	国際マクロ経済学研究	2
世界経済論研究		2	国際関係論研究	2
グローバル・ガバナンス史研究		2	国際社会論研究	2
プログラム科目				
区分	科目名	単位	科目名	単位

A グローバル・ガバナンスプログラム	平和構築と予防外交研究	2	南北関係論研究	2
	コーポレート・ガバナンス研究	2	先進国政治論研究	2
	経済統合論研究	2	地域統合論研究	2
	環境経済論研究	2	国際機関研究	4
	グローバリゼーションとジェンダー研究	2	現代民主主義研究	2
	国際経済法研究	2	比較政治論研究	2
	国際環境法研究	2	グローバル・ガバナンス特講Ⅰ	2
	国際金融論特講	2	グローバル・ガバナンス特講Ⅱ	4
	国際機構論研究	2	国際関係特講Ⅰ	2
	国際貿易投資論研究	2	国際関係特講Ⅱ	4
区分	科目名	単位	科目名	単位
B 国際協力開発プログラム	平和構築と予防外交研究	2	途上国政治論研究	2
	現代平和論研究	2	社会開発論研究	2
	コーポレート・ガバナンス研究	2	国際機関研究	4
	国際協力政策研究	2	開発政策論研究	2
	環境経済論研究	2	地域開発研究	2
	国際金融論特講	2	日本経済研究	2
	国際経済法研究	2	比較政治論研究	2
	マイグレーション研究	2	国際協力開発特講Ⅰ	2
	国際貿易投資論研究	2	国際協力開発特講Ⅱ	4
	NGO 研究	2	国際関係特講Ⅰ	2
	南北関係論研究	2	国際関係特講Ⅱ	4
区分	科目名	単位	科目名	単位
C 多	比較社会史研究	2	メディアと国際社会研究	2

文化共生プログラム	現代民主主義研究	2	NGO 研究	2
	異文化間コミュニケーション論特講	2	先進国政治論研究	2
	文化人類学研究	2	国際言語文化研究	2
	民族と文化研究	2	日本論	2
	グローバリゼーションと地域文化研究	2	国際機関研究	4
	グローバリゼーションとジェンダー研究	2	多文化共生特講 I	2
	グローバリゼーションと宗教研究	2	多文化共生特講 II	4
	人権論研究	2	国際関係特講 I	2
	民族紛争の法研究	2	国際関係特講 II	4
区分	科目名	単位	科目名	単位
D Global Cooper ation Progra m	African Studies	2	Japan and the West	2
	Asia-Pacific Relations	2	Japanese Economy	2
	Cross-Cultural Communication	2	Japanese Politics & Foreign Policy	2
	Peace-Building and Preventive Diplomacy	2	Macro Economics	2
	Development Economics	2	Micro Economics	2
	Development Strategies	2	NGO and Development	2
	East Asian Studies	2	North-South Relations	2
	Environmental Economics and Policy	2	Planning Science and Technology	2
	Global Citizenship and Peace	2	Policy Evaluation	2
	Globalization and Gender	2	Regional Sustainable Development	2
	History of Global Governance	2	Social Development	2

	International Law of Peace	2	Socio-Cultural Studies	2
	International Organizations	2	South Asian Studies	2
	International Political Economy	2	South East Asian Studies	2
	International Relations	2	Sustainable Governance and Policy Information	2
	International Trade and Investment	2	Special Studies on Global Cooperation I	2
	Introduction to Peace Studies	2	Special Studies on Global Cooperation II	2
協定科目 各プログラム 共通	開発金融特殊研究Ⅰ	2	開発計画論特殊研究	2
	開発金融特殊研究Ⅱ	2	日本の対外交流特殊研究	2
	地域研究特殊研究Ⅰ	2	プロジェクト評価論特殊研究	2
	地域研究特殊研究Ⅱ	2		
特別演習				
科目名		単位	科目名	単位
特別演習(研究指導)Ⅰ		2	特別演習(研究指導)Ⅲ	2
特別演習(研究指導)Ⅱ		2	特別演習(研究指導)Ⅳ	2
Advanced Seminars(For Global Cooperation Program)				
Advanced Seminar I		2	Advanced Seminar III	2
Advanced Seminar II		2	Advanced Seminar IV	2
自由選択科目				
区分	科目名	単位	科目名	単位
実習科目	情報処理特講	2	海外実習(インターンシップ)	2・4・6・8
	国内実習(インターンシップ)	2・4・6・8	フィールド・リサーチ	2・4
Intern	Internship(Domestic)	2・4・6・	Internship(Overseas)	2・4・6・

ship(F or Global Cooper ation Progra m)		8		8
	Field Research	2・4		
地 域 研 究	アフリカ研究	2	北米研究Ⅰ	2
	ラテンアメリカ研究	2	北米研究Ⅱ	2
	中東研究	2	ヨーロッパ研究Ⅰ	2
	アジア研究Ⅰ	2	ヨーロッパ研究Ⅱ	2
	アジア研究Ⅱ	2	ヨーロッパ研究Ⅲ	2
	アジア研究Ⅲ	2	地域研究特講	2
専 門 R &D	日本語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅰ	2	朝鮮語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅱ	2
	日本語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅱ	2	ロシア語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅰ	2
	中国語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅰ	2	ロシア語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅱ	2
	中国語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅱ	2	スペイン語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅰ	2
	独語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅰ	2	スペイン語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅱ	2
	独語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅱ	2	仏語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅰ	2
	朝鮮語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅰ	2	仏語 R&D(リーディング・ディスカッション)Ⅱ	2
専 門 ラ イ テ ィ ン グ	プロフェッショナル・ライティング(英語)	2	アカデミック・ライティング(英語)	2
	プロフェッショナル・ライティング(日本語)	2		
専 門	P,D&D(プレゼンター	2	P,D&D(ディベート)Ⅲ(英	2

P,D & D	ション) I (英語)		語)	
	P,D & D(ディスカッション) II (英語)	2		
関西四履流 大学 大 修 科目	単位互換履修科目	1~4		

別表国一2

2 博士課程後期課程

科目名	単位	科目名	単位
国際関係特別研究 I (グローバル理論研究)	4	国際協力特別研究 I (渉外関係法研究)	4
国際関係特別研究 II (先進国政治研究)	4	国際協力特別研究 II (途上国開発研究)	4
国際関係特別研究 III (資源・環境研究)	4	国際協力特別研究 III (国際言語文化研究)	4
国際関係特別研究 IV (世界経済研究)	4	国際協力特別研究 IV (第三世界社会研究)	4
国際関係特別研究 V (先進国経済政策比較研究)	4	国際協力特別研究 V (途上国政治特殊講義)	4
国際関係特別研究 VI (国際金融研究)	4	日本特別研究 I (日本政治研究)	4
国際関係特別研究 VII (比較文化・文明研究)	4	日本特別研究 II (日本経済研究)	4
国際関係特別研究 VIII (比較社会研究)	4	日本特別研究 III (日本経営研究)	4
国際関係特別研究 IX (国際法特殊講義)	4	日本特別研究 IV (日本社会研究)	4
国際関係特別研究 X (現代経済学特殊講義)	4	研究指導演習	2

別表政一1

博士課程前期課程

		科目	単位
政策科学研究科目	公共政策関連科目	法政策論	2
		政治過程研究	2
		公共哲学研究	2
		政策行動論	2
		地域政策史	2
		情報システム論	2
		比較文化研究	2
		国際組織研究	2
		国際公共政策研究	2
		行政システム論	2
		自治体政策法務	2
		財政システム論	2
		地方財政研究	2
	環境開発関連科目	環境政策分析	2
		計画科学	2
		地球環境政策	2
		都市プランニング・システム論	2
		環境経営戦略	2
		都市居住計画	2
		人工社会シミュレーション	2
		資源循環論	2
	社会マネジメント関連科目	経済政策論	2
		新公共経営論	2
		組織理論研究	2

		非営利組織研究	2
		マーケティング論	2
		企業価値評価論	2
		社会福祉政策	2
		国際経済金融研究	2
		福祉経済研究	2
		知識マネジメント論	2
		デジタルコンテンツ産業論	2
		経営戦略論	2
	共通科目	政策科学概説	2
		政策分析技法	2
		政策科学研究特別講義	2
		政策外国語特別講義Ⅰ	2
		政策外国語特別講義Ⅱ	2
		政策実践外国語	4
		地球調査研究	2
		政策プロフェッショナル特別講義	2
		都市プランニング・プロデュース論	2
		都市プランニング・コーディネート論	2
		まちづくり実践論	2
		Policy Case ReadingⅠ	2
		Policy Case ReadingⅡ	2
		Policy Case WritingⅠ	2
		Policy Case WritingⅡ	2
		Participatory Case Research Analysis	2
		Social Survey Data Archive Analysis	2
	地域共創ブ	地域共創研究Ⅰ	2

	プログラム科目	地域共創研究Ⅱ	4
		地域共創研究Ⅲ	8
		地域共創学	2
		ケース分析	2
		政策ファイナンス	2
		参与調査法	2
リサーチプロジェクト	リサーチプロジェクトⅠ	4	
	リサーチプロジェクトⅡ	4	
	リサーチプロジェクトⅢ	4	
	リサーチプロジェクトⅣ	4	
履修交流科目	単位互換履修科目	1～2	

別表政一2

博士課程後期課程

科目	単位
リサーチセミナー1	2
リサーチセミナー2	2
アドバンストリサーチセミナー1	2
アドバンストリサーチセミナー2	2
政策外国語特別演習Ⅰ	2
政策外国語特別演習Ⅱ	2
地域共創研究Ⅰ	2
地域共創研究Ⅱ	4
地域共創研究Ⅲ	8
地域共創学	2
ケース分析	2
政策ファイナンス	2

参与調査法	2
Field Research	2
Policy Science Special Lecture	2

別表人

修士課程

臨床心理学領域

区分	科目名	単位
必修	臨床心理学特論Ⅰ	2
必修	臨床心理学特論Ⅱ	2
必修	臨床心理学基礎実習	2
必修	臨床心理実習	2
必修	臨床心理査定演習Ⅰ	2
必修	臨床心理査定演習Ⅱ	2
必修	臨床心理面接特論Ⅰ	2
必修	臨床心理面接特論Ⅱ	2
必修	臨床心理学特別演習	2
必修	応用人間科学基礎演習	2
必修	応用人間科学基礎研究	2
選択必修	臨床心理学演習Ⅰ	2
選択必修	臨床心理学演習Ⅱ	2
選択必修	臨床心理学演習Ⅲ	2
選択必修	心理学統計法研究	2
選択必修	発達心理学特論	2
選択必修	教育心理学特論	2
選択必修	認知心理学特論	2
選択必修	社会病理学特論	2

選択必修	家族心理研究	2
選択必修	精神医学研究	2
選択必修	老年心理研究	2
選択必修	学校臨床心理学研究	2
選択必修	グループ・アプローチ研究	2
選択必修	心理療法特論	2
選択必修	臨床心理地域援助特論Ⅰ	2
選択必修	臨床心理地域援助特論Ⅱ	2
選択必修	単位互換履修科目	1～4

対人援助学領域

区分	科目名	単位
必修	対人援助学演習Ⅰ	2
必修	対人援助学演習Ⅱ	2
必修	対人援助学演習Ⅲ	2
必修	対人援助学研究法Ⅰ	2
必修	対人援助学研究法Ⅱ	2
必修	対人援助学研究法Ⅲ	2
必修	対人援助実習	2
必修	応用人間科学研究法	2
必修	対人援助学特別演習	2
選択必修	人間形成学特論	2
選択必修	臨床教育学研究	2
選択必修	行動分析学特論	2
選択必修	精神保健福祉研究	2
選択必修	発達障害援助研究	2
選択必修	家族療法・家族面接技法	2
選択必修	コミュニティ援助研究	2

選択必修	生徒指導・進路指導研究	2
選択必修	対人関係援助技術研究	2
選択必修	教育評価・心理査定研究	2
選択必修	組織行動援助研究	2
選択必修	発達心理学研究	2
選択必修	臨床心理学研究	2
選択必修	障害学研究	2
選択必修	福祉臨床学研究	2
選択必修	学校カウンセリング研究	2
選択必修	教授・学習学研究	2
選択必修	応用人間科学特論	2
選択必修	ソーシャルワーク研究	2
選択必修	ケアリング研究	2
選択必修	臨床倫理研究	2
選択必修	司法臨床研究	2
選択必修	障害児教育研究	2
選択必修	比較人間科学研究	2
選択必修	比較文化臨床研究	2
選択必修	インターンシップ	2
選択必修	単位互換履修科目	1～4

別表先端

一貫制博士課程

専攻	区分		科目名	単位
先端総合学術専攻	基礎共通科目	基礎講読演習	基礎講読演習Ⅰ	4
			基礎講読演習Ⅱ	4
			基礎講読演習Ⅲ	4

		応用講読演習	応用講読演習Ⅰ	2
			応用講読演習Ⅱ	2
			応用講読演習Ⅲ	2
			応用講読演習Ⅳ	2
			応用講読演習Ⅴ	2
			応用講読演習Ⅵ	2
			応用講読演習Ⅶ	2
			応用講読演習Ⅷ	2
	基礎専門科目	主題別講義	公共論史	2
			公共論Ⅰ	2
			公共論Ⅱ	2
			生命論史	2
			生命論Ⅰ	2
			生命論Ⅱ	2
			共生論史	2
			共生論Ⅰ	2
			共生論Ⅱ	2
			表象論史	2
			表象論Ⅰ	2
			表象論Ⅱ	2
		特殊講義	特殊講義Ⅰ	2
			特殊講義Ⅱ	2
			特殊講義Ⅲ	2
			特殊講義Ⅳ	2
	サポート科目		デジタルデザインⅠ	2
			デジタルデザインⅡ	2

		デジタルデザインⅢ	2
		アカデミックライティングⅠ	2
		アカデミックライティングⅡ	2
		アカデミックライティングⅢ	2
		アカデミックライティングⅣ	2
		リサーチマネジメントⅠ	2
		リサーチマネジメントⅡ	2
		リサーチマネジメントⅢ	2
	プロジェクト予備演習	プロジェクト予備演習Ⅰ	2
		プロジェクト予備演習Ⅱ	2
		プロジェクト予備演習Ⅲ	2
	プロジェクト演習	21 世紀における公共性	8
		争点としての生命	8
		共生の可能性と限界	8
		表象文化における伝統と技術	8
	履修交流科目	単位互換履修科目	1～6
		単位互換履修科目(随意)	1～6

別表言語

			科目	単位
言語教育学 コース	英語教育学プログラム	コース専門科目	英語教育学Ⅰ	2
			英語教育学Ⅱ	2
			英語教育学Ⅲ	2
			英語教育学Ⅳ	2
			英語教育学Ⅴ	2
			英語教育学Ⅵ	2
			英語教育学Ⅶ	2
			英語教育学Ⅷ	2
			英語教育学Ⅸ	2
			英語ライティング指導実習	4
		コース演習科目	英語コミュニケーション演習Ⅲ	2
			英語コミュニケーション演習Ⅳ	2
			英語教材開発演習	2
			英語授業分析指導演習	2
			英語教育演習Ⅰ	2
			英語教育演習Ⅱ	2
	日本語教育学プログラム	コース専門科目	日本語教育学Ⅰ	2
			日本語教育学Ⅱ	2
			日本語教育学Ⅲ	2
			日本語教育学Ⅳ	2
			日本語教育学Ⅴ	2
			日本語教育学Ⅵ	2
			日本語教育学Ⅶ	2

			日本語教育学Ⅶ	2
		コース演習科目	日本語教材開発演習Ⅰ	2
			日本語教材開発演習Ⅱ	2
			日本語教育演習Ⅰ	2
			日本語教育演習Ⅱ	2
言語情報コミュニケーション コース	コース専門科目		言語・コミュニケーション学Ⅰ	2
			言語・コミュニケーション学Ⅱ	2
			言語・コミュニケーション学Ⅲ	2
			言語・コミュニケーション学Ⅳ	2
			言語情報学Ⅰ	2
			言語情報学Ⅱ	2
			言語情報学Ⅲ	2
			言語情報学Ⅳ	2
			言語情報学Ⅴ	2
			言語情報学Ⅵ	2
			言語情報学Ⅶ	2
	コース演習科目		言語情報処理演習Ⅰ	2
			言語情報処理演習Ⅱ	2
			言語情報処理演習Ⅲ	2
			言語研究調査方法演習Ⅰ	2
			言語研究調査方法演習Ⅱ	2
コース共通 科目	言語演習系科目群		英語コミュニケーション演習Ⅰ	2
			英語コミュニケーション	2

		ション演習Ⅱ	
		マルチメディア教材 開発演習	2
		基礎言語情報処理	2
	概論系科目群	言語教育情報リサー チ・メソッド	2
		社会言語学概論	2
		応用言語学概論	2
		日英比較科学文法論	2
		多言語社会論Ⅰ	2
		多言語社会論Ⅱ	2
		異文化間コミュニ ケーション論Ⅰ	2
		異文化間コミュニ ケーション論Ⅱ	2
		日本語教育・文化概 論	2
		日本語アカデミック ライティング	2
		日本語アカデミッ ク・スキルⅠ	2
		日本語アカデミッ ク・スキルⅡ	2
		教育発達心理学概論	2
		認知科学と言語教育	2
		教育認知心理学	2
	特別演習	課題研究演習Ⅰ	2
		課題研究演習Ⅱ	2
認定科目		単位互換履修科目	1～4
		単位互換履修科目 (随意)	1～4
		TESOL の理論と実	4

	実践 I	
	TESOL の理論と実践 II	4
	TESOL 教授法の諸問題	4
	TESOL 演習(プラクティカム)	4
	TESOL 教授法と実習	6
	TESOL リサーチスキルズ	2

別表ター1

博士課程前期課程

専攻	区分	科目	講義その他	単位
テクノロジー・マネジメント専攻	コア科目	技術経営概論	講義	2
		ファイナンス戦略	講義	2
		技術・知財関連法	講義	2
		リーダーシップ論	講義	2
		ケーススタディ I	講義	2
		技術マーケティング論	講義	2
	展開科目	サプライチェーン・マネジメント	講義	2
		品質マネジメント	講義	2
		知財情報工学	講義	2
		交渉戦略と実践	講義	2
		国際知的財産	講義	2
		技術系ベンチャー論	講義	2
		企業リスク・マネジメント	講義	2

		プロジェクト評価	講義	2
		イノベーション戦略論	講義	2
		商品・ブランド戦略	講義	2
		産業技術政策論	講義	2
		技術戦略論	講義	2
		起業家戦略	講義	2
		プロジェクト戦略論	講義	2
		生産システム論	講義	2
		意思決定論	講義	2
		ケーススタディⅡ	講義	2
		サービスリスク・マネジメント	講義	2
	選択科目	IT 戦略	講義	2
		融合技術戦略	講義	2
		環境・エネルギー技術戦略	講義	2
		環境技術マネジメント	講義	2
		ライフサイエンス事業戦略	講義	2
		医療福祉技術戦略	講義	2
		新素材・マイクロ・ナノテクノロジー企業戦略	講義	2
		ロボットビジネス戦略	講義	2
		エレクトロニクス企業戦略	講義	2
		建設プロジェクト・マネジメント	講義	2
		都市・地域再生論	講義	2

		研究方法論	講義	2
		インターナショナル・テクノロジー・マネジメント1	講義	2
		インターナショナル・テクノロジー・マネジメント2	講義	2
		インターナショナル・テクノロジー・マネジメント3	講義	2
		インターナショナル・テクノロジー・マネジメント4	講義	2
		特殊講義	講義	2
		単位互換履修科目	講義	1~2
		プラクティカム(長期実習)1	演習	2
		プラクティカム(長期実習)2	演習	2
	研究 課題科目	課題演習	演習	2
		課題研究1	特別研究	2
		課題研究2	特別研究	2
		特別研究1	特別研究	3
		特別研究2	特別研究	3
	入門科目	起業論	講義	2
		プロジェクト管理論	講義	2
		知的財産管理論	講義	2
		ベンチャーファイナンス	講義	2
		マーケット・デザイン	講義	2
		オペレーションズ・リサーチ	講義	2
		マーケティングリ	講義	2

		サーチ		
--	--	-----	--	--

別表テ-2

博士課程後期課程

専攻	区分	科目	講義その他	単位
テクノロジー・マネジメント専攻	コース・ワーク科目	特殊研究(コースワーク)	講義	2
	特別研究科目	特別研究Ⅰ	特別研究	4
		特別研究Ⅱ	特別研究	4
		特別研究Ⅲ	特別研究	4
		特別研究Ⅳ	特別研究	4
		特別研究Ⅴ	特別研究	4
		特別研究Ⅵ	特別研究	4

別表公務

修士課程

専攻	区分		科目名	単位
公共政策専攻	コア科目	基幹科目	公共哲学	2
			公共システム論	2
			公務基礎論	2
		リサーチメソッド科目	統計分析	2
			政策評価論	2
			ケース分析	2
			参与調査法	2
	基礎科目		憲法	2
			法学基礎Ⅰ(私法)	2
			法学基礎Ⅱ(公法)	2
			政策過程論	2

		行政学	2
		地方自治論	2
		経済学	2
		財政学	2
		政策史	2
		公共政策文献講読 (英語)Ⅰ	2
		公共政策文献講読 (英語)Ⅱ	2
	展開科目	政策法務論	2
		消費者法務論	2
		労働法務論	2
		公務員論	2
		ミクロ経済学	2
		マクロ経済学	2
		日本経済論	2
		GISと地域分析	2
		非営利組織論	2
		インターンシップ	2
		国際関係論	2
		公共政策の課題Ⅰ (行政)	2
		公共政策の課題Ⅱ (法律)	2
		公共政策の課題Ⅲ (経済)	2
		公共政策特殊講義	2
	地域共創プログラム科目	地域共創研究Ⅰ	2
		地域共創研究Ⅱ	4
		地域共創研究Ⅲ	8

	リサーチ・プロジェクト	地域共創学	2
		政策ファイナンス	2
		リサーチ・プロジェクトⅠ	4
		リサーチ・プロジェクトⅡ	4
		リサーチ・プロジェクトⅢ	4
		リサーチ・プロジェクトⅣ	4
		単位互換履修科目	1～4

履修上の区分

名称	標準修業年限
1年修了コース	1年

別表 スポーツ健康科学ー1

1 博士課程前期課程

区分		科目	単位
基礎科目	共通基礎科目	研究計画設計法	2
		専門英語Ⅰ	2
		専門英語Ⅱ	2
		インターンシップ	2または4
		外国留学科目	1～4
	専門基礎科目	健康増進科学特論	2
		コーチング特論	2
		スポーツ教育特論	2
		スポーツ教育実践特論	2
		スポーツ社会学特論	2

展開科目		スポーツトレーニング特論	2
		リーダーシップ特論	2
	応用スポーツ科学領域	スポーツ心理学特論	2
		スポーツ生化学特論	2
		スポーツ生理学特論	2
		スポーツバイオメカニクス特論	2
		生体工学特論	2
		応用スポーツ科学特論	2
	健康運動科学領域	運動処方特論	2
		運動生理学特論	2
		健康医科学特論	2
		健康施策特論	2
		スポーツ栄養学特論	2
		健康運動科学特論	2
	スポーツ健康マネジメント領域	健康医療経済特論	2
		生涯スポーツ特論	2
		スポーツマーケティング特論	2
		スポーツマネジメント特論	2
		プロスポーツビジネス特論	2
		スポーツ健康マネジメント特論	2
演習科目	演習	応用スポーツ科学演習Ⅰ(導入)	2
		応用スポーツ科学演習Ⅱ(基礎)	2
		応用スポーツ科学演	2

		習Ⅲ(応用)	
		応用スポーツ科学演習Ⅳ(展開)	2
		健康運動科学演習Ⅰ(導入)	2
		健康運動科学演習Ⅱ(基礎)	2
		健康運動科学演習Ⅲ(応用)	2
		健康運動科学演習Ⅳ(展開)	2
		スポーツ健康マネジメント演習Ⅰ(導入)	2
		スポーツ健康マネジメント演習Ⅱ(基礎)	2
		スポーツ健康マネジメント演習Ⅲ(応用)	2
		スポーツ健康マネジメント演習Ⅳ(展開)	2
	研究指導	応用スポーツ科学研究指導	2
		健康運動科学研究指導	2
		スポーツ健康マネジメント研究指導	2

随意科目	単位互換履修科目	1～4
	アカデミックプレゼンテーション(英語)Ⅰ	2
	アカデミックプレゼンテーション(英語)Ⅱ	2

別表 スポーツ健康科学—2
博士課程後期課程

区分	科目	単位
講義科目	先端スポーツ科学 特論Ⅰ	2
	先端スポーツ科学 特論Ⅱ	2
	先端健康運動科学 特論Ⅰ	2
	先端健康運動科学 特論Ⅱ	2
演習科目	先端スポーツ科学 特別研究Ⅰ	2
	先端スポーツ科学特 別研究Ⅱ	2
	先端スポーツ科学特 別研究Ⅲ	2
	先端スポーツ科学特 別研究Ⅳ	2
	先端スポーツ科学特 別研究Ⅴ	2
	先端スポーツ科学特 別研究Ⅵ	2
	先端健康運動科学特 別研究Ⅰ	2
	先端健康運動科学特 別研究Ⅱ	2
	先端健康運動科学特 別研究Ⅲ	2
	先端健康運動科学特 別研究Ⅳ	2
	先端健康運動科学特 別研究Ⅴ	2
	先端健康運動科学特 別研究Ⅵ	2

別表映像
修士課程

区分	科目名	授業方法	単位
導入科目	映像研究演習	演習	2
	プロジェクト演習	演習	2
基幹科目	映像学入門Ⅰ	講義	2
	映像学入門Ⅱ	講義	2
	映像マネジメント	講義	2
	特殊講義	講義	2
	企業連携プロデュース	講義	2
	映像現場研修	講義	4
展開科目	映画文化論	講義	2
	インタラクティブコンテンツ・ストラテジーⅠ	講義	2
	インタラクティブコンテンツ・ストラテジーⅡ	講義	2
	人工現実感特論	講義	2
	グローバルコンテンツ&テクノロジー・マネージメント	講義	2
	マルチモーダル・インタラクション論	講義	2
	映像言語分析論	講義	2
	アーカイブデザイン論	講義	2
	映像記録論	講義	2
	映像政策論	講義	2
	映像実習Ⅰ	実習	2
	映像実習Ⅱ	実習	2
	特殊映像実習	実習	2
	ゲームエンジン実習Ⅰ	実習	2
	ゲームエンジン実習Ⅱ	実習	2
	ビジュアライゼーションデザイン実習	実習	2
	科学映像の制作理論と制作	実習	2
	クリエイティブ・プロジェクト演習Ⅰ	演習	2
	クリエイティブ・プロジェクト演習Ⅱ	演習	2

別表情—1

1 博士課程前期課程

情報理工学専攻

科目区分	科目名称	単位数	授業方法	履修方法
共通科目	科学技術と社会	2	講義	選択
	科学技術表現	2	講義	選択
	公共技術政策特論	2	講義	選択
	国際技術協力特論	2	講義	選択
	地球環境特論	2	講義	選択
	知的所有権概論	2	講義	選択
	技術者実践英語特論	2	講義	自由
	技術経営概論	2	講義	選択
	技術経営概論 1	2	講義	選択
	技術経営概論 2	2	講義	選択
	キャリアデザイン論	2	講義	選択
	プロジェクト管理論	2	講義	選択
	ものづくり基礎論	2	講義	選択
	国内実習	2	実験・実習	選択
	海外実習	2	実験・実習	選択
	特殊講義（共通）	2	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	1	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	2	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	3	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	4	講義	選択
固有専門科目	計算機科学特論	2	講義	選択
	計算機システム特論	2	講義	選択
	システムプログラム特論	2	講義	選択

情報セキュリティ特論	2	講義	選択
ソフトウェア工学特論	2	講義	選択
ヒューマン・ファクターズ特論	2	講義	選択
分散システム特論	2	講義	選択
インテリジェントインタフェース特論	2	講義	選択
Webインテリジェンス特論	2	講義	選択
グローバルソフトウェア工学特論	2	講義	選択
情報通信科学特論	2	講義	選択
マルチエージェントシステム特論	2	講義	選択
モバイルシステム特論	2	講義	選択
ワイヤレスネットワーク特論	2	講義	選択
音声音響メディア特論	2	講義	選択
画像解析と機械学習特論	2	講義	選択
画像処理特論	2	講義	選択
感覚知覚メディア特論	2	講義	選択
言語メディア特論	2	講義	選択
ビジュアルコンピューティング特論	2	講義	選択
ヒューマンインタフェース特論	2	講義	選択
エンタテインメントコンピューティング特論	2	講義	選択
コンピュータビジョン特論	2	講義	選択
人工知能特論	2	講義	選択
生体情報処理特論	2	講義	選択
知能機械特論	2	講義	選択
知能システム特論	2	講義	選択
脳機能情報処理特論	2	講義	選択
システムLSI応用特論1	2	講義	選択
システムLSI応用特論2	2	講義	選択
システムLSI応用特論3	2	講義	選択

	システムLSI設計特論1	2	講義	選択
	システムLSI設計特論2	2	講義	選択
	システム制御特論	2	講義	選択
	バイオエンジニアリング特論	2	講義	選択
	特殊講義	2	講義	選択
	単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択
	単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択
	単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択
	単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択
特殊研究 科目	情報理工学特殊研究1	4	演習	必修
	情報理工学特殊研究2	4	演習	必修
	情報理工学特殊研究3	4	演習	必修
	情報理工学特殊研究4	4	演習	必修

2 博士課程後期課程

情報理工学専攻

科目区分	科目名称	単位数	授業方法	履修方法
特別研究 科目	情報理工学特別研究1	4	演習	必修
	情報理工学特別研究2	4	演習	必修
	情報理工学特別研究3	4	演習	必修
	情報理工学特別研究4	4	演習	必修
	情報理工学特別研究5	4	演習	必修
	情報理工学特別研究6	4	演習	必修
実習・演習 科目	国内実習	2	実験・ 実習	自由
	海外実習	2	実験・ 実習	自由

別表生一1

1 博士課程前期課程

生命科学専攻

科目区分	科目名称	単位数	授業方法	履修方法
共通科目	専門英語	2	講義	選択
	企業・病院・知的財産研究概論	2	講義	選択
	技術者実践英語特論	2	講義	自由
	技術経営概論	2	講義	選択
	技術経営概論 1	2	講義	選択
	技術経営概論 2	2	講義	選択
	キャリアデザイン論	2	講義	選択
	プロジェクト管理論	2	講義	選択
	ものづくり基礎論	2	講義	選択
	国内実習	2	実験・実習	選択
	海外実習	2	実験・実習	選択
	特殊講義（共通）	2	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	1	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	2	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	3	講義	選択
	単位互換履修科目（共通）	4	講義	選択
専門科目	X線分析化学特論	2	講義	選択

応用分析化学特論	2	講義	選択
機能分子化学特論	2	講義	選択
構造物理化学特論	2	講義	選択
物性・反応物理化学特論	2	講義	選択
無機機能材料化学特論	2	講義	選択
無機構造物性化学特論	2	講義	選択
有機分子化学特論	2	講義	選択
エネルギー・資源バイオテクノロジー特論	2	講義	選択
環境バイオテクノロジー特論	2	講義	選択
食料バイオテクノロジー特論	2	講義	選択
ゲノム情報学特論	2	講義	選択
数理生体機能学特論	2	講義	選択
分子構造・機能学特論	2	講義	選択
先端生命科学研究展望	2	講義	選択
基礎生命医科学特論	2	講義	選択ただし 生命医科学コースは 必修
先端生命医科学特論	2	講義	選択ただし 生命医科学コースは 必修
応用生命医科学特論	2	講義	選択ただし 生命医科学コースは 必修
地球物理学特論 1	2	講義	自由
実験物理学特論 4	2	講義	自由

	実験物理学特論 6	2	講義	自由
	特殊講義	2	講義	選択
	単位互換履修科目 (専門)	1	講義	選択
	単位互換履修科目 (専門)	2	講義	選択
	単位互換履修科目 (専門)	3	講義	選択
	単位互換履修科目 (専門)	4	講義	選択
研究科目	生命科学特殊研究 1	4	演習	必修
	生命科学特殊研究 2	4	演習	必修
	生命科学特殊研究 3	4	演習	必修
	生命科学特殊研究 4	4	演習	必修

2 博士課程後期課程

生命科学専攻

科目区分	科目名称	単位数	授業方法	履修方法
専門科目	国内実習	2	実験・実習	自由
	海外実習	2	実験・実習	自由
研究科目	生命科学特別研究 1	4	演習	必修
	生命科学特別研究 2	4	演習	必修
	生命科学特別研究 3	4	演習	必修
	生命科学特別研究 4	4	演習	必修
	生命科学特別研究 5	4	演習	必修

	生命科学特別研究 6	4	演習	必修
--	------------	---	----	----

別表院共通

科目	単位
コーオペ演習	2
コーオペ教育概論	2
国内インターンシップ	2 または 4
海外インターンシップ	2 または 4

納付金別表1-1(入学金)

(第49条の2関連)

(単位：円)

区分	名称	金額
入学、転入学	入学金	300,000
再入学	入学金	10,000

注

1 以下の各号に該当する場合は、入学金を徴収しない。

- (1) 本大学または立命館アジア太平洋大学の学部を卒業した者が、本大学院に入学する場合
- (2) 第6条第10号により、本大学または立命館アジア太平洋大学の学部から引き続き本大学院に入学する場合
- (3) 本大学または立命館アジア太平洋大学の大学院を修了した者または博士課程に標準修業年限以上在学し、学則に定める履修要件を満たした者で博士学位を取得せずに退学したものが本大学院に入学する場合

納付金別表1-2(授業料等)

(第49条の2関連)

(1) 区分制博士課程(博士課程前期課程または修士課程)

(単位：円)

区分		1年次		2～4年次
		下記の注1に該当する者	他大学の出身者	
法学研究科、経済学研究科、経営学研究科	授業料	732,000	732,000	732,000
	教育充実費	210,000	50,000	210,000
社会科学研究科	授業料	732,000	732,000	732,000
	調査実習料	14,000	14,000	—
	教育充実費	210,000	50,000	210,000
文学研究科 【地理学専修、心理学専修を除く】	授業料	842,000	842,000	842,000
	教育充実費	242,000	82,000	242,000
文学研究科 地理学専修、心理学専修	授業料	842,000	842,000	842,000
	実験実習料	20,800	20,800	20,800
	教育充実費	242,000	82,000	242,000
応用人間科学研究科	授業料	842,000	842,000	842,000
	実験実習料	51,000	51,000	51,000

	教育充実費	242,000	82,000	242,000
国際関係研究科、政策科学研究科	授業料	878,000	878,000	878,000
	教育充実費	252,000	92,000	252,000
公務研究科	授業料	878,000	878,000	878,000
	教育充実費	252,000	92,000	252,000
1年修了コース	授業料	1,317,000	1,317,000	—
	教育充実費	378,000	218,000	—
言語教育情報研究科	授業料	842,000	842,000	842,000
	教育充実費	242,000	82,000	242,000
理工学研究科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000
	実験実習料	135,000	135,000	135,000
	教育充実費	315,000	155,000	315,000
テクノロジー・マネジメント研究科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000
	調査実習料	65,000	65,000	65,000
	教育充実費	315,000	155,000	315,000
スポーツ健康科学研究科	授業料	915,000	915,000	—
	教育充実費	263,000	103,000	—
映像研究科	授業料	1,318,000	1,318,000	1,318,000
	実験実習費	103,000	103,000	103,000
	教育充実費	378,000	218,000	378,000
情報理工学研究科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000
	実験実習料	135,000	135,000	135,000
	教育充実費	315,000	155,000	315,000
生命科学研究科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000
	実験実習料	135,000	135,000	135,000
	教育充実費	315,000	155,000	315,000

注1

- (1) 本大学または立命館アジア太平洋大学の学部を卒業した者が、本大学院に入学する場合
- (2) 第6条第10号により、本大学または立命館アジア太平洋大学の学部から引き続き本大学院に入学する場合
- (3) 本大学または立命館アジア太平洋大学の大学院を修了した者または博士課程に標準修業年限以上在学し、学則に定める履修要件を満たした者で博士学位を取得せ

ずに退学したものが本大学院に入学する場合

(2) 区分制博士課程(博士課程後期課程)

(単位：円)

区分		1～6年次
全研究科	授業料	500,000

(3) 一貫制博士課程

(単位：円)

区分		1年次		2年次	3～8年次
		下記の注1に該当する者	他大学の出身者		
先端総合学術研究科	授業料	878,000	878,000	878,000	500,000
	教育充実費	252,000	92,000	252,000	0
理工学研究科 フロンティア 理工学専攻	授業料	—	—	—	500,000

注1

- (1) 本大学または立命館アジア太平洋大学の学部を卒業した者が、本大学院に入学する場合
- (2) 第6条第10号により、本大学または立命館アジア太平洋大学の学部から引き続き本大学院に入学する場合
- (3) 本大学または立命館アジア太平洋大学の大学院を修了した者または博士課程に標準修業年限以上在学し、学則に定める履修要件を満たした者で博士学位を取得せずに退学したものが本大学院に入学する場合

納付金別表1—3(科目等履修料、研修料、研究料、外国人研究料および特別履修料)

(第49条の3関連)

名称	金額	
科目等履修料	理工学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科、映像研究科、情報理工学研究科、生命科学研究科の科目	許可年度の理工学部(数理科学科を除く)および情報理工学部の授業料の36分の1とする。(千円未満の端数は切

		り上げるものとする。)(1単位につき)
	法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、社会学研究科、文学研究科、応用人間科学研究科、国際関係研究科、政策科学研究科、公務研究科、言語教育情報研究科、スポーツ健康科学研究科、法務研究科の科目	許可年度の法学部、経済学部経済学科および経営学部経営学科の授業料の36分の1とする。(千円未満の端数は切り上げるものとする。)(1単位につき)
	経営管理研究科の科目	48,000(1単位につき)
	日本文化デジタル・ヒューマニティーズ教育プログラム	100,000(年額) 50,000(学期につき)
	文化遺産防災学教育プログラム	100,000(年額) 50,000(学期につき)
	Study in Kyoto Program	受入年度の法学部、経済学部経済学科および経営学部経営学科の授業料と同額とする。
	削除	
	リサーチ・アドバイザー(政策科学研究科)	無料
	大学院早期履修プログラム	
	大学院進学プログラム	
	削除	
	削除	
	プラクティカム・アドバイザー(テクノロジー・マネジメント研究科)	
研修料	全研究科	4,200

研究料	全研究科	14,000
外国人研究料	大使館推薦による国費外国人留学生	受入年度の法学部、経済学部経済学科および経営学部経営学科の授業料と同額とする。
	大学推薦による国費外国人留学生	無料
	中国政府大学院留学生派遣（共同育成）プログラム	無料
特別履修料	全研究科	受入年度の法学部、経済学部経済学科および経営学部経営学科の授業料と同額とする。
	JENESYSプログラム	580,000円
	外国人短期留学実習受入プログラム (理工学研究科)	300,000円
	削除	削除

納付金別表1－4(在籍料)

(第53条関連)

(単位：円)

名称	金額
在籍料	5,000(学期につき)

納付金別表1—5(特別在学料)

(第53条関連)

(単位：円)

名称	金額
特別在学料(学位取得プログラム)	5,000(学期につき)
特別在学料(課程博士学位審査)	25,000(学期につき)

○立命館大学大学院スポーツ健康科学研究科委員会規程

2010年3月2日
規程第852号

(目的)

第1条 この規程は、立命館大学大学院学則(以下「大学院学則」という。)第21条、第22条および第23条にもとづき、スポーツ健康科学研究科(以下「研究科」という。)の組織およびスポーツ健康科学研究科委員会(以下「研究科委員会」という。)の運営について必要な事項を定める。

(審議事項)

第2条 研究科委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 大学院学則の変更および研究科に関する規程の制定または改廃に関する事項
- (2) 教員の人事に関する事項
- (3) 学科課程および学科考査に関する事項
- (4) 学位授与の審査および授与した学位の取消しに関する事項
- (5) 研究科への入学に関する事項
- (6) 学生の資格、課程修了の認定その他その身分に関する事項
- (7) 科目等履修生、研修生および奨励研究員等に関する事項
- (8) 学科目担当者に関する事項
- (9) 研究科委員会の組織に関する事項
- (10) 大学院学則および関連する規程等により研究科委員会で審議・決定するとされた事項
- (11) その他重要な事項

(構成)

第3条 研究科委員会は、スポーツ健康科学研究科の研究科長、研究科担当副学部長および授業担当専任教員をもって構成する。

- 2 前項にいう授業担当専任教員とは、現に研究科の授業を担当しているかまたは担当するのが相当であると研究科委員会が認めたスポーツ健康科学部専任教員をいう。
- 3 研究科委員会は必要に応じて、前項にかかげる以外の教職員を出席させることができる。

(役職の種類および職務)

第4条 研究科に、研究科長およびその他の役職を置く。

- 2 研究科長は、スポーツ健康科学部の学部長がこれを兼ねる。ただし、研究科委員会の議決にもとづき、別の者を選出することができる。
- 3 研究科長は、研究科委員会の議長となり、その決議を執行し、研究科を代表する。
- 4 研究科長に支障があるときは、その指名により他の教員がこれを代行し、研究科長がその職務を遂行できなくなったとき、または欠けたときは、研究科委員会の指名により他の教員がこれを代行する。
- 5 その他の役職については、必要に応じその職務を定める。

(役職者の任期)

第5条 研究科長の任期は3年とし、再任を妨げない。ただし、連続して3期以上その任に

あたることはできない。

- 2 前項の定めにかかわらず、研究科長が任期途中で退任した場合の任期は、前任者の残任期間とする。

(招集)

第6条 研究科委員会は、定例で開催する。ただし、研究科長が必要と認めたとき、または構成する者の3分の1以上の要求があったときは、臨時にこれを招集する。

- 2 学長は、必要と認めたとき、研究科委員会の招集を研究科長に要請し、または研究科委員会に出席して発言することができる。

(運営および議事)

第7条 研究科委員会は、学外研究についている者および休職している者を除き構成する者の過半数の出席がなければ、会議を開き、議決することができない。

- 2 研究科委員会の議決は、学位授与の審査に関する事項など別段の定めのある場合を除いて、出席者の過半数の賛成で決定し、可否同数のときは議長の決定するところによる。
- 3 教員の任用もしくは職名または所属の変更に関する成立要件および議決要件は、立命館大学教員任用・昇任規程第3条および第5条の定めるところによる。
- 4 研究科委員会の組織に関する事項については、研究科委員会を構成する者の4分の3以上が出席し、出席者の3分の2以上の賛成により議決する。
- 5 研究科委員会の議事については、議事録を作成し、次回の研究科委員会においてその承認を得なければならない。

(委員会)

第8条 研究科委員会において必要と認めた事項に関しては、委員会を設けて、諮問を行うことができる。

- (1) 委員会は、研究科委員会において、構成する者のなかから研究科長が若干名を指名して、これを組織する。
- (2) 委員会は、委員の互選により、委員長を選出する。
- (3) 委員会は、委員長がこれを招集し、議長となる。
- (4) 委員会は、諮問された事項について、研究科委員会に報告する。

(事務局)

第9条 スポーツ健康科学部事務長は、研究科委員会に出席し、その事務を担当する。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、研究科委員会の議決によって行う。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、研究科委員会が定める。

附 則

この規程は、2010年4月1日から施行する。

立命館大学
大学院スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻
博士課程後期課程

設置の趣旨等を記載した書類

《 目次 》

1. 設置の趣旨及び必要性
2. 特色
3. 名称等
4. 教育課程の編成の考え方及び特色、修士課程との関係
5. 教員組織の編成の考え方及び特色
6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件
7. 施設・設備等の整備計画
8. 入学者選抜の概要
9. 管理運営
10. 自己点検・評価
11. 情報の公表
12. 教員の資質の維持向上の方策

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 社会的動向

① 社会的要請、学問の発展と立命館大学の使命

立命館大学は、社会的要請に応え、学問の発展に寄与し続けることが、高等教育機関としての社会的使命であると強く認識している。このような使命のもとで本学は、私立総合大学としての学士課程の編成、ならびに高度専門職業人・研究者の育成が可能な研究科課程の編成を行ってきた。

21世紀を迎えた今、いかに健康的で豊かな暮らしを送っていくかは、人類的な課題になっている。生活習慣に関わる健康の課題、例えば肥満の問題は、先進国のみならず、発展途上国でも課題となっており、これらの問題を解決するには、その国における固有の身体活動や食生活などの生活習慣を考慮した健康科学からのアプローチが求められている。一方で、人類の限界に挑戦するスポーツ競技においてトップパフォーマンスを発揮するためには、最先端の科学的サポートが不可欠となってきた。また、健康やスポーツの課題に実践的に取り組み、定着させるためには、スポーツや健康に関わる地域、非営利団体、企業などの組織のあり方を専門的な観点から分析し政策化していくことが求められている。そして、このような課題とその解決策は一つの分野で完結するわけではなく、互いに研究成果を共有しながら、互いの研究に刺激を受けることによって、学問領域として高度な知見を得ることが可能となり、総合・融合により、社会的課題が解決されていく。

我が国におけるスポーツ健康科学分野に関わる社会的要請は、近年の余暇時間の増大と労働内容の変化、平均寿命の漸増と少子高齢化を背景とした健康寿命延伸への期待と関心、生活習慣病予防による中長期的な医療費適正化政策、スポーツパフォーマンス向上のための科学的手法の確立、総合型地域スポーツクラブ等の展開による地域単位での運動習慣の発達・発展等によりますます高まっている。特に今後の人口減少の社会を鑑みると、健康で活動的な生活の確保は、労働力や生産性の向上を促すためにも重要な課題であり、早急な対策が必要である。

国際連合による「World Population Prospects The 2008 Revision」によれば、2045年～2050年間の世界の年平均人口増加率は0.3%であり、2010年～2015年間の1.1%と比較すると極めて低位となることが予測されている。具体的には世界中の国と地域、全196カ所のうち、人口増加率が2.1%以下となる国と地域が147カ所となることが予測され、このような社会構造の変化により、財政面からも従来型の福祉のみに依拠した国家運営は困難になると考えられている。つまり、健康寿命の延伸は世界的な課題でもある。

日本の労働状況について2007年「就業構造基本調査」（総務省）をみれば、いわゆるホワイトカラーが多くを占めるようになっており、このことが日常的な運動・生活活動の状況を変化させていることが明らかである。また、平成20年国民健康・栄養調査によれば、運動習慣のあるものの割合はここ数年でやや増加傾向にあるが、1日平均歩数でみた生活活動は近年減少傾向を示している。このことは、家事や通勤など日常生活活動が減少していることを意味している。これらのことから、レジャーやスポーツ活動の推進はもとより、日常生活を営む上で必要な労働や家事にともなう身体活動をいかにして活発にするかが重要であり、今後社会的にも広く求められる課題であるといえる。

以上のような社会的動向、人類的課題の解決と学問の発展の中で、スポーツ健康科学に関わる専門知識は、広く社会の諸分野において活用されることが期待されており、スポーツ健康科学分野の高度な実践者・普及者としての高度専門職業人と、教育・研究に

携わり学問分野の発展を中心的に担う研究者の養成が求められている。また、スポーツ健康科学分野では、修得した知識を用いて運動指導や教育、関連産業等の現場へ活かすことが社会貢献の第一歩であるが、学際的な基礎研究のみならず、その成果をより広く普及させる応用科学分野の発展も重要である。

② 「体育学」の枠組みを超えた総合的・学際的な学術動向

上述した社会の変化によって、「スポーツ健康科学」は様々な実践的役割を果たすことが必要とされ、また、社会的要請に応えるように学問分野も日々発展し続けている。これまで、スポーツ健康科学分野に関わる学問としては、スポーツと健康をキーワードとする「体育学」がその中心を担い、学際的な視野を有して発展してきた。しかし、今般のスポーツ健康科学分野における人類的課題の解決、学問領域の多様化、また学問領域が深化することによって、体育学の持つ学際性をさらに発展させていくために、関連諸科学である医学、保健衛生学、理学、工学、教育学、経済学、経営学など隣接した分野との連携を深め、さらなる総合的・学際的融合と発展をはかることが求められている。

スポーツ、健康を巡る学術動向に目を向ければ、日本学術会議の分野別委員会の一つである「健康・生活科学委員会」の中に、健康・スポーツ科学分科会が発足している。また近年、スポーツと健康に関わる体育学、医学関係の学会が合同した「日本スポーツ体育健康科学学術連合」が発足し、従来の「体育学」の枠を超えた新しい総合的・学際的な学術領域として、スポーツ、健康に関わる科学の体系化が行われつつある。他大学においては、順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科、福岡大学大学院スポーツ健康科学研究科など、スポーツ、健康を研究対象とした研究科が新たに開設されており、2009年には本学の大学院スポーツ健康科学研究科＜修士課程＞とともに、同志社大学大学院スポーツ健康科学研究科＜修士課程＞の設置申請が認可された。

2010年4月にスタートした本学のスポーツ健康科学研究科＜修士課程＞には、幅広い分野の研究を進める研究者が所属しており、学部・研究科の基本棟であるインテグレーションコアには最先端の教育研究施設・設備を整備し、新たな研究者・高度専門職業人の育成に取り組んでいる。さらに、隣接分野の教育・研究活動として、立命館大学びわこ・くさつキャンパス（以下、BKC）では、経済学研究科、経営学研究科、理工学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科を母体とした教育・研究活動が展開されており、これらと連携した教育・研究を行うことが可能な体制にある。

冒頭に述べた社会的動向に見られるように、近年、特に社会から求められ、また注目される分野となっている点、そして、学術分野として急速に発展しつつある点、さらには、人類的課題を解決していく点、このような観点からみて、スポーツ健康科学は、高等教育機関での研究者・高度専門職業人を輩出していくための教育、そして学問領域の発展のための更なる研究高度化が求められている学術分野である。

以上の各種動向と本学でのこれまでの取り組み等を踏まえ、スポーツ健康科学分野が有する総合性・学際性をさらに発展させ、体育学を中心としながらも、隣接する諸科学と連携した研究科として、立命館大学大学院スポーツ健康科学研究科・スポーツ健康科学専攻＜博士課程後期課程＞を設置する。

③ 関西地区で必要とされているスポーツ健康科学分野の博士課程後期課程の設置

現時点において、一定規模の入学定員を持つスポーツ健康科学系の研究科＜博士課程後期課程＞を有する大学は、早稲田大学、筑波大学、鹿屋体育大学、順天堂大学などに限られており、本学がスポーツ健康科学研究科＜博士課程後期課程＞を設置することは、高等教育機関として社会的要請に対して積極的に応えていくことに通じる。特に、関西

地区では、博士課程後期課程を有するこの分野の研究科は、大阪体育大学スポーツ科学研究科のみであり、今次構想する博士課程後期課程は、この分野でのこれまでの蓄積をいかしつつ、今後の展開を見据えた研究科のスタンダードモデル、ならびに関西地区の研究拠点として、積極的に高度専門職業人・研究者の育成を行っていくことを目指している。このような観点からも、本学がスポーツ健康科学に関する研究科＜博士課程後期課程＞を設置することは、大きな意義があると考ええる。

(2) 本学のこれまでの取り組みと到達点

① 学士課程・修士課程

本学はこれまでも、社会情勢や社会的ニーズに応え、新たな教学分野を切り拓いてきた。スポーツ健康科学分野においては、BKCにおける教育プログラムである文理総合インスティテュートの一環として、経済学部・経営学部を母体としたサービス・マネジメント・インスティテュートを設置(1998年4月～2010年3月)するとともに、2007年4月からは衣笠キャンパスの産業社会学部にスポーツ社会専攻を設置し、スポーツ社会学分野の教学展開を進めている。

2010年4月からは、BKCにスポーツ健康科学部(入学定員220名、収容定員880名)と大学院スポーツ健康科学研究科＜修士課程＞(入学定員25名、収容定員50名)を開設し、教学活動をスタートしている。

以上の到達点を踏まえ、修士課程の完成年度以降となる2012年4月に、大学院スポーツ健康科学研究科・スポーツ健康科学専攻＜博士課程後期課程＞を設置する。これにともない、既設の大学院スポーツ健康科学研究科・スポーツ健康科学専攻＜修士課程＞は博士課程前期課程に課程変更する。

② 研究面における取り組み

これまで本学が取り組んできたスポーツと健康に関わる研究に目をむければ、寝たきりゼロを目指す「ベストシルバー・プロジェクト」、超一流選手と一般スポーツ愛好家のための「ゴールド・メダル・プロジェクト」等の研究を展開するスポーツ・健康産業研究センター、主として公募形式のプロジェクト研究を推進する経営戦略研究センター(イノベーション・マネジメント研究センターに改組)などで、研究・産官学連携が継続的に行われ、その成果を積み上げてきている。

特にスポーツ・健康産業研究センターでは、他大学(近隣の医科大学を含む)と連携した公募による研究プロジェクトを推進してきた。具体的には、都市エリア産官学連携促進事業:「診断・治療のためのマイクロ体内ロボットの開発」(平成16年度、文部科学省)、「眠りの森」事業:睡眠健康サービス産業の展開(平成17年度、経済産業省)、食・体・知・こどもサイエンススクール事業(平成18年度、特定非営利活動法人健康サービス産業振興機構)、滋賀県提案公募型産官学官新技術開発事業:「IT活用型健康サポートサービスシステムの開発」(平成19～20年度、滋賀県)に採択され、研究を進めてきた。また、「健康創造科学研究会」を滋賀医科大学と共同で定期開催し、医学・工学連携による研究実績を創出している。2010年度からは、立命館大学の研究推進政策の一環として、『「スポーツ健康科学研究」推進のための統合型データベースシステムの開発』をスポーツ健康科学部・大学院スポーツ健康科学研究科の共通テーマとし、コホート研究を開始した(2010年度の研究費は約1,200万円)。このコホート拠点は、立命館大学スポーツ健康科学部の学生やキャンパス周辺の近隣住民を対象としており、将来的には生活習慣病の発症や死亡リスクに対する運動・身体活動の影響を検証できるばかりでな

く、スポーツ健康科学分野の基礎研究や新たに開発された健康関連機器、運動プログラム法などの効果検証を行う重要な拠点として、今後も恒久的に活用される。

③ 地域連携における取り組み

地域連携に関わっては、1994年4月のBKCの開設以降、滋賀県・草津市をはじめとした地域住民へのスポーツ指導、地域からの要請に基づく地域企画への参加など、積極的な地域連携活動を推進している。スポーツ健康科学部・大学院同研究科を有するBKCがある滋賀県・草津市等の地方自治体とは、これまで進めてきた地域連携の到達点を踏まえ、さらにこれを高度化・活性化させることを通じて、生活習慣病対策や介護予防に関する科学的なエビデンスと具体的なプログラム作成などに緊密な連携を保ちながら取り組む構想を協議・具体化している。BKCがある草津市とは、共同してスポーツ振興基本計画の策定にも取り組んでおり、「草津市と立命館大学との連携協力に関する協定書」（2003年11月6日）に基づく取り組みの成果を踏まえ、2009年6月9日に、「草津市と立命館大学の新たな教育研究連携に関わる覚書」「草津市と立命館大学とのサービスラーニングに関する協定書」を締結した。

④ 建学の精神、教学理念、立命館憲章、中期計画の具体化

大学院スポーツ健康科学研究科＜博士課程後期課程＞の設置は、立命館学園の建学の精神（自由と清新）、教学理念（平和と民主主義）、立命館憲章「教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。」、学園の中期計画：2007 - 2010年「高度成熟社会へ移行していく日本社会では、文化分野とスポーツ分野の社会生活の中で占める位置は益々強まると予測される。今後、スポーツ系を含む新たな教学分野の拡充など、様々な展開を重層的に検討していく。」を具体化するものでもある。

別紙 添付資料1「キャンパス配置図」参照。

（3）教育・研究の対象とする領域

本学のスポーツ健康科学部は、1学科4コース（スポーツ科学、健康運動科学、スポーツ教育、スポーツマネジメント）、スポーツ健康科学研究科＜修士課程＞は1専攻3領域（応用スポーツ科学、健康運動科学、スポーツ健康マネジメント）から成る教育課程としている。本学の大学院スポーツ健康科学研究科＜博士課程後期課程＞は、①教育課程、教員体制、施設・設備など含めて積み上げてきた本学における「スポーツ健康科学」のコンセプトである総合性・学際性をさらに深化させること、②学士課程教育、修士課程教育の延長線上にある教育課程としての後期課程、③修士課程（博士課程前期課程）の修了生の進路のひとつとしての後期課程、といった諸点を勘案し、学問分野としての学術性、専門性、総合性を保った上で、この分野の先端的な領域を教育・研究の対象とする。

そのため、博士課程後期課程においては、本学における「スポーツ健康科学」が基本コンセプトとしてきた総合性・学際性をさらに深めるために、また、学術性と専門性をさらに先鋭化するためにコースや領域による細分化を行わず、2つの大きな「系」、先端スポーツ科学系と先端健康運動科学系として研究領域の柱を整理する。このような整理により、教員間、大学院生間での多様な知識への興味関心ならびに専門への発展性を確保することができる教育研究課程となる。これら2つの系は、特にスポーツ健康科学分野において必要とされる観点をもとに構成する。具体的には、トレーニング科学、スポーツ生理・生化学、スポーツバイオメカニクス、スポーツ心理学などスポーツパフォーマンスを科学的アプローチで探求する「先端スポーツ科学系」と、健康科学、運動生理・生化学、健康医科学、ヘルスプロモーションなど、国民的・人類的視点で身

体活動・運動の適切な実施を通じた健康の維持・増進、ならびに運動プログラムや組織づくりを科学的に探求する「先端健康運動科学系」とする。

なお、スポーツ健康科学の人類学的、歴史学的、社会学的アプローチからの探求は、従来通り、既設の社会学研究科＜博士課程後期課程、京都市：衣笠キャンパス＞で研究活動を進める。

（４） 人材育成目標

上記の設置の趣旨ならびに意義を踏まえ、大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻＜博士課程後期課程＞は、スポーツ健康科学分野における大学等の研究機関における研究者、ならびに企業等の研究者などの職に就く人材の養成を目指す。

今回構想する博士課程後期課程は、スポーツ健康科学の当該分野において研究者として自立して研究活動を行うことのできる研究能力、ならびにそのための基礎となる学識を養うことを目的とする。このことは、立命館大学の大学院学則・第３条の２（博士課程後期課程）：「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養う」にも通じる。この意味では、従来の専門分化した研究領域における分析的な研究を行うのみでなく、新たな学際領域や複合領域を開拓し、独創性を持った研究を進める力量を持ち、研究成果を実践に応用できる高度な研究者、高度な実践力を持つ専門職業人を養成することを目指す。

具体的には、専門的で高度な「研究力」と「実践力」を持つとともに、研究成果を継続的に社会発信できる人材、国内のみでなく国際的に発信できる研究者を育成することを教育・研究の重点とし、学会、国内外の学術雑誌・科学雑誌を通して自らの知見を広く社会に提案することを重視する。社会的要請ともいえる「リーダーシップ」と「コーチング力」は、学部と研究科の全課程に共通する人材育成の基本コンセプトとする。さらに、「２．特色」に述べる教育課程の特色を活かし、「１名の教員と１名の大学院生」の枠組みを超えて、「組織的でシステマティックな研究指導」、ならびに「研究プロジェクトや社会的ネットワークとの連携」を２本柱として大学院生の研究力量を高度化し、教育課程の特色に連動した研究能力を身に付けた人材を輩出する。

以上の人材育成目標に関わり、特に国際的に発信できる研究者の育成に関わっては、以下の取り組みを通じて、研究力を高める。

- ① 教育課程に関わっては、講義科目、研究指導科目ともテキストとして、国内論文のみならず主として海外論文を使用する＜シラバス参照＞。また、研究指導科目においては、研究成果を英語論文として発表することを目指した研究指導を行う＜先端スポーツ科学特別研究Ⅴ、先端健康運動科学特別研究Ⅴのシラバス参照＞。
- ② 研究プロジェクト、社会的ネットワークを活用した研究力量の向上に関わっては、大学院生はスポーツ健康科学研究科に所属する教員の国際的ネットワークに基づき組織された研究プロジェクトに参加することが可能である＜本文 pp. 21-23 参照＞。なお、立命館大学には学術研究および教育水準の向上を目的として、学外から教員や研究者を招聘する制度（「立命館大学客員教授規程」）があり、そのような制度を活用して、外国人教員・研究者と本学教員・大学院生との研究交流を促進する。
- ③ 大学院生の研究環境に関わっては、立命館大学は博士キャリアパス推進室を設置しており、若手研究者の国際的な研究活動を促進・支援する目的で、渡航費、研究費などを支援する「博士課程後期課程国際的研究活動促進研究費」や、国外で開催される学会参加に関わる交通費などを支援する「国外開催学会報告者補助制度」を整備している。また、大学院生は本学図書館が所蔵する豊富な洋雑誌、国際雑誌の電子ジャーナルを活用して研究を進めることができる＜本文 pp. 25-26 参照＞。

- ④ この間の実績としては、今回申請中の博士課程後期課程に先行して、2010年4月より学部、ならびに修士課程をスタートしているが、研究成果の発信として、2010年度には②に記載した「立命館大学客員教授規程」などを活用し、国外からの研究者を招聘した国際ワークショップ、国際シンポジウムを開催した。また、2011年度には、スポーツ健康科学研究科修士課程の大学院生が、研究指導の一環として国際学会で研究発表を行った。さらに、外国人研究者を招いたセミナーなどを開催している。今後も、このような研究活動の国際的な発信を継続し、研究指導の一環として博士課程後期課程の大学院生の国際的な発信力を高める。
- ⑤ 以上①、②、③を通じて、また④の実績をさらに活性化・高度化させ、国内のみでなく国際的に発信できる研究力量を育成する。

また、リーダーシップの育成に関わっては、次の取り組みを通じて、力量を形成する。

- ① 教育課程に関わっては、先端スポーツ科学特論Ⅱの後半で「リーダーシップ」を取り扱う。また、先端健康運動科学特論Ⅱの後半において、「リーダーシップ」とも関連深い「動機付け理論」に触れる〈シラバス参照〉。また、大学院生は、研究プロジェクト、社会的ネットワークを活用した研究活動など、組織的・集団的な研究活動に参加し、プロジェクトリーダーの姿勢から学び、メンバーと共同研究を進め、博士課程前期課程のメンバーの研究活動を支援することなどを通じてリーダーシップを学び、高めていくことができる〈本文 pp. 21-23 参照〉。
- ② 大学院生の広範な力量形成に関わっては、本学のティーチング・アシスタント制度を活用して、あるいは様々な研究企画の運営に携わることを通じて、博士課程前期課程の大学院生や学部生、あるいは一般参加者を支援しながら、自身のリーダーシップ向上を含めたキャリア形成をはかることが可能である。
- ③ この間の実績としては、学内外の若手研究者、ならびに立命館大学の教員や大学院生との研究交流と人的ネットワーク構築を趣旨として実施している「スポーツ健康科学サマースクール」にスポーツ健康科学研究科修士課程の学生が参加し、本学教員とともにプログラム運営などにあたった。また、スポーツ健康科学研究科の教員が地域住民を対象として、サルコペニアと関連付けた筋力トレーニング企画を継続的に実施しており、修士課程の大学院生がアシスタントならびに指導者として運営に参加している。
- ④ 以上①、②を通じて、また③の実績をさらに活性化・発展させ、「リーダーシップ」を育成する。

博士課程後期課程修了者の進路・就職分野としては、大学や研究機関（国立スポーツ科学センター、国立健康・栄養研究所など）の研究者、スポーツ関連産業の研究開発職、食品・医薬品産業の研究開発職、オリンピックや世界選手権をはじめとする身体機能・運動機能に関する高度に専門的な知識を備えたアスリート支援者・指導者、国際専門機関（WHO など）の研究者、健康保持・増進に関する研究プロジェクトのコーディネーター、地域スポーツ団体などにおける高度な専門知識を持った運営者・指導者などを想定している。

（５）人材ニーズの目処

上述の（４）を踏まえつつ、修了後の進路に関わっては、大学等の高等教育機関を除き、スポーツ健康科学に関連する官公庁、独立行政法人、大手の教科書出版社、製薬会社、日用品メーカー、食品メーカー、スポーツ用品メーカー、医療機器メーカー、化学繊維メーカーなどの民間企業、ならびに総合フィットネスクラブ等にアンケートを送付し、各団体の管理職や研究開発部門の研究員など 61 の団体から以下の回答を得た。

A：スポーツ健康科学研究科の研究分野は、これからの社会にとって必要な研究領域だと思いますか。

	必要だと思う	まあ必要だと思う	どちらかといえば不要だと思う	全く不要だと思う	計
回答数	54	7	0	0	61
%	88.5	11.5	0	0	100

B：スポーツ健康科学研究科博士課程後期課程の修了者（博士学位取得者）について、採用してみたいと思われませんか。

	ぜひ採用してみたい	採用を検討してもよい	採用には消極的である	採用したくない	無回答	計
回答数	11	25	20	0	5	61
%	18.0	41.0	32.8	0	8.2	100

設問 A については、全ての回答者から本研究科の研究領域は今後の社会にとって必要と思われる旨の回答を得ている。設問 B については、59.0%の回答者から「ぜひ採用してみたい」「採用を検討してもよい」との回答を得ている。なお、「採用には消極的である」が32.8%、「無回答」が8.2%であったが、その理由は「経済状況等の事情により、新人採用そのものが流動的である」等であった。

以上のアンケート結果から、スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻博士課程後期課程の人材ニーズには一定の見通しがあるといえる。

（6） 入学志願者確保の目処

入学定員は8名を構想する。

本学スポーツ健康科学研究科＜修士課程＞の1期生の志願者は34名（立命館大学からの進学希望者13名、他大学からの進学希望者21名）、合格者は28名（立命館大学からの進学者13名、他大学からの進学者15名）、入学者は26名（立命館大学からの進学者11名、他大学からの進学者15名）であり、広く全国から志願者があった。また、2期生についても、志願者は38名（立命館大学からの進学希望者17名、他大学からの進学希望者21名）、合格者は30名（立命館大学からの進学者13名、他大学からの進学者17名）、入学者は24名（立命館大学からの進学者12名、他大学からの進学者12名）であり、広く全国から志願者を得ている。その結果として、収容定員50名に対する充足率は100%となっている。

博士課程後期課程については、2011年度に完成年度を迎える立命館大学大学院スポーツ健康科学研究科＜修士課程＞からの進学者を一定数見込むことができる（現時点でのアンケートでは5名前後の進学希望者あり）。また、この間の修士課程入学者と同様に他大学大学院の修士課程（博士課程前期課程）修了者を含めて、広く全国から志願者を募ることが可能であると思われる。加えて、研究機関などですでに勤務している社会人研究者で、この分野の博士号取得を希望している入学者も見込むことができる。他大学の大学院スポーツ健康科学系の研究科＜博士課程後期課程＞と＜博士課程前期課程＞の在学生数の状況、比率からみても、入学定員8名、収容定員24

名の定員充足は十分可能であると思われる。

2. 特色

(1) 教育・研究の対象とする領域

「1(3)」に記載した通り、スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻<博士課程後期課程>は、衣笠キャンパスの社会学研究科と機能分担をはかりつつ、先端スポーツ科学系と先端健康運動科学系の2系を設定する。

(2) 特色

① 総合的・学際的な教育・研究

先行する学士課程、修士課程では、従来の「体育学」の枠組みにとどまらず、医学、保健衛生学、理学、工学、教育学、経済学、経営学など隣接する学問領域と関連した新たな領域としてスポーツ健康科学を位置づけ、総合的・学際的な教育課程を整備してきた。また、そのような総合的・学際的な教育課程を担保する教員体制と施設・設備を整備した。博士課程後期課程においても、このコンセプトを継承しつつ、博士課程後期課程に相応しい水準で総合的・学際的な教育・研究を展開する。

② 研究活動との連携、企業・地域などとの社会連携を通じた教育・研究

大学院生指導に関わっては、一人の教員と一人の大学院生の人的枠組みによる教育・研究のみならず、社会的ネットワーク、各種研究プロジェクト、同一キャンパス内にあるライフサイエンス系教学との連携など、様々な連携を通じた教育・研究を展開する。詳細は「6(4)(5)」に記載する。

③ BKC の特性を活かした教育・研究活動、カレッジスポーツと連携した教育・研究活動

BKC には、既設学部として経済学部、経営学部、理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部が、既設研究科として経済学研究科、経営学研究科、理工学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科があり、スポーツ健康科学の隣接学問として、これらの他学部、他研究科に所属する教員や大学院生と連携・共同した研究活動を展開する。詳細は「6(5)」に記載する。

④ 最先端の施設・設備を活用した教育・研究

詳細は「7」に記載するが、学士課程、修士課程の開設にあたり、学部・研究科の拠点として地上6階建ての新棟インテグレーションコアを建設した。また、インテグレーションコアに隣接して、BKC 全体の教室棟としてラルカディアが建設された。延床面積は、両新棟の合計で約13,000㎡である。インテグレーションコアには、「全身用MR装置」、「X線骨密度測定装置」、「リアルタイム3次元動作解析システム」、「エネルギー代謝測定装置」、「低酸素実験装置」などを整備している。また、健康づくりの栄養学・スポーツ栄養学の実習施設として、栄養調理実習室を整備した。このような、最先端の施設・設備は、博士課程後期課程の教育・研究の推進にも大きく貢献するものと考えており、これらの施設・設備を活用した教育・研究を展開する。

⑤ 理論と実践の両輪による教育・研究

「②」の社会連携型プログラム、「③」のBKCの特性を活かした連携型プログラム、「④」の最先端の施設・設備の活用により、理論のみならず「実践」を通じた教育・研究活動を展開する。

⑥ 国際的な教育・研究交流

本分野においては、国際的な研究が展開されており、博士課程後期課程の在学者にと

っても、国際的な研究活動ならびに研究成果の発信が求められる。本研究科が持つ国際的なネットワークを活用しつつ、後期課程在学者の国際的な研究活動、国際共同研究を展開していく。

⑦ 博士キャリアパス推進室との連携

立命館大学は各研究科と連携して、博士課程後期課程修了者のキャリアパスの形成を支援し、修了者の進路・就職に貢献する全学組織として、2010年4月より、「博士キャリアパス推進室」を開設した。博士キャリアパス推進室は、博士課程後期課程在籍者に対するキャリア形成を支援する講座・セミナーの開催、キャリアカウンセリング、日本学術振興会特別研究員への申請支援、進路拡大を目的とした企業・研究機関とのネットワーク構築、大学や研究機関などの募集情報の提供などの支援事業を展開する。また、博士課程後期課程の在籍者に対して、研究奨励奨学金、国際的研究活動促進研究費、学会発表補助制度などを通じたサポートを行う。2011年4月からは、立命館大学の大学院博士課程後期課程および一貫制博士課程に在籍している大学院生等の研究活動・研究業績などをインターネットを通じて広く社会に発信し、若手研究者のキャリアパスを支援するためのツールとして、「**Ri-SEARCH**」（立命館大学若手研究者学術・キャリア情報検索システム）の運用を開始した。大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻＜博士課程後期課程＞においても、博士キャリアパス推進室と連携・協力したキャリア形成支援策を展開する。

3. 名称等

(1) 名称

① 研究科名称

スポーツ健康科学研究科は、スポーツ健康科学の高度な専門性に基づく理論と実践を有し、豊かな人間性とリーダーシップを備え、社会の発展に貢献する有為な人材の養成を目的としている。

研究科名称に関わっては、2009年1月25日に、本学においてスポーツ健康科学分野の大学・研究機関・学会等の有識者を交えたミニシンポジウムを開催し、意見交換を行うなど検討を進め、学部名称をスポーツ健康科学部、研究科名称を大学院スポーツ健康科学研究科＜修士課程＞とした。

今次の博士課程後期課程の設置は、学士課程、修士課程で築いたコンセプトを継承し、これまでの到達点の上に博士課程後期課程を積み上げて設置するものである。したがって、研究科名称は現行通り「スポーツ健康科学研究科」とする。

なお、博士課程後期課程の設置にともない、既存の修士課程は博士課程前期課程に課程変更する。

② 専攻名称

本学のスポーツ健康科学研究科＜修士課程＞は、スポーツ、健康を総合的・学際的に学ぶことを趣旨としており、1専攻（スポーツ健康科学専攻）としている。博士課程後期課程もこのコンセプトを踏襲し、1専攻とする。したがって、専攻名称は現行通り「スポーツ健康科学専攻」とする。

③ 学位名称

学位名称は、学士課程、修士課程を含めた研究科名称、専攻名称等との整合性を確保し、「博士（スポーツ健康科学）」とする。

④ 英訳名称

英訳名称は以下の通りとする。

スポーツ健康科学研究科

Graduate School of Sport and Health Science

スポーツ健康科学専攻博士課程後期課程

Doctoral Program in Sport and Health Science

博士（スポーツ健康科学）

Doctor of Philosophy

(2) 開設年度

2012 年 4 月

(3) 定員

入学定員 8 名、収容定員 24 名

4. 教育課程の編成の考え方及び特色、修士課程との関係

(1) 課程制大学院制度の趣旨に則った教育課程・教育方法

博士課程後期課程として、また前期課程と後期課程から成る博士課程全体として、課程制大学院制度の趣旨に則った教育課程・教育方法を整備する。

- ① 人材育成目標および教育目標を明確化する。詳細は「4 (2)」に記載する。
- ② 体系的な教育課程を編成する。また、博士課程前期課程と連動した教育課程を整備する。詳細は「4 (4)」に記載する。
- ③ 適切な研究指導体制、研究指導システムを整備する。詳細は「6 (4)」に記載する。
- ④ 円滑な博士学位授与に向けた論文作成（論文指導）プロセスを整備する。詳細は「6 (4)」に記載する。
- ⑤ 質保証の観点を含め適切な学位審査（論文審査）を実施する。詳細は「6 (4)」に記載する。
- ⑥ 「個々の大学院生と個々の教員」の枠組みを超える集团的な研究活動と連携した教育・研究を展開する。詳細は「6 (5)」に記載する。

(2) 教育課程の特色と人材育成目標

2010 年 4 月に開設したスポーツ健康科学部、ならびに大学院スポーツ健康科学研究科＜修士課程＞は、総合的・学際的な教育課程を特徴としており、コースや領域内での教育や研究に留まることなく、多様な視点で、スポーツ健康科学分野の教育・研究を進めている。

その上で、今回構想する教育課程は博士課程後期課程であり、学士課程、修士課程（博士課程前期課程）に比較して、より学術的専門性を高め、高度専門職業人を含めて立命館大学大学院学則第 3 条 2（博士課程後期課程）が定める「研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力」を修得することを目指す。また、従来の専門分化した研究領域における分析的な研究を行うのみでなく、これまでにない学際領域や複合領域を開拓し、研究成果を実践に結びつけることができる高い研究力と実践力を持つ研究者の養成を目的とする。

そのために、「1 (3)」に記載した 2 系に大別する。2 つの系に大別することにより、近接な

関連分野の教員による複数体制による研究指導が可能となる。また、「先端スポーツ科学特論Ⅰ」「同Ⅱ」と「先端健康運動科学特論Ⅰ」「同Ⅱ」を通じて、大学院生に当該領域の最先端トピックスに触れる機会を提供する。このような教育課程を通じて、未来を切り拓く総合的で学際的な研究活動を進める若手研究者（課程博士）を輩出する。

なお、スポーツ健康科学の人類学的、歴史学的、社会学的アプローチからの探求は、従来通り既設の社会学研究科＜博士課程後期課程、京都市：衣笠キャンパス＞が担当する。

（３） 対象とする２つの領域

今回設定する先端スポーツ科学系、先端健康運動科学系の２系の概要を以下に記載する。

① 先端スポーツ科学系

人の動きや動作、競技スポーツ選手の心身と技術について、科学的アプローチでメカニズムを明らかにする手法を理解し、スポーツパフォーマンスを科学的アプローチで探求できる研究力量を育成する。合理的なスポーツトレーニングの実践方法や運動時の生理・生化学応答、トレーニング効果の分子生物学的機序、スポーツや動作・運動のメカニズムの力学的解明、選手個人や組織（チーム）での活動・経験を通じて生じる心理状態とそのメカニズムなどを探求することで、科学的なアプローチによるパフォーマンス向上を目指す。

② 先端健康運動科学系

国民的・人類的視点で、健康と体力の保持・増進や健康医科学に関する先端的理論や実践手法に関する知識を修得する。具体的には、身体活動・運動が生活習慣病の予防・改善に及ぼす影響、生活習慣病発症や運動効果についての分子メカニズム、予防・治療の両面からの健康へのアプローチ、スポーツ振興を含めた健康づくり政策や組織の方策などを探求する。さらには、地方自治体や企業をはじめ、健康づくりや教育分野に関わる非営利組織やグループにおける運動プログラムの開発や継続的な活動の支援、また自立したコミュニティの育成を推進するための持続可能な健康づくりシステムや社会システムの構築などを科学的に探求する研究力量も育成する。

（４） 修士課程との関係

① 2010年4月に開設した、大学院スポーツ健康科学研究科＜修士課程＞は、研究力、実践力、リーダーシップ、コーチング力を基本コンセプトに、「応用スポーツ科学」、「健康運動科学」、「スポーツマネジメント」の３領域を設定して総合的・学際的な教育・研究を推進している。

② 今回構想する博士課程後期課程も上述の研究力、実践力、リーダーシップ、コーチング力を基本コンセプトにして、さらに博士課程後期課程に相応しい、より高度かつ専門的な教育・研究、先端的な教育・研究の実施を目指す。すなわち、従来の専門分化した研究領域における分析的な研究を行うのみでなく、これまでにない学際領域や複合領域を開拓し、研究成果を実践に結びつけることができる高い研究力を持ち、研究プロジェクトなどにおいてリーダーシップを発揮することのできる研究者の養成を目的とする。そのためには、スポーツ健康科学が有する総合性・学際性をさらに深め、そして学術性と専門性をさらに先鋭化するために領域等は細かく分割することを避け、「先端スポーツ科学系」と「先端健康運動科学系」の２つの大きな系を設定する。２つの大きな系の設定により、教員間、大学院生間での多様な知識への興味関心ならびに専門への発展性を確保することができる。

③ 特に総合性・学際性については、以下の取り組みを通じて力量を形成する。

- 1) 教育課程に関わっては、必要以上の細分化を避け、教員間、大学院生間での多様な知識への興味関心ならびに専門への発展性を確保する趣旨で、「先端スポーツ科学系」と「先端健康運動科学系」の2系を設定した上で、体系的・系統的に講義科目と研究指導科目を開講する<本文 pp. 16 参照>。その上で、a. 研究活動に先立つ履修指導、b. 研究指導教員1名と研究指導補助教員1名以上による組織的な研究指導、c. 進捗報告会、中間報告会などを通じた組織的・客観的な取り組み、d. 大学院生と研究指導教員・研究指導補助教員が、お互いの目標を共有化するための博士論文の審査基準、審査方法、審査手続きの公開、e. 研究活動に停滞があると判断される大学院生に対する研究指導教員や研究科執行部による個別面談、といった取り組みを通じて総合性、学際性を深める<本文 pp. 18-20 参照><本文添付資料4 参照>。
- 2) また、研究プロジェクト、社会的ネットワークなど組織的・多面的な研究活動への参加を通じて、「研究指導教員・研究指導補助教員と大学院生」の枠組みを超えて総合性・学際性を高める<本文 pp. 21-23 参照>。
- 3) 大学院生の研究環境に関わっては、キャンパス内の施設、スポーツ健康科学部・大学院同研究科の基本施設であるインテグレーションコア、インテグレーションコアに整備した最先端の機器・備品、立命館大学全体の学術資料などを活用する<本文 pp. 23-26 参照>。
- 4) この間の実績としては、立命館大学の研究センターのひとつであり、健康で快適な日常生活や社会生活を積極的に送るために、身体の運動機能、生理機能、心理・感性的心身機能などの特性を考慮した産業界や公的研究機関との連携研究を行うリエゾン型研究機関として設置され、主に理工学部・情報理工学部に所属する教員が研究活動を行っている「スポーツ・健康産業研究センター」における研究活動に、スポーツ健康科学部の教員や修士課程の大学生が参加し、総合的・学際的な視野を広げている。また、総合的・学際的な視野を広める趣旨で、2010年4月の学部・研究科修士課程の開設以降、学外の研究者や教員を招き、修士課程の大学院生も参加可能なセミナーを継続的に開催している。
- 5) 以上、1)、2)、3)を通じて、また4)の実績をさらに活性化・豊富化し、大学院生の総合性、学際性を高めつつ、学術性と専門性の先鋭化をはかる。

④ 研究指導科目に加えて「6(2)」に述べる講義科目も設定しており、「6(4)」に記載する教育方法、履修指導、研究指導などを通じて、修士課程での修学を踏まえ、博士課程後期課程において、さらなる専門性を高めることが可能な教育課程であり、修士課程を修了した新生に対して組織的・多面的な取り組みを実践することにより、若手研究者の育成をはかる。

別紙 添付資料2「修士課程との関係」参照。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員編成の基本的な考え方

教員組織は、学問体系と人材育成目標に基づくカリキュラム編成、特に「4. 教育課程の編成の考え方及び特色、修士課程との関係」に対応した教員体制を構築することとし、教育・研究領域や教育研究業績を審査し編成する。その際、スポーツ健康科学の総合性・学際性を持った教育研究を組織的に実施するために、「6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」に記

載した博士課程後期課程のカリキュラム上の教育・研究領域、科目、研究指導などに適合できる教員組織編成とする。

(2) 博士課程後期課程の担当資格審査

博士課程後期課程の担当資格審査は、大学設置基準、大学院設置基準を踏まえ、本学が定める「立命館大学教員選考基準」、「立命館大学大学院担当教員選考基準」に基づき実施する。具体的な運用に関わっては、全学的なガイドラインとして「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」を定めており、細目については、スポーツ健康科学研究科としての内規に基づき、厳格・公正な運用を図る。

(3) 具体的体制

上述の(1)(2)を踏まえた、具体的な教員体制を以下に記載する。教員数合計は14名（教授9名、准教授5名）であり、全員がスポーツ健康科学研究科の専任教員である。また、全員が博士学位を取得している。

A教授は、スポーツパフォーマンス向上のための動作解析、ならびにトレーニング装置の開発を主たる研究テーマとしており、立命館大学の既設研究科である理工学研究科において博士課程後期課程の大学院生指導に携わるとともに、共同研究を通じて「身体動作の学習支援システム及び学習支援方法」「筋力訓練装置及び筋力特性評価方法」「トレーニング装置」で特許を取得している。日本学術振興会科学研究費委員会専門委員、日本トレーニング科学会理事、日本体力医学会評議員などを歴任し、トレーニング科学研究会賞を受賞している。

B教授は、競技者への栄養学的支援の評価に関する研究を主たる研究テーマとしており、本学着任までの間、多くの大学で学生指導に携わりつつ、全日本アマチュア野球連盟強化本部医科学部会委員、日本オリンピック委員会強化スタッフ、国立スポーツ科学センター客員研究員などを歴任し、秩父宮記念スポーツ医・科学賞奨励賞を受賞している。

C教授は、体育・スポーツ場面における指導方法に関する研究を主たる研究テーマとしており、本学着任前に国立大学で大学院生指導に携わるとともに、日本スポーツ教育学会理事、日本体育教育学会理事、日本学術振興会科学研究費委員会専門委員などを歴任している。

D教授は、運動・スポーツのもたらす心理的効果に関する研究を主たる研究テーマとしており、日本体育学会理事、日本オリンピック委員会中央企画班員、日本オリンピック委員会研究班員、日本学術振興会科学研究費委員会専門委員などを歴任し、日本体育協会からは、長年にわたる公認スポーツ指導者制度の確立と発展に著しい貢献があった旨の表彰を受けている。本学着任までの間、国立大学で副学長・理事を務めるとともに、大学院生指導に携わり、多くの課程博士・論文博士を輩出している。

E教授は、生活習慣病予防のためのオーダーメイド運動処方開発に向けた科学的根拠の構築を主たる研究テーマとしており、NPO 法人理事、日本学術振興会科学研究費委員会専門委員などを歴任している。健康運動指導士の資格を有し、本学着任までの間、多くの大学で学生指導に携わりつつ、東京体育学会賞新人賞を受賞するとともに、早稲田大学先端科学・健康医療融合研究機構の優秀業績賞を3年連続で受賞している。

F教授は、身体活動・運動による生活習慣病予防に関する研究、競技力向上のためのトレーニング法の開発を主たる研究テーマとしており、本学着任までの間、他大学で大学院生の指導に携わりつつ、日本体力医学会評議員、日本生理学会評議員、日本体育学会評議員、“American College of Sports Medicine の Fellow”、日本運動生理学会理事、日本学術会議連携会員などを歴任して

いる。「日本人の食事摂取基準」活用検討会（厚生労働省）委員、日本学術振興会科学研究費委員会専門委員も歴任し、日本体力医学会の学会賞を受賞している。

G 教授は、スポーツとまちづくりの有機関係を主たる研究テーマとしており、本学着任までの間、他大学で大学院生の指導に携わりつつ、特定非営利活動法人神戸アスリートタウンクラブ理事、特定非営利活動法人徳島みらいネットワーク理事、日本体育協会総合型地域スポーツクラブ育成推進事業中央企画班員などを歴任している。

H 教授は、運動時の筋代謝、酸素動態の測定評価を主たる研究テーマとしており、Environmental Health Perspective 編集委員、日本衛生学会評議員、アメリカスポーツ医学会評議員、Dynamic Medicine 編集長、日本体力医学会理事、日本運動療法学会理事などを歴任し、第 1 回ヨーロッパスポーツ科学学会若手研究者賞、日本臨床生理学会優秀論文賞などを受賞している。医師免許取得者でもあり、本学着任までの間、国立大学で大学院生指導に携わり、多くの課程博士・論文博士を輩出している。

I 教授は、骨格筋タンパク質の代謝応答を主たる研究テーマとしており、海外の大学で学生指導に携わりつつ、海外での豊富な研究経験を有している。アメリカ心臓協会公認心肺蘇生法救急員、全米ストレングス&コンディショニング協会認定：ストレングス&コンディショニングスペシャリスト、健康運動指導士などの資格を有し、第 17 回日本トレーニング科学研究会賞、アメリカ生理学会（APS）学会賞、アメリカ栄養学会（ASN）学会賞などを受賞している。

J 准教授は、競技力向上や生活習慣病予防のための運動効果の機序解明と運動効果の遺伝的影響の解明を主たる研究テーマとしており、日本体力医学会評議員、日本運動生理学会評議員を歴任し、健康運動指導士および健康運動実践指導者の資格所持者でもある。本学着任までの間、他大学で学生指導に携わるとともに数多くの論文を発表し、American Heart Association 学会発表賞、日本高血圧学会優秀論文賞、日本運動生理学会若手優秀発表賞などの受賞歴がある。

K 准教授は、競技力向上、健康増進のためのトレーニング科学を主たる研究テーマとしており、日本体育学会幹事などを歴任している。本学着任までの間、他大学で学生指導に携わるとともに数多くの論文を発表し、日本体育学会学会賞、日本体力医学会：大塚スポーツ医・科学賞奨励賞などを受賞している。

L 准教授は、生体計測と心身状態の定量評価を主たる研究テーマとしており、計測自動制御学会：システム・情報部門：生体・生理工学部会幹事、同運営委員などを歴任しつつ、本学着任までの間、他大学で学生指導や研究に携わってきた。共同研究を通じて「生体信号計測方法及び装置」「心電図計測装置」「周期運動体の移動軌跡算出方法及び装置」「筋力計測方法及びそれに用いる装置」で特許を取得している。

M 准教授は、全身のエネルギー代謝に関する研究を主たる研究テーマとしており、本学着任までの間、他大学で学生や大学院生の指導に携わるとともに数多くの論文を発表し、American College of Sports Medicine の International Student Award、American Physiological Society の The Perkins Memorial Award、FASEB の Beginning Investigator Award、JSPS Postdoctoral Fellowships for research abroad、日本体力医学会学術奨励賞などを受賞している。

N 准教授は、リーダーシップ、人間関係構築に関する心理学的研究を主たる研究テーマとしており、本学着任までの間、他大学で学生や大学院生の指導に携わるとともに、産業・組織心理学会の理事などを歴任している。地方自治体、独立行政法人、研究機関、民間企業など数多くの団体から招聘を受け、リーダーシップに関わる講師を務めた経験を有しており、現在も様々な団体でリーダーシップに関わる講演を行っている。

6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(1) カリキュラム

既設の大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に、博士課程後期課程を設置する。
「4. 教育課程の編成の考え方及び特色、修士課程との関係」に記載した通り、スポーツ健康科学が有する総合性・学際性をさらに深め、そして学術性と専門性をさらに先鋭化させるために、「先端スポーツ科学系」、ならびに「先端健康運動科学系」の2つの大きな系を設定する。

(2) 科目

科目と配当セメスターは、表1、表2の通りとする。(表1、表2)

別紙 添付資料3「履修モデル」参照。

表1 : 科目一覧

研究科	大学院スポーツ健康科学研究科	
専攻	スポーツ健康科学専攻	
系	先端スポーツ科学	先端健康運動科学
研究指導科目	先端スポーツ科学特別研究 (I、II、III、IV、V、VI)	先端健康運動科学特別研究 (I、II、III、IV、V、VI)
講義科目	先端スポーツ科学特論 (I、II)	先端健康運動科学特論 (I、II)

表2 : 配当セメスター

科目名称	科目の 位置づけ	配当セメスター					
		1	2	3	4	5	6
先端スポーツ科学特別研究 I～VI 先端健康運動科学特別研究 I～VI	研究指導 科目	I	II	III	IV	V	VI
先端スポーツ科学特論 I～II 先端健康運動科学特論 I～II	講義科目	I	II				

① 先端スポーツ科学特論 I、同 II

先端スポーツ科学特論 I では、スポーツ科学に関連したテーマに焦点をあて、先端的な研究トピックや今後の研究テーマについて考究する。特に、合理的なスポーツトレーニングの実施方法(トレーニング科学、バイオメカニクス、栄養学)や運動時の生理・生化学応答、トレーニング効果の分子生物学機序(スポーツ生理・生化学)などに関する最新の研究トピックを取り上げ、スポーツパフォーマンスや身体運動を自然科学的観点から探求するための考え方を修得する。

先端スポーツ科学特論 II でも、スポーツ科学に関連したテーマに焦点をあて、先端的な研究トピックや今後の研究テーマについて考究する。特に、本講義では、スポーツや日常生活場面における動作・運動のメカニズムを力学的に解明するスポーツバイオメカニクスと、選手個人やチームでの活動・経験を通して生じる心理状態とそのメカニズムについて解明するスポーツ心理学に焦点を当てる。講義の中で当該分野に関する最新の研究トピックを取り上げ、力学的、および心理学的側面観点からスポーツパフォーマンスや身体運動を探求するための手法や考え方を修得する。

② 先端健康運動科学特論Ⅰ、同Ⅱ

先端健康運動科学特論Ⅰでは、身体活動・運動が生活習慣病の予防・改善に及ぼす影響について国内外の最新の研究成果を検索・精読・分析するとともに、運動生理学、運動生化学、応用健康科学的アプローチから社会貢献につながる独創的な研究テーマを導きだすための研究手法を修得する。特に、生活習慣病の発症と身体活動・運動、健康関連体力に関する最新のエビデンスについて考究し、運動指導の現場に応用するための研究遂行能力を身につける。また、生活習慣病発症や運動効果についての分子メカニズムを理解し、基礎から応用まで学術的・社会的意義の大きい研究を遂行する能力を修得する。

先端健康運動科学特論Ⅱでは、今日的な健康科学に関する知識を整理し、自らその問題点や今後の研究テーマを考究する。特に、生活習慣病の病因（喫煙、飲酒、身体活動、栄養、ストレス等）に関して、最新の質の高いエビデンスを収集することにより、その疾病発症のメカニズムについて深く理解する。また予防・治療の両面から健康にアプローチする考え方を理解する。さらには、疾病予防に留まらず、QOLの向上に資する積極的な健康増進を図ることが、個人や社会にもたらす多面的なベネフィットや社会的・経済的インパクトについて理解し、スポーツ振興を含めた具体的な健康づくり政策や組織的な方策に対する理解を深める。

③ 先端スポーツ科学特別研究Ⅰ～Ⅵ、先端健康運動科学特別研究Ⅰ～Ⅵ

先端スポーツ科学特別研究Ⅰ～Ⅵ、ならびに先端健康運動科学特別研究Ⅰ～Ⅵは、研究指導科目である。課程博士学位の取得に向けた研究指導の具体的テーマ、博士学位論文のテーマは、当然大学院生ごとに異なるが、研究指導科目のセメスターごとの指導内容の概要は以下の通りである。大学院生は講義科目（先端スポーツ科学特論Ⅰ・Ⅱ、先端健康運動科学特論Ⅰ・Ⅱ）、「6（4）教育方法」、「6（5）研究プロジェクト、社会的ネットワーク」、などで述べる教育・研究プログラムなどを通じて課程博士の学位に相応しい研究力を修得する。

先端スポーツ科学特別研究Ⅰ、ならびに先端健康運動科学特別研究Ⅰでは、当該研究分野に関連する国内外の研究論文を効率よく、かつ迅速に検索・精読し、先行研究の知見に関する総合的な理解力を身に付けるとともに、得られた知見から問題点を見だし議論する能力を養う。秋期に第1回進捗報告会を開催し、研究の進捗状況を確認する。

同Ⅱでは、研究論文の精読力や洞察力、問題意識をさらに高めるとともに、問題解決のための研究手法を身につけ、自身の研究分野に関連する研究テーマの可能性について考察する。冬期に第1回研究成果報告会を開催し、研究成果を中間発表するとともに、教員から問題点の指摘や助言を受け、研究の再構築をはかる。

同Ⅲでは、自身の研究テーマを絞り込み、問題を解決するための研究計画を具体化する。また、教員や院生相互による事例検討、各人の研究内容のプレゼンテーション、ディスカッションを行う能力を高め、より精度の高い研究成果を得るための技量を身に付ける。夏休み前に第2回研究成果報告会を開催して研究成果を中間発表するとともに、夏期に第2回進捗報告会を開催し、研究の進捗状況を確認する。

同Ⅳでは、研究テーマに関する実験・調査をさらに進めていく。また、冬期に第3回研究成果報告会を開催して研究成果を中間発表するとともに、スポーツ健康科学研究科の教員から問題点の指摘や助言を受け、博士論文作成に関わる知見をさらに高める。得られた研究成果の妥当性を検証し、追加実験・追加調査の必要性を検討する。さらに、先行研究における知見を照らし合わせ、得られた研究成果の位置づけを議論する。

同Ⅴでは、研究テーマに関連する成果の一部を研究論文としてまとめ、夏期に第3回進

抄報告会を開催して論文の内容をさらに高めつつ、査読付きの学術誌などに投稿することを通じて、研究をさらに発展させ博士論文としてまとめていく。

同VIでは、10月に博士論文予備審査会を行い、学位申請の予備審査を行う。研究成果についてまとめ、博士論文を完成させる。1～3月にかけて論文審査委員による論文審査および最終試験、ならびに公聴会を開催し、学位審査を行う。

(3) 修了要件

標準修了年限（3年）以上在学し、研究指導科目 12 単位以上、講義科目 4 単位以上、合計 16 単位以上を修得し、博士学位論文の審査に合格することを修了要件とする。（表 3）

表 3 : 修了要件

科目の位置づけ	開講科目数・単位数	標準単位数	
研究指導科目	12 科目、各 2 単位、計 24 単位	12 単位以上	合計
講義科目	4 科目、各 2 単位、計 8 単位	4 単位以上	16 単位以上

(4) 教育方法

① 履修指導

入学直後にオリエンテーション期間を一週間程度設定し、大学院生がスポーツ健康科学研究科での学修および研究活動へ円滑に移行し、また、専念できるよう各種のガイダンスを行う。本研究科の履修要項等に基づき、標準修業年限 3 年間の学修方法（修了要件、修了までのプロセスと博士論文審査基準、成績評価基準）、研究倫理、研究支援、図書館および学術情報データベース利用法、学生生活全般に関するガイダンスなどを実施する。

また、オリエンテーション期間中に研究指導教員と大学院スポーツ健康科学研究科執行部の教員がカリキュラムアドバイザーとして大学院生との個別懇談を行い、履修指導、希望する研究テーマおよび希望進路に照らして、研究計画についての助言ならびに履修指導を行う。

本研究科は、セメスター制を導入しており、各セメスター期末に論文作成に関わる進捗報告会や研究成果報告会など開催するとともに、研究指導教員より研究科委員会に進捗報告を行う。学修状況に停滞があると認められる大学院生に対しては、研究指導教員、ならびに研究科執行部が本人と面談を行うなど、学修状況の改善に向けた支援を行う。

② 研究指導体制

研究指導体制に関わっては、博士課程後期課程の研究指導教員 1 名、研究指導補助教員 1 名以上による大学院生への組織的な指導を行う。また、円滑な学位授与や学位水準の質を担保するために、進捗報告会、研究成果中間報告会など開催し、研究科委員会全体で定期的に大学院生の博士論文作成の状況を共有し、また、そのプロセスに助言・援助できるよう、組織的・客観的な取り組みを進める。

研究の倫理審査体制については、「立命館大学研究倫理指針」を制定しており、ホームページ上に公開している。倫理指針は本学教員のみならず、本学で研究活動に従事する学部・大学院生および客員研究員等も対象としている。また、「立命館大学研究倫理委員会規程」を定めている。研究倫理委員会は、学長を委員長とし、学部長理事、研究倫理の専門家、弁護士等学外の専門家などで構成している。

ハラスメントの防止に関わっては、「立命館大学ハラスメント防止に関する規程」に基づき、アカデミックハラスメント及びパワーハラスメントを防止する。さらに「学校法人立命館個人情報保護規程」に基づき、個人情報を保護する。

③ 論文作成プロセス

立命館大学では、「学位規則」（昭和 28 年、文部省）を踏まえ、博士学位の授与要件、申請手続き、審査体制等を規定した「立命館大学大学院学則」、「立命館大学学位規程」、「博士課程の学位授与に関する申し合わせ」などに基づき、学位授与を行っている。スポーツ健康科学研究科では、博士論文の審査基準や審査方法を明記した審査手続きを定め、それを大学院生対象の履修要項やホームページ上に掲載し、公開する。その審査手続きに基づき、厳格な審査を行い適切な学位授与を行う。

博士論文は研究の結果としての審査のみでなく、その執筆過程の指導を丁寧に行うことにより、高度な研究力量、研究成果を得ることが可能となる。そのため、入学（前）から課程修了までの研究指導のプロセス管理、ならびに学位の質保証の具体策を下記に記載する。

別紙 添付資料 4 「フローチャート」参照。

1) 出願前

オープンキャンパス、相談会などを通じて、本研究科で教員が実践している研究、利用できる研究施設などを理解し、入学後に遂行できる研究テーマを入学希望者が理解する。

2) 出願

出願にあたっては、志望者は志望理由、研究計画に加えて、修士論文を出願書類の 1 つとして提出する。

3) 入学試験

入学試験を実施する。

4) 入学直後

入学者の志望理由書および研究計画書に基づき、研究指導教員を決定する。また、新入生オリエンテーションの実施やカリキュラム・アドバイザー（専任教員）による履修に関する個別相談を実施する。

5) 1 回生

大学院生は 5 月に研究計画書を提出する。夏期休暇後の 9 月に進捗状況の報告会を開催する。また、冬期に研究成果の中間報告会を開催する。

6) 2 回生

4 月に研究計画書を提出し、夏期休暇前の 7 月に研究成果報告会を開催するとともに、9 月に進捗報告会を実施する。冬期には再度、研究成果報告会を開催する。

7) 3 回生

4 月に研究計画書を提出し、9 月には進捗報告会を開催する。12 月に博士学位の審査対象論文を提出し、受理された場合には、審査委員会による審査を経て、博士学位審議委員会にて博士論文の可否を決定する。判定結果は研究科委員会に報告の上、全学委員会である大学院委員会の承認を得て、最終決定する。

8) 修了後

合格した博士論文は公刊するとともに、図書館において保管する。博士論文のタイトル、著者名、審査委員氏名（主査、副査）、抄録は、研究科のホームページに掲載

する等、広く公開する。

④ 学位審査（論文審査）

1) 基本方針

学校教育法第 104 条、学位規則（昭和 28 年、文部省）を踏まえ、立命館大学大学院学則、立命館大学学位規程、「課程博士の学位授与に関する申し合わせ」などに基き論文を審査し学位を授与する。なお、厳正な学位審査体制等の確立についての文部科学省通知（平成 20 年 3 月 19 日、平成 21 年 5 月 12 日）にも十分留意する。

審査体制として、研究科委員会の中に博士学位審議委員会を設置する。この博士学位審議委員会のもとに、博士論文ごとの審査委員会を置く。

論文審査の過程では、博士論文公聴会を開催し、その後、審査委員会による最終試験を行い、博士論文の水準について審査委員会で審査し、学位論文審査結果を博士学位審議委員会に提案する。博士学位審議委員会にて審議のうえ、博士論文の可否を決定する。判定結果は研究科委員会に報告の上、学長が主宰する全学の大学院教学組織である大学院委員会の承認を得て、最終決定する。

2) 審査委員会の構成

学位論文の審査は、大学院生が 3 回生になる 4 月に審査委員会を発足させる。審査委員会の体制は、以下の通りとする。

- ・ 主査 1 名、副査 2 名以上で構成する。
- ・ 主査は博士課程後期課程の研究指導教員とする。副査は博士課程後期課程の研究指導教員、もしくは研究指導補助教員とする。
- ・ 副査のうち 1 名は、研究科委員会での承認を得て、審査対象論文に関わる専門分野の知見を有する本研究科所属以外の研究者とすることができる。
- ・ 当該大学院生の研究指導教員が当該論文審査の主査、もしくは副査となる、あるいは研究指導補助教員が当該論文審査の副査となることを妨げない。

3) 審査対象論文の受理

審査対象論文の受理条件は、以下の通りとする。

- ・ 学術論文 2 編以上を基に作成された学位申請論文であること。（掲載決定済みの論文も可＜要掲載決定証明書＞。少なくとも 1 編は筆頭著者であり、かつ日本学術会議に登録された学会が発行する審査規定が明記された学会誌に掲載された論文、または、海外において第三者審査委員が明記されている学会誌・学術雑誌に掲載された論文であること。）
- ・ 上記の中で、主題に関わる査読付論文が 1 編以上あること。
- ・ 学会での研究成果の発表（口頭、ポスターともに可）を 1 回以上行っていること。ただし、部会等の学会内の特定地域での発表は含まない。
- ・ なお、審査対象論文の受理要件に至るまで、研究指導など以下の取り組みを行う。

- a) 教育課程に関わっては、教育方法に記載した、履修指導、研究指導体制、論文作成プロセス、学位審査（論文審査）に基づき研究指導を行う。また、研究指導体制に関わっては、研究指導教員 1 名、研究指導補助教員 1 名以上による組織的な指導を行うとともに、当該大学院生の研究指導教員と研究指導補助教員による指導に加え、円滑な学位授与や学位水準の質を担保するために、進捗報告会、研究成果中間報告会などを開催

し、「立命館大学大学院スポーツ健康科学研究科委員会規程」が定める研究科委員会で、定期的に大学院生の博士論文作成の状況を共有するとともに、そのプロセスに助言・援助できるよう、組織的・客観的な取り組みを進める。さらに、大学院生と研究指導教員・研究指導補助教員が、お互いの目標を共有化するために、博士論文の審査基準や審査方法を明記した審査手続きを定め、それを大学院生対象の履修要項やホームページ上に掲載し、公開する（以上、本文 pp. 18-20 参照）。なお、研究指導科目である、先端スポーツ科学特別研究Ⅴ、ならびに先端健康運動科学特別研究Ⅴでは、査読付の学術雑誌などへの掲載を目指す（シラバス、ならびに本文 pp. 17-18 参照）。

- b) 大学院生の研究環境に関わっては、a) の研究指導を通じた大学院生の研究力量の形成ならびに研究成果の公表を積極的に支援する趣旨で、立命館大学の「博士課程後期課程学生会発表補助金制度」、具体的には、国内学会での発表を支援する「国内開催学会報告者補助制度」、国際学会での発表を支援する「国外開催学会報告者補助制度」を活用する。
- c) 以上の a)、b) を通じて、受理要件に至る研究指導を行う。
- d) なお、審査対象となる論文は、少なくとも 2 編以上の学術論文を執筆した経験を有する者が、そのような研究活動の蓄積の上に研究成果をまとめた論文であることを明確にする趣旨で、審査対象論文は「学術論文 2 編以上を基に作成された学位申請論文であること」とする。

4) 審査対象論文の審査

大学院スポーツ健康科学研究科は学際性・総合性を特色とする研究科であり、論文の評価基準（合格基準）に関わり、字数など形式要件を一律に定めることは困難である。そのため、上述の審査システム、審査結果の学外を含めた情報公開などにより博士学位論文の質を担保することと合わせて、博士論文の水準を明確にするために、以下のガイドラインを定める。

- ・ 博士論文はスポーツ健康科学分野の研究者や高度専門職業人に必要な専門的研究能力、ならびにその基礎となる豊かな学識を示した学術論文であること。
- ・ 具体的には、以下の諸点について、博士の学位に相応しい水準の論文であること。
 - a) 論文の独創性
 - b) 研究テーマの学術的意義
 - c) 構成の体系性
 - d) 研究方法の適切性
 - e) 先行研究の取扱いの適切性
 - f) 論旨の明確性・一貫性
 - g) 論文の完成度

(5) 研究プロジェクト、社会的ネットワーク

狭義の「個々の大学院生と個々の教員」の枠組みのみならず、多様な研究活動、研究プロジェクトへの参加や、社会的ネットワークとの連携を通じて、課程博士学位の取得に向けた研究力、ならびに研究面で発揮されるリーダーシップを養成する。

- ① 学部・研究科＜修士課程＞設置(2010 年 4 月)以降の取り組み

< 研究プロジェクト >

1) R-GIRO「統合型スポーツ健康イノベーション研究」

2010年度よりR-GIROのプロジェクトに採択され、学部所属教員24名中16名が参加し、研究活動を進めている。

R-GIRO : 立命館大学グローバル・イノベーション研究機構。21世紀の重点的課題に対して大学全体で組織的な研究を推進するために、2008年4月に発足した組織。日本が特に強化すべき新分野を創出するとともに、次世代を担う若手研究者を育成する。

2) 筋機能解明プロジェクト

2010年度「総合理工学研究機構グループ型研究プログラム」

3) 高齢者の運動教室参加者による筋機能、形態、認知における効果検証

4) 地域における健康促進トレーナーの養成とオーダーメイド運動処方プログラムの開発（京都市町村職員厚生会）

< 研究交流 >

1) 教員間の研究セミナーの定期開催（毎週火曜日）

2) 分野横断型の研究セミナーの開催（2ヶ月に1度） 「NS研究会」

BKCの理工系学部、滋賀医科大学、滋賀大学を含め他大学の研究者が参加

3) 外部講師招聘の研究セミナー 「スポーツ健康科学セミナー」

4) 草津市未来研究所との研究交流

5) 海外の大学等の研究機関との研究交流

< 研究成果の発信と国際化 >

1) 2010年8月 ワークショップの開催（第8回生体医工学サマースクールなど）

2) 2010年8月 ひらめきときめきサイエンスの開催

3) 2010年10月 国際シンポジウムを開催（BKC）

スポーツ健康科学部・大学院同研究科における研究の推進のみならず、理工系4学部、滋賀医科大学、ならびにBKCの経済・経営学部との連携・協力体制を構築しながら「スポーツ健康科学分野の新しい地平」を切り拓き、かつ社会的な要請・課題に応え、世界に研究成果を発信できる研究体制・研究拠点の形成のための素地が整いつつある。2010年度からは、学内資金（約12,000,000円＜2010年度＞）を活用した『『スポーツ健康科学研究』推進のための統合型データベースシステム』によるコホート研究を開始している。このような研究活動に大学院生も参加することを通じて、研究力の高度化をはかる。

② 社会的ネットワーク

企業との共同研究、国・自治体・地域との連携などをはかり、科学研究費補助金、受託研究、共同研究などの学外資金による研究活動、国を含めた大型プロジェクトの展開に取り組む。スポーツ健康科学部における科学研究費補助金の採択状況は、2011年度保有率が64.0%と高い水準にある。地域連携に関わっては、スポーツ健康プログラムの提供、指導者へのクリニック、地域と連携した学び等を展開するとともに、自治体との連携による研究調査を行う。国内外のスポーツ産業界との連携に関わっては、共同研究、寄附講座の提供、客員教授招聘等を進める。国際連携に関わっては、スポーツ健康科学に関する最先端の研究を行っている海外の大学・研究機関等との連携をはかる。このような研究活動に、大学院生も参加し、研究力を高度化する。

③ ライフサイエンス系教学

スポーツ健康科学は、本学のグローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO）の重点領域である「医療・健康」の領域に合致し、生命科学・薬学部によるライフサイエンス分野の展開と連携した総合的・学際的な研究を展開していくことが可能である。既に滋賀医科大学と「健康創造科学研究会」で連携しており、健康指導・クリニック事業との連携を検討する。このような取り組みに、大学院生も参加し、研究力を高める。

④ カレッジスポーツ研究

立命館大学のスポーツ振興・強化政策は、1983年の「総合スポーツ政策」から本格化し、その後「新総合スポーツ政策策定への提言」（1996年）、「立命館スポーツの更なる飛躍をめざして」（2004年）を経て、2008年11月には「学園スポーツのさらなる振興に向けて―競技スポーツの高度化を中心に―」がまとめられた。2009年度からは、総長を議長とした全学会議体として「学園スポーツ振興会議」が設置され、2010年度からはスポーツ健康科学部長も委員となり、スポーツ振興を進めている。このような取り組みの積み重ねにより、BKCはカレッジスポーツの拠点に成長した。

この到達点を踏まえ、本学の有する資源（学部生、大学院生、アスリート、指導者、研究者、客員教授、客員研究員、連携大学・企業、他）と協力し、最先端の機器・設備を整備したインテグレーションコアを拠点に、トップアスリートを研究対象（被験者）とした研究プロジェクト、体育会のクラブをトレーニング科学、栄養学、スポーツ医学、情報工学の面からサポートする研究プロジェクトなど、カレッジスポーツに関する研究活動を展開する。また、カレッジスポーツの競技力を高める研究、カレッジスポーツの意義・社会的位置づけを明確にする研究、カレッジスポーツに関わるマネジメントやスポーツビジネスに関する研究を展開する。このような取り組みに大学院生も参加することを通じて、研究力を高度化する。

7. 施設・設備等の整備計画

(1) 設置キャンパス

① 設置キャンパス

立命館大学の校地は、衣笠キャンパス（京都府京都市北区）、BKC（びわこ・くさつキャンパス、滋賀県草津市）、朱雀キャンパス（京都府京都市中京区）などで構成している。既設のスポーツ健康科学部、ならびに大学院スポーツ健康科学研究科は、2010年4月にBKCに開設した。今回申請する大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻への博士課程後期課程の設置（大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻の課程変更）も、BKCで実施する。

② キャンパス概要

BKCは滋賀県および草津市の支援を得て、1994年に開学した。現在の校地面積は約66万㎡であり、経済、経営、理工、情報理工、生命科学、薬、スポーツ健康科学の7学部、経済学、経営学、理工学、テクノロジー・マネジメント、スポーツ健康科学の5研究科を設置している文理総合型のキャンパスである。

BKCには、ケインスタジアム、第1グラウンド、第3グラウンド、グリーンフィールドの4つの運動場施設、体育館、アスリートジムなどがある。また、メディアライブラリー（社会科学系）とメディアセンター（自然科学系）の2つの図書館、セミナーハウス、学生交流施設、食堂施設、保健センター等を整備している。キャンパス内には公園緑地、自然緑地や遊歩道があり、学生の憩いの場を提供している。建物間の空間も広く、歩車分離がなさ

れ、ユニバーサルデザインおよび自然環境に配慮している。

③ キャンパス運営

キャンパスの安全管理については、「学校法人立命館安全管理規程」に基づき、統括安全委員会（委員長は安全管理を担当する副総長）のもとに、キャンパスごとの安全委員会を設置している。BKC では、放射線や液体窒素、薬品等を取り扱う教職員、学生・大学院生に対して、安全管理講習会、防火・防災講習会の受講を義務付け、安全教育を徹底している。

（２） 施設

① 基本施設

スポーツ健康科学部、大学院スポーツ健康科学研究科は総合的・学際的な教育課程、理論と実践による教育課程を特徴のひとつとしており、そういった教育課程に対応した教員組織の整備、ならびに施設・設備の整備を行っている。

2010 年 4 月のスポーツ健康科学部、大学院スポーツ健康科学研究科の設置にあたり、BKC に学部・研究科の基本施設として地上 6 階建てのインテグレーションコアを、インテグレーションコアに隣接してキャンパス全体の教室棟として地上 4 階建てのラルカディアを建設した。両施設の延床面積は、約 13,000 m²である。学部基本棟であるインテグレーションコアを中心に、BKC に整備されている施設・設備を活用して、大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻<博士課程後期課程>の教育研究を進めていく。

② インテグレーションコア

1) 実験室・実習室

総合的・学際的な教育課程を実践する施設として、動作の計測・解析を行う「スポーツパフォーマンス測定室」、体内の状態を計測・解析する全身用 MR 装置や骨密度測定装置を備えた「MR 室」、栄養学の実習を行う「栄養調理実習室」、低酸素下での身体活動を計測する「低酸素実験室」、「低酸素トレーニング室」、筋力や持久力を測定・解析する「スポーツ健康指導実験室」、日常生活に近い状態でエネルギー消費などを測定する「エネルギー代謝測定室」、スポーツ教育、ならびにスポーツマネジメントに関わる実習室である「スポーツ教育実習室」「スポーツマネジメント実習室」などを整備している。

2) アカデミックラウンジ

研究活動の推進に向け、研究に関わる情報交換、研究交流会の開催、学外講師を招聘した大学院生も参加するセミナーの実施、企業・研究機関・地方自治体との研究ネットワーク形成に向けた打ち合わせ会場として、アカデミックラウンジを整備している。

3) 教員研究室

専任教員（教授、准教授）の研究室として、個人研究室（1 室あたり約 24 m²）を整備している。助教については、共同研究室 2 室（1 室あたり約 28 m²）を整備している。

4) 院生共同研究室

大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻<修士課程>（博士課程前期課程に過程変更予定）の大学院生が利用する共同研究施設として、情報機器、情報ネットワーク、机・椅子などを備えた共同研究室 2 室を整備している。共同研究室 2 室の合計床面積は約 180 m²であり、66 席の机・椅子を設置している。博士課程後期課程の設置にあたり、インテグレーションコア内に学部・修士課程で使用する施設を転用することなく、新たに博士課程後期課程の大学院生用の共同研究室 1 室（約 70 m²、部屋名称「院生研究室 3」）を整備する。博士課程後期課程の大学院生用共同研究室に

は、情報機器、情報ネットワーク、24 名分の机・椅子など整備する。

5) 管理／運営

教授会・研究科委員会を開催する大会議室、日常的な打ち合わせなど実施する中会議室、学生面談のための面談室（2 室）、学部長・研究科長、ならびに副学部長などが執務する執行部室、学部・研究科科目の準備などに活用する教材作成室、学部事務室（倉庫・印刷室などを含む）を整備している。

③ ラルカディア

インテグレーションコアに隣接し、キャンパス全体の教室棟のひとつとして、ラルカディアを整備している。ラルカディアには、中教室 3 室（各 290 席程度）、小教室 2 室（各 80 席程度）、ゼミ教室 30 室（各 40 席程度）を整備している。

別紙 添付資料 5「施設図面」、添付資料 6「院生研究室 3」参照。

（3） 機器・備品

- ① 総合的・学際的な教育課程を推進する機器・備品として、インテグレーションコア内の実験室・実習室などに、核磁気を使用して人体の分子構造等を解析する「全身用 MR 装置」、骨密度等を測定する「X 線骨密度測定装置」、動作解析および形態計測を行う「リアルタイム 3 次元動作解析システム」および「3 次元人体計測システム」などを整備している。また、「エネルギー代謝測定装置」、「低酸素実験装置」、「超音波診断装置」、「トレッドミル」、「各種トレーニング装置」、カロリー計算システムと連動した「食物モデル」などを整備している。博士課程後期課程の研究活動においても、このような機器を活用する。
- ② 以上に加えて、学部・研究科（修士課程）の学年進行、ならびに博士課程後期課程の設置にあたり、教育・研究活動を推進するツールとして、さらに必要な機器・備品の追加整備を進めており、今後も継続していく。

（4） 学術資料

① 立命館大学の学術資料

立命館大学全体の蔵書数は、図書約 280 万冊、雑誌約 4 万 1500 タイトル、電子ジャーナル約 4 万 2000 タイトル、視聴覚資料約 4 万 5000 タイトルである。BKC には、社会科学系図書館であるメディアライブラリー、ならびに自然科学系図書館であるメディアセンターのふたつの学術情報施設（図書館）があるが、立命館大学他キャンパス、ならびに立命館アジア太平洋大学（大分県別府市）で所蔵する学術資料を含めて、立命館大学学術情報システム（RUNNERS）を利用して、図書資料の所在情報検索、貸出返却・予約などが可能であり、論文・記事検索サービスも提供している。

2010 年度のメディアセンター、ならびにメディアライブラリーの年間開館日数はそれぞれ 330 日～340 日であり、開講期間中は 8:30～22:00 まで開館するとともに、土日・祝日の開館も行い、年間を通じて学生、大学院生、教職員の教育・研究活動の推進を支援している。さらに、メディアセンターの「新聞雑誌閲覧室」は、大学院生、ならびに教職員は 365 日 24 時間利用することが可能である。

学外機関との協力に関わっては、国立情報学研究所の NACSIS-CAT/ILL や GeNii のネットワークに参加するとともに、他大学図書館との相互文献複写や相互現物貸借を行っている。文献複写、ILL（図書館間相互貸借）申込、予約・取り寄せについても Web からの申し込みが可能であり、2010 年度からは e-DDS（電子配信システム）も開始し、

他大学・機関とも協力し、迅速で利便性の高い学術情報の提供をはかっている。

② スポーツ健康科学研究科の学術資料

2010 年 4 月のスポーツ健康科学部、大学院スポーツ健康科学研究科の設置にあたり、体育学、健康科学、および隣接領域の経営学、保健衛生学、心理学、教育学、食物・栄養学などに関する図書 8,300 冊（和図書 7,000 冊、洋図書 1,300 冊）、雑誌 50 タイトル（和雑誌 30 タイトル、洋雑誌・電子ジャーナル 20 タイトル）、視聴覚資料 300 点を整備することを決定し、シラバスや科目概要なども踏まえつつ、2009 年度から 2011 年度までの 3 年次計画で整備を進めている。「①」に述べた学園全体・大学全体の既存資料、BKC にあるふたつの図書館の既存資料、そして 3 年次計画による資料整備により、博士課程後期課程の研究に必要な学術資料を含めて基本的資料の整備は完了している。その上で、立命館大学は学術資料のさらなる充実を日々進めている。その一環として、びわこ・くさつキャンパスでは、毎年度、研究用図書の整備、雑誌・電子ジャーナルの継続購入やタイトルの見直しなどを進めており（2010 年度のメディアライブラリーとメディアセンターの図書予算合計は約 2 億円）、大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻〈博士課程後期課程〉の研究に必要な学術資料も、この全学方針に沿い、さらなる整備や継続的な購入を進めていく。

8. 入学者選抜の概要

（1） アドミッション・ポリシー

教育目標を踏まえ、以下をアドミッション・ポリシーとする

- ① スポーツ健康科学に関わる確かな知識と基礎的な研究能力を有する者。
- ② 新たな学際領域や複合領域を開拓するとともに、研究成果を実践に応用する意欲や独創性ある研究を進める意欲を持った者。

（2） 出願資格

- ① 出願資格は、各種法令や立命館大学大学院の全学方針に基づくものとする。
- ② その上で、「学校教育法第 102 条但書に定める『修士の学位若しくは第 104 条第 1 項に規定する文部科学大臣の定める学位を有する者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者として認めることができる』」に基づき、以下の何れかの項目に該当する場合に出願資格があるとみなす。ただし、5)、6) は出願前に研究科にて学力確認のための個別審査を行う。
 - 1) 修士の学位もしくは専門職学位を有する者。
 - 2) 外国において、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者。
 - 3) 外国の学校が行う通信教育をわが国において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者。
 - 4) わが国において、文部科学大臣が外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者。
 - 5) 大学等を卒業し、大学、研究所等において 2 年以上研究に従事した者で、本学大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者（平成元年文部省告示第 118 号）
 - 6) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で 24 歳に達した者。

(3) 入学者選抜方式と新入生確保見込み

現時点で構想している入学者選抜方式、ならびに新入生確保見込み数を 表 4 に記載する。

表 4 : 入学者選抜方式と新入生確保見込み数

入試方式	新入生確保見込み	選考内容			
		入学前までの「成果物」 の内容・水準の検討	入学試験（試験科目）		
		修士論文 公刊論文 課題研究レポート等	論文	口述試験	英語
学内進学入試	3 名程度	○		○	
一般入試	4 名程度	○	○	○	○
社会人	1 名程度	○	○	○	

※ 修士課程（博士課程前期課程）での学修の成果について、修士論文、公刊論文、課題研究レポート等の何れかの提出を必須とする。

9. 管理運営

- (1) 大学院スポーツ健康科学研究科の管理運営に関わっては、立命館大学大学院学則第 21 条、22 条、23 条に基づき、「立命館大学大学院スポーツ健康科学研究科委員会」（以下、研究科委員会と記す）を設置している。研究科委員会では、大学院スポーツ健康科学研究科の教育・研究に関わる諸事項についての意思決定、全学的な大学院政策への意見集約要請への対応（大学院スポーツ健康科学研究科としての意見表明）などを行う。研究科への入学、学生の資格、課程修了の認定などを審議する。
- (2) 研究科委員会の責任者は研究科長であり、スポーツ健康科学部長が兼務することができ。また、研究科長を補佐するために副学部長（大学院担当）を置く。研究科委員会は、原則として月 2 回程度開催（隔週開催）する。

10. 自己点検・評価

- (1) 立命館大学は、1996 年度に大学基準協会の相互評価を受審し、「適合」評価を得た。2004 年度には大学基準協会の認証評価において「適合」評価を得、2011 年度に再度認証評価を受審する準備を進めている。
- (2) 大学院スポーツ健康科学研究科としても、「学校教育法」第 109 条にある教育・研究水準の向上に資するため、教育・研究、組織・運営、社会貢献、施設・設備等の状況について、自己点検・評価の取り組みを実施する。自己点検・評価の実施に関わっては、学部教授会、ならびに研究科委員会のもとに企画委員会を設置し、自己点検・評価の取り組みを進め、評価結果（案）について教授会、ならびに研究科委員会で審議する。

11. 情報の公表

- (1) 立命館大学では、かねてより大学ホームページ上で 2004 年度・大学基準協会認証評価結果や「大学基礎データ」、財務書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表など）、

事業計画書・事業報告書、シラバス、教員ごとの教育・研究情報などを公開している。

- (2) また、学部・研究科における人材育成目標、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）、ならびに入学受入方針（アドミッション・ポリシー）についてホームページ上に公開するとともに、修了認定の基準や学位授与に至る組織的な教育のプロセスを履修要項等に明示しており、大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻博士課程後期課程についても、この取扱いを継続実施する。

- (3) 学校教育法施行細則等の改正（「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について（通知）」＜平成 22 年 6 月 16 日＞）への対応については、立命館学園のHPで以下の情報を公開している。ホームページアドレスを以下に列挙する。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること

[http://www.ritsumei.jp/public-info/public-more72-94-1_j.html?TB_iframe=true& width=450&height=450](http://www.ritsumei.jp/public-info/public-more72-94-1_j.html?TB_iframe=true&width=450&height=450)

- ② 教育研究上の基本組織に関すること

http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/public04_01-02.pdf

- ③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

<http://research-db.ritsumei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

- ④ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

[受入方針]

[http://www.ritsumei.jp/public-info/public-more72-94-1_j.html?TB_iframe=tru e&width=450&height=450](http://www.ritsumei.jp/public-info/public-more72-94-1_j.html?TB_iframe=true&width=450&height=450)

[入学者の数、収容定員及び在学する学生の数]

http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/public04_25-28.pdf

[修了した者の数]

http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/public04_37.pdf

[進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況]

http://www.ritsumei.jp/profile/pdf/a10_10b-10.pdf

- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm>

- ⑥ 学修の成果に係る評価及び修了の認定に当たっての基準に関すること

<http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/109.pdf>

- ⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/public04_42-43.pdf

- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

http://www.ritsumei.jp/profile/a07_01_j.html

- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

http://www.ritsumei.jp/infostudents/pdf/guide_001.pdf

12. 教員の資質の維持向上の方策

(1) 立命館大学における教員の資質の維持・向上の方策

- ① 立命館大学では、FD を「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部・研究科・他教学機関が掲

げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・教材・評価等の適切性に関して、教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取り組みの妥当性、有効性について、継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」と定義している。

- ② 2007年4月から施行された大学院設置基準（2008年4月～大学設置基準改正）では、人材養成像の公表を含め、人材養成像と整合性のあるカリキュラムや客観的かつ厳格な成績評価基準の明示とともに、FD活動が義務化された。FDは従来の研修会、講演会への参加や学生への授業評価アンケートの実施等に留まらず、研究科で日常的に行われる全ての教育改善活動、学修支援活動を組織化した「相互研修型」に転換していくことが求められている。教育改善活動を「組織の成熟度」という観点から総括し、包括的評価を行うことが重要な課題となっている。本学では、大学、学部、研究科、教学機関の掲げた人材育成像と教育目標を実現するため「教育開発推進機構」をおき、全学に関わる教育内容の改善と情報化促進にむけた取り組みを行うこととし、教職員等を対象とした講演会・シンポジウムの開催、各種教員・TA（ティーチングアシスタント）対象の研修会実施、ワークショップ、授業アンケート、国内外の高等教育に関する調査活動、各種セミナーの開催、紀要「立命館高等教育研究」の刊行等を行い、FD活動を積極的に展開している。
- ③ 職員のSD（Staff Development）に関わっては、2005年度に大学行政研究研修センターを設置し、次世代職員の養成に向けた研修制度を実施している。そこでは、高等教育情勢に対する理解、問題発見・解決力の養成、海外大学の調査・研修等の年間プログラムを実施している。研究成果は研究論文としてまとめ、論文報告会を実施するとともに、紀要に編集し、広く公表している。

（2）スポーツ健康科学研究科における教員の資質の維持・向上の方策

「大学院設置基準」第14条の3に基づき、大学院の授業および研究指導の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究を実施する。

- ① 大学院においては、大学院の課程の修了時における質の保証を図るとともに、教員の教育能力の向上を図る観点から、各授業における学修目標や目的達成のための授業方法、学位論文の作成や審査に至るプロセス等をシラバス、履修要項、研究科ホームページに明示する。
- ② FDを趣旨として、学外講師による講演会、セミナーなど組織的な研修を実施するとともに、教員間の情報交換や先進事例の交流など行う。
- ③ 本研究科のFD活動の概況については、研究科のホームページで公開する。

別紙 添付資料7「立命館大学・大学教員定年規則」「スポーツ健康科学部およびスポーツ健康科学研究科設置にともなう大学教員定年規則の特例措置」参照。

以 上

都道府県内における位置関係の図面



立命館大学
びわこ・くさつキャンパス

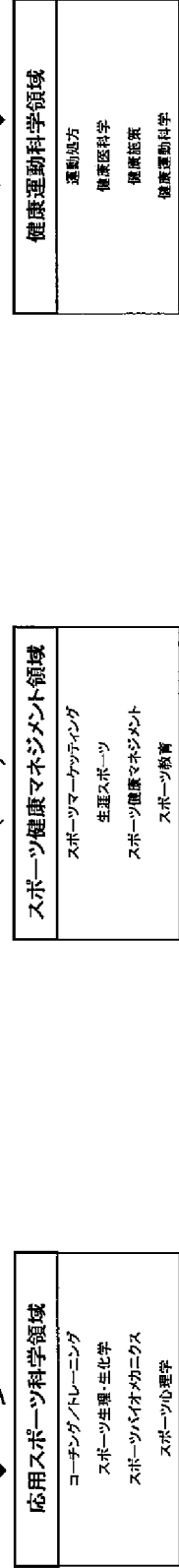
人材育成イメージ、ならびに修士課程との関係

大学や研究機関(国立スポーツ科学センター、国立健康・栄養研究所など)の研究者
 スポーツ関連産業の研究開発、食品・医薬品産業の研究開発
 オリンピックや世界選手権をはじめとする身体機能・運動機能に関する高度に専門的な知識を備えたアスリート支援者・指導者
 国際専門機関(WHOなど)の研究者、健康保持・増進に関する研究プロジェクトのコーディネーター
 地域スポーツ団体などにおける高度な専門知識を持った運営者・指導者

博士課程後期課程



修士課程 (博士課程前期課程)



履修モデル

立命館大学大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻博士課程後期課程

【ケース1】

想定される進路：○大学や国立スポーツ科学センターなどの研究機関の研究者
○スポーツ関連産業および食品・医薬品産業の研究開発職
○身体機能・運動機能に関する高度に専門的な知識を備えたアスリート支援者・指導者など

(○は単位数を表す)

回生	科目区分	前期セメスター	後期セメスター
D 1	講義科目	先端スポーツ科学特論Ⅰ②	先端スポーツ科学特論Ⅱ②
	演習科目	先端スポーツ科学特別研究Ⅰ②	先端スポーツ科学特別研究Ⅱ②
D 2	演習科目	先端スポーツ科学特別研究Ⅲ②	先端スポーツ科学特別研究Ⅳ②
D 3	演習科目	先端スポーツ科学特別研究Ⅴ②	先端スポーツ科学特別研究Ⅵ②

合計 16 単位

【ケース2】

想定される進路：○大学や国立健康・栄養研究所などの研究機関の研究者
○スポーツ関連産業の研究開発職、食品・医薬品産業の研究開発職
○国際専門機関（WHO など）の研究者、健康保持・増進に関する研究プロジェクトのコーディネーター
○地域スポーツ団体などにおける高度な専門知識を持った運営者・指導者など

(○は単位数を表す)

回生	科目区分	前期セメスター	後期セメスター
D 1	講義科目	先端健康運動科学特論Ⅰ②	先端健康運動科学特論Ⅱ②
	演習科目	先端健康運動科学特別研究Ⅰ②	先端健康運動科学特別研究Ⅱ②
D 2	演習科目	先端健康運動科学特別研究Ⅲ②	先端健康運動科学特別研究Ⅳ②
D 3	演習科目	先端健康運動科学特別研究Ⅴ②	先端健康運動科学特別研究Ⅵ②

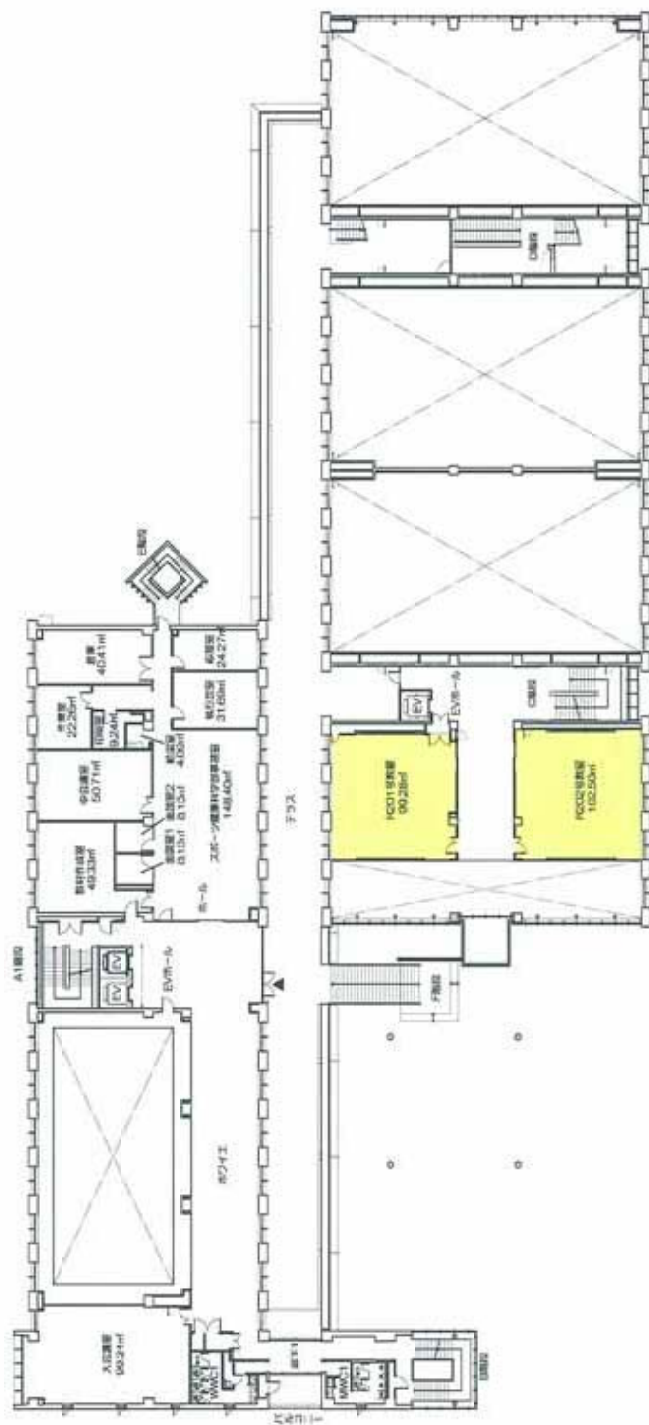
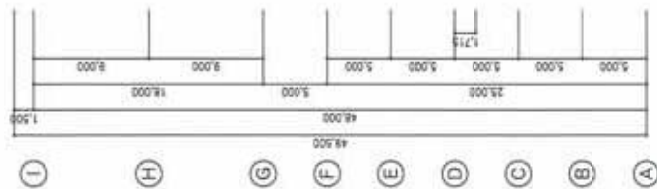
合計 16 単位

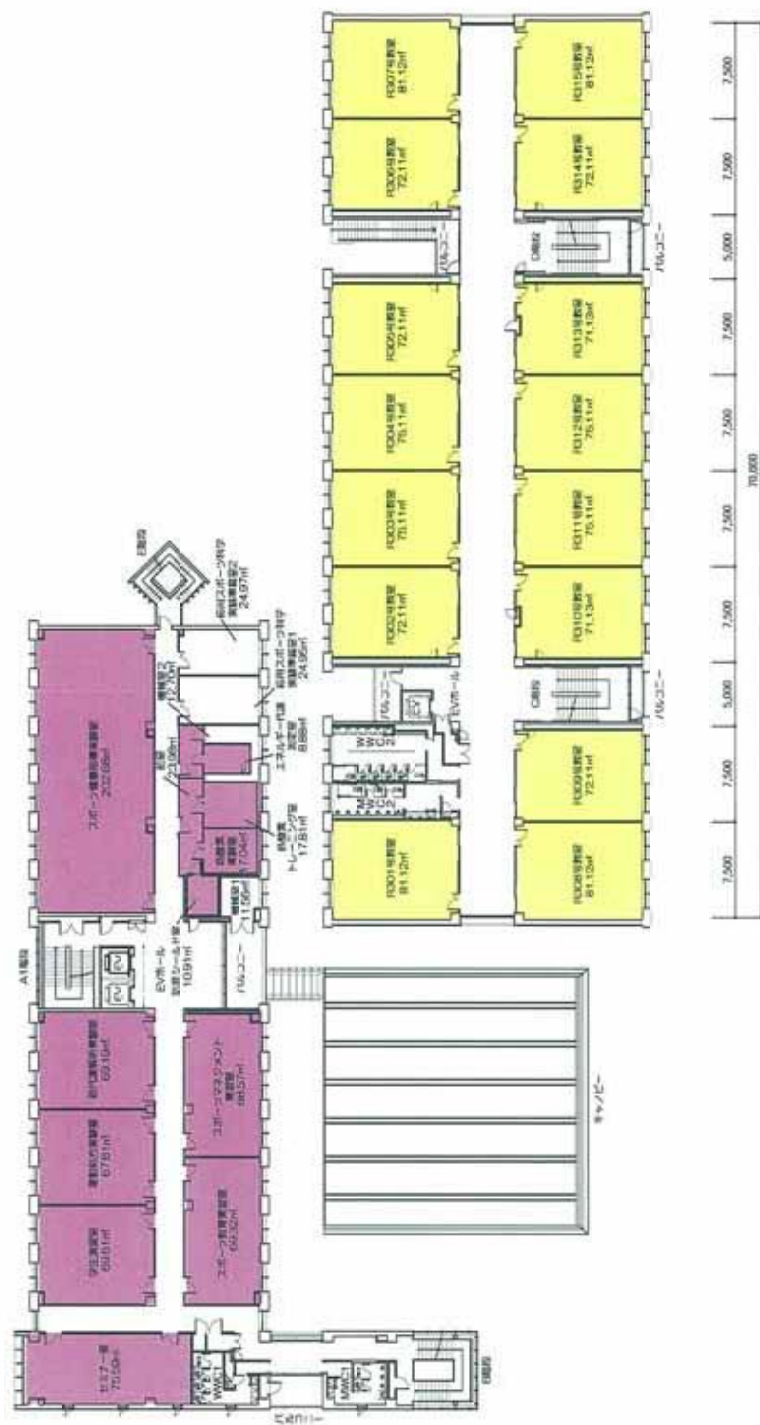
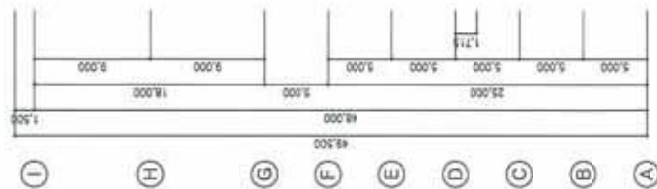
「フローチャート」 本文 19 ページ 添付資料 4

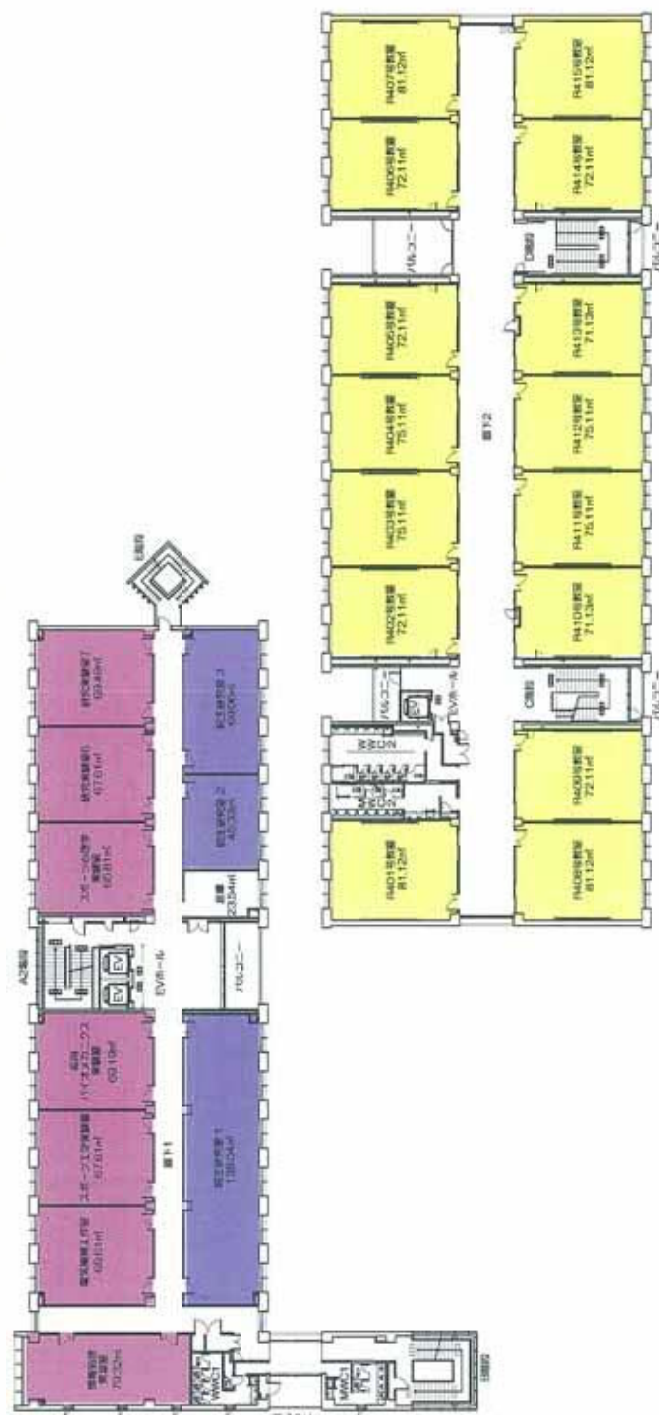
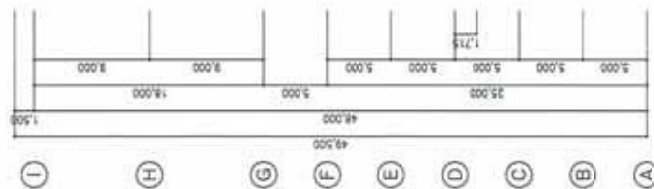
スポーツ健康科学研究科博士課程後期課程 論文作成 フローチャート

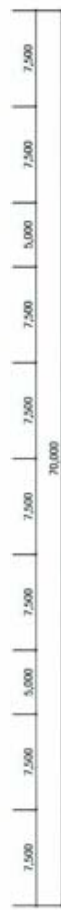
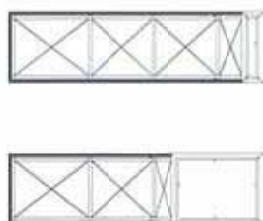
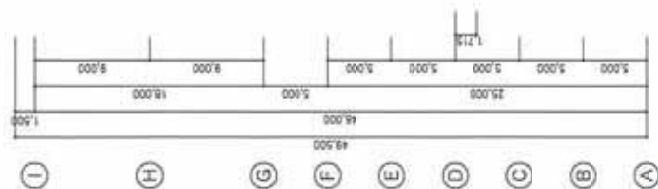
	第1セメスター	4月 入学時オリエンテーション 受講登録／研究計画立案(課題設定、方法の妥当性の検討) 研究指導教員決定 5月 6月 7月 8月 9月	研究の推進・学会報告・論文投稿等 (5月)D1研究計画書提出 ↓ 9月初旬:博士論文進捗報告会
	第2セメスター	10月 11月 12月 1月 2月 3月	学会報告・論文投稿等 研究の推進・学会報告・論文投稿等 ↓ 研究成果報告会
D2	第3セメスター	4月 5月 6月 7月 8月 9月	前年度の研究に関する評価と研究課題の精査 受講登録／研究計画立案(課題設定、方法の妥当性の検討) 研究の推進・学会報告・論文投稿等 (4月)D2研究計画書提出 ↓ 研究成果報告会 9月初旬:博士論文進捗報告会
	第4セメスター	10月 11月 12月 1月 2月 3月	研究の推進・学会報告・論文投稿等 ↓ 研究成果報告会
D3	第5セメスター	4月 5月 6月 7月 8月 9月	前年度の研究に関する評価と博士論文作成にむけた目標設定 (4月)D2研究計画書提出 (4月)博士学位論文執筆計画書提出 ↓ 9月初旬:博士論文進捗報告会
	第6セメスター	10月 11月 12月 1月 2月 3月	スポーツ健康科学研究科 博士論文予備審査(予備審査委員会) 博士学位授与申請 審査 (12月1日) 博士学位授与申請締切 ↓ 博士論文審査公聴会 研究科委員会 大学院委員会 博士学位授与



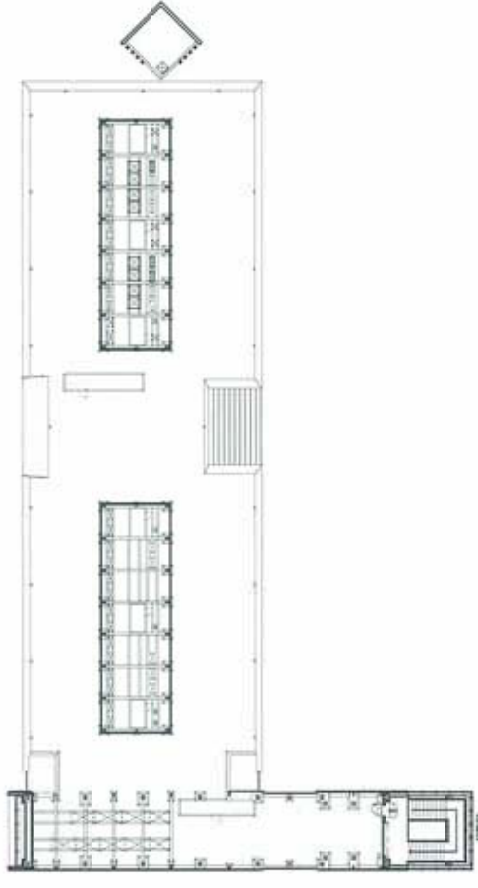
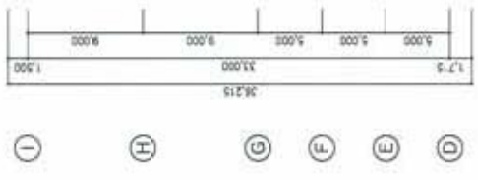
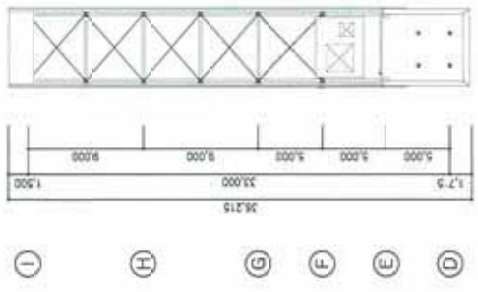






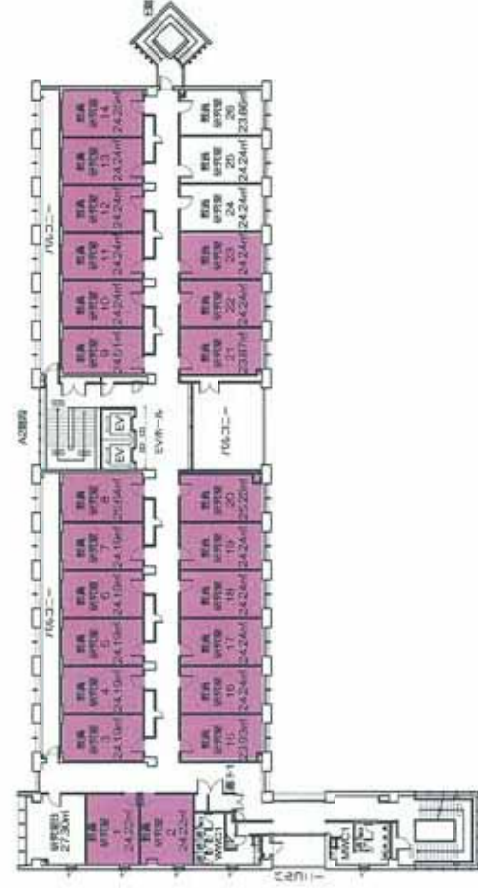
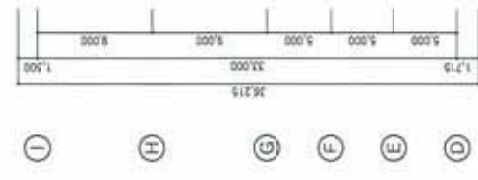


⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿



P1階平面図

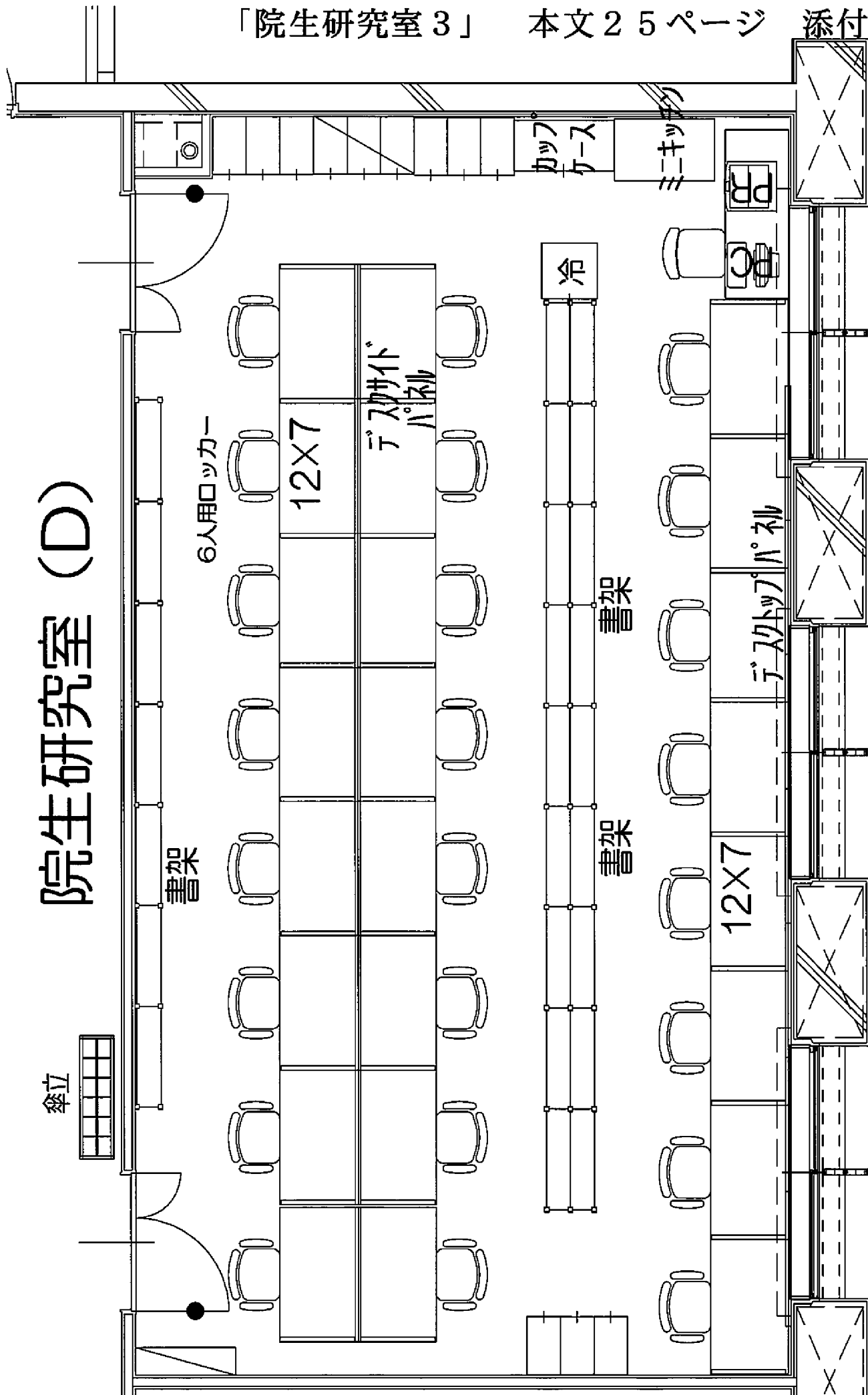
内廊平面図



内廊平面図

内廊平面図

院生研究室 (D)



○大学教員定年規則

昭和34年2月27日

規程第62号

第1条 大学教員の定年は、教授については満65歳とする。教授以外の教員については満60歳とする。

第2条 大学教員が定年に達したときは、その学年末に退職するものとする。

第3条 前2条にかかわらず、総長(学長)および副総長(副学長)の職にある者は、その在任中、教授に任用する。

第4条 この規程の改廃は、各教授会、大学協議会、常任理事会の議を経て理事会が行う。

附 則

この規則は、昭和34年3月1日から施行する。

附 則(1985年4月26日付第3条の改正並びに第4条及び附則第1項から第5項までの削除)

- 1 第3条による任用は、該当の学部教授会及び大学協議会の議を経て行なうものとする。
- 2 この規則は、1985年4月1日から適用する。

附 則(2000年3月8日副総長(副学長)職追加に伴う改正)

この規則は、2000年4月1日から施行する。

附 則(2004年3月26日改廃規定新設にともなう一部改正)

この規則は、2004年3月26日から施行する。

附 則(2008年7月11日総合理工学院設置に伴う一部改正)

この規程は、2008年7月11日から施行し、2008年4月1日から適用する。

○スポーツ健康科学部およびスポーツ健康科学研究科設置にともなう大学教員定
年規則の特例措置

2009年1月23日

例規第176号

第1条 スポーツ健康科学部およびスポーツ健康科学研究科の教員任用にあたって、定年
延長措置を必要とする場合は、本特例措置によるものとする。

第2条 本特例措置が適用される教員は、任用時において、原則として満60歳以上でスポー
ツ健康科学部およびスポーツ健康科学研究科の教育・研究上、特に必要と認められる教
授に限る。ただし、本学を定年退職した者を除く。

2 本特例措置は、2010年4月1日から2014年3月31日までの期間に任用された者に限る。

第3条 前条に該当する者については、大学教員定年規則第1条にかかわらず、定年は満70
歳とする。

第4条 本特例措置による任用については、あらかじめ常任理事会の了承を得なければな
らない。

第5条 本特例措置適用者の満66歳以上の給与等については、「スポーツ健康科学部およ
びスポーツ健康科学研究科設置にともなう大学教員定年規則の特例措置適用者の給与に
関する取扱い」を適用する。

附 則

1 本規程は、2009年1月23日から施行する。

2 本規程は、第2条第2項の期間中に本規程適用により任用された教員の全てが退職した
時点で効力を失う。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	カワグチ キヨフミ 川口 清史 ＜平成23年1月＞		博士 (経済学)		立命館大学政策科学部教授 (平成6年4月)

（注） 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

教 員 の 氏 名 等												
(スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻)												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
1	専	教授	イサカ タダオ 伊坂 忠夫 ＜平成24年4月＞		博士 (工学)		先端スポーツ科学特論Ⅱ※ 先端スポーツ科学特別研究Ⅰ 先端スポーツ科学特別研究Ⅱ 先端スポーツ科学特別研究Ⅲ 先端スポーツ科学特別研究Ⅳ 先端スポーツ科学特別研究Ⅴ 先端スポーツ科学特別研究Ⅵ	1後 1前 1後 2前 2後 3前 3後	1.07 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 スポーツ健康科 学部教授 (平22.4)	5日
2	専	教授	エビ(ヨシムラ) クミコ 海老(吉村) 久美子 ＜平成24年4月＞		博士 (栄養学)		先端スポーツ科学特論Ⅰ※	1前	1.07	1	立命館大学 スポーツ健康科 学部教授 (平22.4)	5日
3	専	教授	オオトモ サトシ 大友 智 ＜平成24年4月＞		博士 (体育科学)		先端健康運動科学特論Ⅱ※ 先端健康運動科学特別研究Ⅰ 先端健康運動科学特別研究Ⅱ 先端健康運動科学特別研究Ⅲ 先端健康運動科学特別研究Ⅳ 先端健康運動科学特別研究Ⅴ 先端健康運動科学特別研究Ⅵ	1後 1前 1後 2前 2後 3前 3後	1.07 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 スポーツ健康科 学部教授 (平22.4)	5日
4	専	教授	サクマ ハルオ 佐久間 春夫 ＜平成24年4月＞		医学博士		先端スポーツ科学特論Ⅱ※ 先端スポーツ科学特別研究Ⅰ 先端スポーツ科学特別研究Ⅱ 先端スポーツ科学特別研究Ⅲ 先端スポーツ科学特別研究Ⅳ 先端スポーツ科学特別研究Ⅴ 先端スポーツ科学特別研究Ⅵ	1後 1前 1後 2前 2後 3前 3後	1.07 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 スポーツ健康科 学部教授 (平23.4)	5日
5	専	教授	サナダ キヨシ 真田 樹義 ＜平成24年4月＞		博士 (理学)		先端健康運動科学特論Ⅰ※ 先端健康運動科学特別研究Ⅰ 先端健康運動科学特別研究Ⅱ 先端健康運動科学特別研究Ⅲ 先端健康運動科学特別研究Ⅳ 先端健康運動科学特別研究Ⅴ 先端健康運動科学特別研究Ⅵ	1前 1前 1後 2前 2後 3前 3後	1.07 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 スポーツ健康科 学部教授 (平23.4)	5日
6	専	教授 (研究 科長)	タバタ イズミ 田畑 泉 ＜平成24年4月＞		博士 (教育学)		先端健康運動科学特論Ⅰ※ 先端健康運動科学特論Ⅱ※ 先端健康運動科学特別研究Ⅰ 先端健康運動科学特別研究Ⅱ 先端健康運動科学特別研究Ⅲ 先端健康運動科学特別研究Ⅳ 先端健康運動科学特別研究Ⅴ 先端健康運動科学特別研究Ⅵ	1前 1後 1前 1後 2前 2後 3前 3後	1.07 1.07 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 スポーツ健康科 学部教授 (平22.4)	5日
7	専	教授	ナガツミ マサシ 長積 仁 ＜平成24年4月＞		博士 (学術)		先端健康運動科学特論Ⅱ※ 先端健康運動科学特別研究Ⅰ 先端健康運動科学特別研究Ⅱ 先端健康運動科学特別研究Ⅲ 先端健康運動科学特別研究Ⅳ 先端健康運動科学特別研究Ⅴ 先端健康運動科学特別研究Ⅵ	1後 1前 1後 2前 2後 3前 3後	1.07 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 スポーツ健康科 学部教授 (平22.4)	5日
8	専	教授	ハマオカ タカフミ 浜岡 隆文 ＜平成24年4月＞		博士 (医学)		先端健康運動科学特論Ⅰ※ 先端健康運動科学特論Ⅱ※ 先端健康運動科学特別研究Ⅰ 先端健康運動科学特別研究Ⅱ 先端健康運動科学特別研究Ⅲ 先端健康運動科学特別研究Ⅳ 先端健康運動科学特別研究Ⅴ 先端健康運動科学特別研究Ⅵ	1前 1後 1前 1後 2前 2後 3前 3後	1.07 1.07 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 スポーツ健康科 学部教授 (平22.4)	5日

教 員 の 氏 名 等												
（スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻）												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
9	専	教授	フジタ サトシ 藤田 聡 ＜平成24年4月＞		Doctor of Philosophy in Kinesiology (米国)		先端スポーツ科学特論Ⅰ※ 先端スポーツ科学特別研究Ⅰ 先端スポーツ科学特別研究Ⅱ 先端スポーツ科学特別研究Ⅲ 先端スポーツ科学特別研究Ⅳ 先端スポーツ科学特別研究Ⅴ 先端スポーツ科学特別研究Ⅵ	1前 1前 1後 2前 2後 2前 3前 3後	1.07 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 スポーツ健康科 学部教授 (平23.4)	5日
10	専	准教授	イネミシ モトユキ 家光 素行 ＜平成24年4月＞		博士 (医学)		先端スポーツ科学特論Ⅰ※ 先端スポーツ科学特別研究Ⅰ 先端スポーツ科学特別研究Ⅱ 先端スポーツ科学特別研究Ⅲ 先端スポーツ科学特別研究Ⅳ 先端スポーツ科学特別研究Ⅴ 先端スポーツ科学特別研究Ⅵ	1前 1前 1後 2前 2後 2前 3前 3後	1.07 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 スポーツ健康科 学部准教授 (平22.4)	5日
11	専	准教授	ゴトウ カズシゲ 後藤 一成 ＜平成24年4月＞		博士 (体育科学)		先端スポーツ科学特論Ⅰ※ 先端スポーツ科学特別研究Ⅰ 先端スポーツ科学特別研究Ⅱ 先端スポーツ科学特別研究Ⅲ 先端スポーツ科学特別研究Ⅳ 先端スポーツ科学特別研究Ⅴ 先端スポーツ科学特別研究Ⅵ	1前 1前 1後 2前 2後 2前 3前 3後	1.07 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 スポーツ健康科 学部准教授 (平22.4)	5日
12	専	准教授	シオザワ ナルヒロ 塩澤 成弘 ＜平成24年4月＞		博士 (工学)		先端スポーツ科学特論Ⅱ※ 先端スポーツ科学特別研究Ⅰ 先端スポーツ科学特別研究Ⅱ 先端スポーツ科学特別研究Ⅲ 先端スポーツ科学特別研究Ⅳ 先端スポーツ科学特別研究Ⅴ 先端スポーツ科学特別研究Ⅵ	1後 1前 1後 2前 2後 2前 3前 3後	1.07 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 スポーツ健康科 学部准教授 (平22.4)	5日
13	専	准教授	ハシモト タケシ 橋本 健志 ＜平成24年4月＞		博士 (人間・環境 学)		先端健康運動科学特論Ⅰ※ 先端健康運動科学特別研究Ⅰ 先端健康運動科学特別研究Ⅱ 先端健康運動科学特別研究Ⅲ 先端健康運動科学特別研究Ⅳ 先端健康運動科学特別研究Ⅴ 先端健康運動科学特別研究Ⅵ	1前 1前 1後 2前 2後 2前 3前 3後	1.07 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 スポーツ健康科 学部准教授 (平22.4)	5日
14	専	准教授	ヤマウラ カズホ 山浦 一保 ＜平成24年4月＞		博士 (学術)		先端スポーツ科学特論Ⅱ※	1後	2	1	立命館大学 スポーツ健康科 学部准教授 (平22.4)	5日

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	3 人	5 人	人	1 人	人	9 人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	3 人	2 人	人	人	人	人	5 人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	3 人	5 人	5 人	人	1 人	人	14 人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

※立命館大学の「大学教員定年規則」（昭和34年2月27日、規程第62号）、ならびに「スポーツ健康科学部およびスポーツ健康科学研究科設置にともなう大学教員定年規則の特例措置」（2009年1月23日、例規第176号）に基づき運用する。

（注）

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。